

平成 30 年度

主要施策決算成果表

(一般会計・特別会計)

海 南 市

平成 30 年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、平成 30 年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和元年 9 月 5 日

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

目 次

予 算 及 び 決 算 の 概 要	・ ・ ・	1	ページ
一 般 会 計	・ ・ ・	1	ページ
2 款 総 務 費	・ ・ ・	4	ページ
3 款 民 生 費	・ ・ ・	15	ページ
4 款 衛 生 費	・ ・ ・	26	ページ
5 款 農 林 水 産 業 費	・ ・ ・	31	ページ
6 款 商 工 費	・ ・ ・	37	ページ
7 款 土 木 費	・ ・ ・	41	ページ
8 款 消 防 費	・ ・ ・	52	ページ
9 款 教 育 費	・ ・ ・	55	ページ
10 款 災 害 復 旧 費	・ ・ ・	70	ページ
11 款 公 債 費	・ ・ ・	72	ページ
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	・ ・ ・	73	ページ
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	・ ・ ・	75	ページ
介 護 保 険 特 別 会 計	・ ・ ・	77	ページ
地 域 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	・ ・ ・	81	ページ
同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	・ ・ ・	81	ページ
港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	・ ・ ・	82	ページ

予算及び決算の概要

本市の平成30年度当初予算は、持続可能で安定した財政運営を念頭に、第2次海南市総合計画に掲げる「住みやすいまちづくりプロジェクト」や、人口減少等の課題に対応するための施策に重点的に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一般会計	24,600,061,000 円
特別会計	14,667,229,000 円

その後、災害復旧事業、旧内海小学校冷水分校校舎等撤去事業、被災農業者向け経営体育成支援事業、地籍調査事業、小・中学校空調設備整備事業等の追加補正等を行うとともに、事業費の確定に伴う減額補正を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一般会計	24,581,297,000 円
特別会計	15,340,131,000 円

さらに、地籍調査事業をはじめとした計13事業の平成29年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	25,005,397,000 円
特別会計	15,340,131,000 円

予算の執行にあたり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

	一般会計	特別会計
歳入	24,014,347,417 円	14,976,322,575 円
歳出	23,476,721,180 円	14,630,832,046 円
歳入歳出差引額	537,626,237 円	345,490,529 円

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は537,626,237円で、これから津波避難場所等整備事業等26事業の平成30年度繰越明許に伴う繰越財源131,143,000円を差し引いた実質収支額は、406,483,237円となりました。

また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の345,490,529円となりました。

一般会計

1. 決算状況

平成30年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

【歳入・歳出決算額一覧】

決算額 (千円)		平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
歳入	1 市 税	6,960,351	7,094,468	△ 134,117	△ 1.9
	2 地方譲与税	204,032	201,362	2,670	1.3
	3 利子割交付金	19,282	19,731	△ 449	△ 2.3
	4 配当割交付金	33,822	43,586	△ 9,764	△ 22.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,124	42,272	△ 14,148	△ 33.5
	6 地方消費税交付金	947,469	893,075	54,394	6.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	3,595	3,866	△ 271	△ 7.0
	8 自動車取得税交付金	41,975	41,552	423	1.0
	9 地方特例交付金	32,417	27,264	5,153	18.9
	10 地方交付税	5,947,184	5,992,886	△ 45,702	△ 0.8
	11 交通安全対策特別交付金	4,250	4,689	△ 439	△ 9.4
	12 分担金及び負担金	154,318	146,324	7,994	5.5
	13 使用料及び手数料	317,427	328,016	△ 10,589	△ 3.2
	14 国庫支出金	3,025,009	3,446,888	△ 421,879	△ 12.2
	15 県支出金	1,639,688	1,573,855	65,833	4.2
	16 財産収入	74,034	157,070	△ 83,036	△ 52.9
	17 寄附金	144,041	131,226	12,815	9.8
	18 繰入金	858,908	335,376	523,532	156.1
	19 繰越金	525,208	900,922	△ 375,714	△ 41.7
	20 諸収入	491,613	861,434	△ 369,821	△ 42.9
	21 市債	2,561,600	3,763,800	△ 1,202,200	△ 31.9
歳入合計	24,014,347	26,009,662	△ 1,995,315	△ 7.7	
歳出	1 議会費	263,327	279,668	△ 16,341	△ 5.8
	2 総務費	2,554,642	3,945,745	△ 1,391,103	△ 35.3
	3 民生費	7,902,703	9,234,917	△ 1,332,214	△ 14.4
	4 衛生費	2,617,134	2,511,918	105,216	4.2
	5 農林水産業費	751,766	621,397	130,369	21.0
	6 商工費	167,710	146,452	21,258	14.5
	7 土木費	1,888,238	1,686,859	201,379	11.9
	8 消防費	952,917	866,571	86,346	10.0
	9 教育費	2,479,968	2,370,584	109,384	4.6
	10 災害復旧費	282,105	90,961	191,144	210.1
	11 公債費	3,616,211	3,349,382	266,829	8.0
歳出合計	23,476,721	25,104,454	△ 1,627,733	△ 6.5	
差引	537,626	905,208	△ 367,582	△ 40.6	

(1) 歳 入

歳入総額は240億1,434万7千円で、前年度の260億966万2千円と比べて、19億9,531万5千円(△7.7%)の減額となっています。

歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税

市税については、69億6,035万1千円で前年度と比べて1億3,411万7千円(△1.9%)の減額となっています。

市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳】

決 算 額 (千円)	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	伸率(%)
個 人 市 民 税	2,271,740	2,253,554	18,186	0.8
法 人 市 民 税	443,421	501,442	△ 58,021	△ 11.6
固 定 資 産 税	3,562,235	3,646,002	△ 83,767	△ 2.3
軽 自 動 車 税	168,955	164,320	4,635	2.8
市 た ば こ 税	274,926	285,852	△ 10,926	△ 3.8
都 市 計 画 税	239,074	243,298	△ 4,224	△ 1.7
合 計	6,960,351	7,094,468	△ 134,117	△ 1.9

市税の収納率については、現年課税分が前年度比0.2%増の99.4%、滞納繰越分は前年度比0.5%減の32.6%、合計では前年度比0.3%増の97.9%となりました。また収入未済額については、前年度と比べて3,114万円の減少となっています。

不納欠損については、滞納処分をする財産がないなどの理由により、1,600万3千円の処分を行いました。

今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	伸率(%)	
現年課税分	調 定 額	6,945,564	7,090,243	△ 144,679	△ 2.0
	収 納 額	6,905,672	7,035,454	△ 129,782	△ 1.8
	収納率(%)	99.4	99.2	0.2	
滞納繰越分	調 定 額	167,526	178,147	△ 10,621	△ 6.0
	収 納 額	54,679	59,014	△ 4,335	△ 7.3
	収納率(%)	32.6	33.1	△ 0.5	
合 計	調 定 額	7,113,090	7,268,390	△ 155,300	△ 2.1
	収 納 額	6,960,351	7,094,468	△ 134,117	△ 1.9
	収納率(%)	97.9	97.6	0.3	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決 算 額 (千円)	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	
7 土木費 5 都市計画費	553,225	360,116	193,109	
2 土 地 区 画 整 理 事 業 費	306,705	17,227	289,478	
3 都 市 街 路 事 業 費	59,404	64,761	△ 5,357	
4 公 園 費	74,132	80,331	△ 6,199	
5 都 市 公 園 事 業 費	112,984	0	112,984	
駅 東 区 画 整 理 事 業 費	0	190,580	△ 190,580	
土 地 区 画 整 理 指 導 事 業 費	0	7,217	△ 7,217	
11 公債費(都市計画事業分)	366,028	352,572	13,456	
合 計	919,253	712,688	206,565	
財源内訳	都 市 計 画 税 収 入	239,074	243,298	△ 4,224
	国 県 支 出 金	66,394	67,662	△ 1,268
	地 方 債	226,300	151,400	74,900
	そ の 他	10,192	1,519	8,673
	一般財源(都市計画税を除く)	377,293	248,809	128,484

②地方交付税

地方交付税については、普通交付税が49億8,787万2千円、特別交付税が9億5,931万2千円で、合計59億4,718万4千円となり、前年度と比べて4,570万2千円(△0.8%)の減額となっています。これは主に、普通交付税における合併算定替の段階的縮減によるものです。

内訳は、普通交付税で6,871万円の減額、特別交付税で2,300万8千円の増額となっています。

③国・県支出金

国庫支出金については、30億2,500万9千円で前年度と比べて4億2,187万9千円(△12.2%)の減額となっています。これは主に、社会資本整備総合交付金等の減少によるものです。

また、県支出金については、16億3,968万8千円で前年度と比べて6,583万3千円(4.2%)の増額となっています。これは主に、県知事選挙費負担金や地籍調査費負担金の増加によるものです。

④市債

市債については、25億6,160万円で前年度と比べて12億220万円(△31.9%)の減額となっています。これは主に、新庁舎整備事業やみらい子ども園建設事業の事業費の減によるものです。

⑤その他の歳入

財産収入では、7,403万4千円で前年度と比べて8,303万6千円(△52.9%)の減額となっています。これは主に、土地売払代金の減少によるものです。

繰入金では、8億5,890万8千円で前年度と比べて5億2,353万2千円(156.1%)の増額となっています。これは主に、繰上償還事業に伴う減債基金繰入金の増加によるものです。

諸収入では、4億9,161万3千円で前年度と比べて3億6,982万1千円(△42.9%)の減額となっています。これは主に、庁舎建設基金の廃止に伴う剰余金の減少によるものです。

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途】

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分(3億8,854万円)については、社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費に充てることとされており、その主な使途は下表のとおりです。

施策分類	款項目	細々節名称	決算額 (千円)	財源内訳						
				国・県支出金	その他	一般財源				
社会福祉	3	1	3	更生医療扶助費	74,201	55,650	0	18,551		
				居宅介護給付費	119,988	89,991	0	29,997		
				施設入所支援給付費	106,829	80,121	0	26,708		
				生活介護給付費	339,700	254,775	0	84,925		
				就労継続支援給付費	293,958	220,468	0	73,490		
				共同生活援助給付費	92,080	69,060	0	23,020		
				療養介護給付費	67,139	50,354	0	16,785		
				5	重度心身障害児者医療扶助費	228,288	50,909	17,344	160,035	
				2	2	養護老人ホーム等入所措置扶助費	129,415	0	17,405	112,010
						3	2	児童扶養手当扶助費	185,316	61,772
	被用者児童手当扶助費	105,765	96,363	0	9,402					
	非被用者児童手当扶助費	119,475	99,562	0	19,913					
	被用者3歳以上中学校修了前児童手当扶助費	377,980	314,983	0	62,997					
	3	ひとり親家庭医療扶助費	47,015	20,268	0	26,747				
	4	子ども医療扶助費	155,270	35,329	7	119,934				
	5	民間施設運営費負担金	312,815	159,085	23,447	130,283				
	8	学童保育事業運営委託料	109,699	54,384	28,040	27,275				
	9	9	児童発達支援給付費	70,824	53,118	0	17,706			
			放課後等デイサービス給付費	80,579	60,434	0	20,145			
	4	2	生活扶助費	203,242	153,023	0	50,219			
住宅扶助費			82,968	62,352	0	20,616				
医療扶助費			373,207	282,976	0	90,231				

施策分類	款項目	細々節名称	決算額 (千円)	財源内訳						
				国・県支出金	その他	一般財源				
社会保険	3	1	7	国民健康保険特別会計への繰出金	639,692	259,631	0	380,061		
				2	4	後期高齢者医療特別会計への繰出金	1,000,287	145,503	0	854,784
						5	介護保険特別会計への繰出金	929,937	12,429	0
保健衛生	4	1	1	病院事業会計負担金	363,185	0	0	363,185		
				病院事業会計補助金	99,199	0	0	99,199		
				病院事業会計出資金	37,103	0	0	37,103		
			2	予防接種委託料	111,663	670	0	110,993		
			3	がん検診等委託料	136,836	217	0	136,619		

(2) 歳出

歳出総額は234億7,672万1千円で、前年度の251億445万4千円と比べて、16億2,773万3千円(△6.5%)の減額となっています。

【歳出決算額一覧(性質別)】

決算額(千円)		平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
義務的経費	人件費	4,569,103	4,494,984	74,119	1.6
	扶助費	4,050,910	4,204,073	△153,163	△3.6
	公債費	3,616,211	3,349,382	266,829	8.0
小計	12,236,224	12,048,439	187,785	1.6	
消費的経費	物件費	2,732,982	2,748,300	△15,318	△0.6
	維持補修費	139,391	113,805	25,586	22.5
	補助費等	2,093,805	1,874,942	218,863	11.7
小計	4,966,178	4,737,047	229,131	4.8	
投資的経費	普通建設事業費	3,142,910	4,925,189	△1,782,279	△36.2
	補助事業費	1,504,973	2,221,193	△716,220	△32.2
	単独事業費	1,492,250	2,626,274	△1,134,024	△43.2
	県営事業負担金	145,687	77,722	67,965	87.4
	災害復旧事業費	298,890	97,917	200,973	205.2
	補助事業費	183,607	43,487	140,120	322.2
	単独事業費	115,283	54,430	60,853	111.8
	小計	3,441,800	5,023,106	△1,581,306	△31.5
その他	繰出金	2,641,245	2,682,241	△40,996	△1.5
	積立金	9,009	370,415	△361,406	△97.6
	投資及び出資金、貸付金	182,265	243,206	△60,941	△25.1
	小計	2,832,519	3,295,862	△463,343	△14.1
歳出合計		23,476,721	25,104,454	△1,627,733	△6.5

①人件費

人件費については、45億6,910万3千円で、前年度と比べて7,411万9千円(1.6%)の増額となっています。

これは主に、給与改定等に伴う給与費及び共済費の増(約4,200万円)、前年度に比べ退職者数が増加したことによる退職手当負担金の増(約4,100万円)、統計調査や選挙に係る委員等の報酬の増(約500万円)、議員数の減(約1,500万円)によるものです。

②扶助費

扶助費については、40億5,091万円で、前年度と比べて1億5,316万3千円(△3.6%)の減額となっています。これは主に、臨時福祉給付金給付事業の事業費の減によるものです。

③公債費

公債費については、36億1,621万1千円で、前年度と比べて2億6,682万9千円(8.0%)の増額となっています。これは主に、繰上償還額の増によるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、31億4,291万円で、前年度と比べて17億8,227万9千円(△36.2%)の減額となっています。

補助事業では、15億497万3千円で7億1,622万円(△32.2%)の減額となっています。これは主に、みらい子ども園建設事業の事業費の減によるものです。

単独事業では、14億9,225万円で11億3,402万4千円(△43.2%)の減額となっています。これは主に、新庁舎整備事業の事業費の減によるものです。

県営事業では、1億4,568万7千円で6,796万5千円(87.4%)の増額となっています。これは主に、下橋架替事業の事業費の増によるものです。

⑤その他の歳出

維持補修費については、1億3,939万1千円で、前年度と比べ2,558万6千円(22.5%)の増額となっています。これは主に、小学校及び幼稚園における遊具補修事業の増によるものです。

補助費等については、20億9,380万5千円で、前年度と比べ2億1,886万3千円(11.7%)の増額となっています。これは主に、病院事業会計負担金の増によるものです。

積立金については、900万9千円で、前年度と比べ3億6,140万6千円(△97.6%)の減額となっています。これは主に、減債基金への積立金の減によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、1億8,226万5千円で、前年度と比べ6,094万1千円(△25.1%)の減額となっています。これは主に、病院事業会計出資金の減によるものです。

予算科目	02 総務費			決算書頁	40 - 43
	01 総務管理費			決算額(円)	999,298,430
	01 一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,005,000	0	337,112	994,956,318

(決算の概要及び成果)

事業名	集中管理公用車更新事業	担当部署	総務課
		決算額	5,131,100円

市役所本庁舎において、特定の用途に使用する車両を除き、公用車を集中管理し、効率的な運行及び維持管理に努めました。維持費等において負担が大きくなる老朽車両(新車登録から13年以上経過した車両)を計画的に更新し、コストの抑制と安全性の向上を図っています。

平成30年度は、新規に車両(軽貨物)5台を購入し、老朽車両比率は改善しました。なお、外部職場への車両の配置換えを行うことで、公用車全体の経過年数の平準化を図りました。

また、職員の安全運転意識の向上や事故処理の適正化を図るため、ドライブレコーダーの搭載車両についても、更に充実を図りました。

(単位：台)

集中管理公用車の状況		平成30年度末	平成29年度末	増減
全管理対象車両数		28	25	3
うち老朽車両	台数	3	3	0
	比率	10.7%	12.0%	△1.3%
うちドライブレコーダー搭載車両	台数	5	2	3
	比率	17.9%	8.0%	9.9%

予算科目	02 総務費			決算書頁	42 - 45
	01 総務管理費			決算額(円)	19,241,653
	02 人事管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0		0	295,306	18,946,347

(決算の概要及び成果)

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
		決算額	6,003,321 円

質の高い行政サービスの提供に向けた職員の資質向上を図るため、和歌山県市町村職員研修協議会や市町村アカデミー等が実施する各種研修会に職員を派遣するとともに、早稲田大学マニフェスト研究所が主催する「人材マネジメント部会」に3名の職員を派遣し、将来組織の中核となる人材の育成に努めました。

また、より効率的な業務遂行に取り組むため、危機管理課、高齢介護課、産業振興課を対象に、(株)行政マネジメント研究所による業務改善支援を実施しました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	44 - 45
	01 総務管理費			決算額(円)	19,865,805
	03 文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,186,465	0	630,000	17,049,340

(決算の概要及び成果)

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	企画財政課
		決算額	7,583,652 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

・発行部数 毎月 21,500 部

予算科目	02 総務費			決算書頁	44 - 47
	01 総務管理費			決算額(円)	254,232,300
	06 財産管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	70,615,000	0	83,100,000	6,120,864	94,396,436

(決算の概要及び成果)

事業名	庁舎維持管理事業	担当部署	管財情報課
		決算額	63,840,470 円

本庁舎及び分庁舎における業務に支障が生じないように庁舎の維持管理を行いました。

また、平成30年9月の台風21号接近に伴う暴風により、倒木や車庫のシャッター等に被害が発生したため、復旧工事を行いました。

光熱水費	18,409,510 円
通信運搬費	6,439,101 円
委託料(庁舎総合管理委託料ほか)	29,685,891 円
庁舎等維持補修工事費	4,858,920 円
その他	1,031,008 円

また、平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。

庁舎等維持補修工事費	3,416,040 円
(分庁舎ブロック塀撤去等)	2,557,440 円)
(旧黒江保育所ブロック塀撤去等)	858,600 円)

事業名	旧庁舎撤去事業	担当部署	管財情報課
		決算額	163,678,800 円

旧庁舎跡地への(仮称)市民交流施設の建設に向け、旧庁舎等の撤去工事を行いました。

工事監理委託料	2,001,000 円
庁舎等撤去工事費	161,677,800 円

予算科目	02 総務費			決算書頁	46 - 49
	01 総務管理費			決算額(円)	75,479,861
	07 企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	588,407	74,891,454

(決算の概要及び成果)

事業名	行政改革推進事業	担当部署	企画財政課
		決算額	104,388 円

効率的な行財政運営を実現するため、事務事業評価を行い、事務改善に取り組みました。
また、行政改革推進委員会を開催し、行政改革に関する事項について、意見を伺いました。

事業名	指定管理者制度運営事務	担当部署	企画財政課
		決算額	340,446 円

公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費削減に努めるため、令和元年度からの新たな期間において管理運営を行う指定管理者の選定を行いました。

【対象施設】 16施設
【指定期間】 令和元年度から令和5年度まで

事業名	ふるさと海南応援寄附金事業	担当部署	企画財政課
		決算額	69,146,714 円

自治体への寄附金額に応じて所得税や個人住民税が減額される「ふるさと納税制度」に取り組み、本市の重要施策を推進するための財源確保を図るとともに、寄附していただいた市外在住者に対し本市の特産品を進呈することで本市のPRを図りました。

【寄附金の実績】
寄附件数 7,372 件 寄附金額 138,212,500 円

【支出内訳】
報償金(特産品) 47,853,079 円
通信運搬費 3,546,161 円
手数料 3,835,722 円
ふるさと海南応援寄附金業務委託料 13,911,752 円

また、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、「鈴木屋敷の再生・復元による関係人口・交流人口の拡大」プロジェクトとして、民間企業からも寄附していただきました。

【寄附金の実績】
寄附件数 8 件 寄附金額 5,000,000 円

事業名	行政事業レビュー(事業仕分け)	担当部署	企画財政課
		決算額	2,910,684 円

市の事業について、そもそも必要なのか、誰が行うべきか、無駄がないか等を外部の視点を通じて整理するとともに、市民の市政への参画機会を拡充することを目的に、行政事業レビュー(事業仕分け)を実施しました。

【実施日】 8月25日(土)・26日(日)
【対象事業】 24事業
【参加者数】 67名(市民判定人)

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	1,501,472 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し、交付金を交付しました。

イベント名・事業内容	交付額(千円)
かいなんお菓子まつり ・事業内容：JR海南駅西広場に「お菓子・体験エリア」、「飲食エリア」、「展示エリア」の設置や、スタンプラリー等 ・開催日：10月1日(月)～10月31日(水) ・参加者数：約8,000人	400
田島漆店工場跡地保存プロジェクト ・事業内容：美術展の開催、陶芸ワークショップ、コンサート、映像上映等 ・開催日：5月19日(土)～6月10日(日) ・参加者数：約1,860人	500
妖怪まつり ・事業内容：JR海南駅西広場に飲食ブースの設置や、ステージでのライブイベント、スタンプラリー等 ・開催日：11月1日(木)～12月25日(火) ・参加者数：約5,650人	500

予算科目	02 総務費			決算書頁	48 - 49
	01 総務管理費			決算額(円)	194,209,417
	08 情報システム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,076,000	0	0	0	189,133,417

(決算の概要及び成果)

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	2,179,772 円

人的なセキュリティ対策として、セキュリティ意識の向上を図るため、情報資産の適切な管理の重要性についての研修会を開催し、461名(一般職非常勤職員等を含む)が受講しました。また、情報セキュリティに関する知識を有する人材育成のため、eラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)による研修を行い、延べ960名(一般職非常勤職員等を含む)が受講しました。

また、技術的なセキュリティ対策としては、基幹系業務システムにおいて操作者用ICカードにより使用できる職員を限定するとともに、行政事務用パソコン及び各学校で使用しているパソコン全てにウイルス対策ソフトを導入するなど、コンピュータウイルスに対する脅威を軽減して、情報の漏えいを防ぎました。

予算科目	02 総務費			決算書頁	50 - 53
	01 総務管理費			決算額(円)	279,963,955
	10 防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	9,950,000	215,400,000	6,016,367	48,597,588

(決算の概要及び成果)

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	5,813,669 円

災害時に必要となる備蓄物資として、備蓄計画等に基づき、飲料水や食糧、生活用品等を購入するとともに、業務継続計画に基づき、大規模災害時に災害対応を行う職員用の飲料水や食糧、トイレ袋を購入しました。

消耗品費	4,991,053 円
序用器具費	507,384 円
事務費(修繕料等)	315,232 円

【主な備蓄物資】

品名	購入数量	平成30年度末備蓄量
アルファ米	9,050 食	34,450 食
ライスクッキー	2,950 食	8,397 食
飲料水(2ℓ)	4,002 本	15,948 本
トイレ袋	11,300 枚	72,578 枚
防災テント	6 基	6 基

【職員等備蓄物資】

品名	購入数量
アルファ米	3,950 食
ライスクッキー	1,650 食
飲料水(500ml)	1,956 本
トイレ袋	9,760 枚

事業名	防災行政無線通信施設整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	12,363,718 円

防災行政無線放送の安定した運用を確保するとともに、災害時における情報の収集及び伝達を円滑に行うため、施設の維持管理・整備を行いました。

防災行政無線通信施設整備工事費	2,382,480 円
防災行政無線通信設備保守管理委託料	6,501,600 円
消耗品費(防災ラジオ10台)	140,400 円
維持管理費(光熱水費、修繕料、通信運搬費等)	3,339,238 円

事業名	家具転倒防止事業	担当部署	危機管理課																																				
		決算額	159,808円																																				
<p>地震発生時における家具の転倒による被害を防止するため、65歳以上の高齢者や障害者のいる世帯等を対象に、金具の取付作業を行いました。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支出内訳</th> <th>件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>—</td> <td>51,084</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>1,804</td> </tr> <tr> <td>事前調査費</td> <td>22</td> <td>23,760</td> </tr> <tr> <td>取付作業費</td> <td>22</td> <td>83,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>159,808</td> </tr> </tbody> </table>				支出内訳	件数(件)	決算額(円)	印刷製本費	—	51,084	通信運搬費		1,804	事前調査費	22	23,760	取付作業費	22	83,160	合計		159,808																		
支出内訳	件数(件)	決算額(円)																																					
印刷製本費	—	51,084																																					
通信運搬費		1,804																																					
事前調査費	22	23,760																																					
取付作業費	22	83,160																																					
合計		159,808																																					
【取付作業の地区別実績】																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>件数(件)</th> <th>地区名</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒江・船尾</td> <td>2</td> <td>中野上</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日方</td> <td>3</td> <td>南野上</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>内海</td> <td>1</td> <td>下津</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>冷水</td> <td>0</td> <td>大崎</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大野</td> <td>3</td> <td>塩津</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>亀川</td> <td>6</td> <td>加茂</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>巽</td> <td>0</td> <td>仁義</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>北野上</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	件数(件)	地区名	件数(件)	黒江・船尾	2	中野上	1	日方	3	南野上	0	内海	1	下津	1	冷水	0	大崎	1	大野	3	塩津	1	亀川	6	加茂	3	巽	0	仁義	0	北野上	0	合計	22
地区名	件数(件)	地区名	件数(件)																																				
黒江・船尾	2	中野上	1																																				
日方	3	南野上	0																																				
内海	1	下津	1																																				
冷水	0	大崎	1																																				
大野	3	塩津	1																																				
亀川	6	加茂	3																																				
巽	0	仁義	0																																				
北野上	0	合計	22																																				
事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課																																				
		決算額	1,892,898円																																				
<p>平成30年度は、大崎(方北・方南・丁・女良)、下津(東、新田、西)地区を重点地区に指定し、地域住民が津波発生時に迅速かつ的確な判断のもと最適な安全確保の方法を身に付けることを目的に、自主防災組織・自治会代表者、民生委員・児童委員、消防団、小学校等の地域関係者の連携を深め、地域で継続的に防災活動に取り組むことができるよう、研修会等の開催を支援しました。</p> <p>具体的には、全3回の研修会を通じて作成した、危険箇所などの情報を記載した「わが家の避難マップ」を、対象地区の全世帯に配布するとともに、その後の防災訓練において、本マップを活用し、避難行動の確認や、避難行動要支援者の支援の検討など、円滑な避難行動に向けた検討が行われました。</p> <p>9月9日に予定していた重点地区防災訓練は、台風21号の影響により中止しましたが、研修会を通じた各地区の取組が今後の防災活動に活かされるよう、訓練報告会を開催し、情報の共有に努めました。</p>																																							
【支出内訳】																																							
<table> <tr> <td>地域防災活動支援業務委託料</td> <td>1,836,000円</td> </tr> <tr> <td>事務費(報償金・消耗品費等)</td> <td>56,898円</td> </tr> </table>				地域防災活動支援業務委託料	1,836,000円	事務費(報償金・消耗品費等)	56,898円																																
地域防災活動支援業務委託料	1,836,000円																																						
事務費(報償金・消耗品費等)	56,898円																																						

事業名	津波避難場所等整備事業	担当部署	危機管理課												
		決算額	28,026,220円												
<p>津波からの迅速な避難が可能となるよう、津波避難場所、避難誘導灯等の整備を行いました。</p>															
<table> <tr> <td>津波避難場所等整備工事費</td> <td>5,920,810円</td> </tr> <tr> <td>(避難誘導看板設置(20か所))</td> <td>2,525,256円</td> </tr> <tr> <td>(避難誘導灯設置(11か所))</td> <td>3,232,440円</td> </tr> <tr> <td>(津波避難場所避難路確保)</td> <td>88,270円</td> </tr> <tr> <td>(災害時協力井戸標識設置)</td> <td>74,844円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費(地震自動開錠鍵ボックス)</td> <td>217,620円</td> </tr> </table>				津波避難場所等整備工事費	5,920,810円	(避難誘導看板設置(20か所))	2,525,256円	(避難誘導灯設置(11か所))	3,232,440円	(津波避難場所避難路確保)	88,270円	(災害時協力井戸標識設置)	74,844円	庁用器具費(地震自動開錠鍵ボックス)	217,620円
津波避難場所等整備工事費	5,920,810円														
(避難誘導看板設置(20か所))	2,525,256円														
(避難誘導灯設置(11か所))	3,232,440円														
(津波避難場所避難路確保)	88,270円														
(災害時協力井戸標識設置)	74,844円														
庁用器具費(地震自動開錠鍵ボックス)	217,620円														
<p>また、旧内海小学校冷水分校の撤去に伴い避難所機能を確保するため、国道42号沿いの土地・建物を購入し、避難所の整備を行っています。</p> <p>平成30年度は、土地及び建物を購入するとともに、設計業務を行い、整備工事に着手しました。</p>															
○現年度分 21,887,790円															
<table> <tr> <td>測量調査設計委託料</td> <td>1,940,760円</td> </tr> <tr> <td>津波避難場所等整備工事費</td> <td>4,549,000円</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>15,060,000円</td> </tr> <tr> <td>(土地購入費)</td> <td>12,020,000円</td> </tr> <tr> <td>(家屋購入費)</td> <td>3,040,000円</td> </tr> <tr> <td>事務費(手数料等)</td> <td>338,030円</td> </tr> </table>				測量調査設計委託料	1,940,760円	津波避難場所等整備工事費	4,549,000円	公有財産購入費	15,060,000円	(土地購入費)	12,020,000円	(家屋購入費)	3,040,000円	事務費(手数料等)	338,030円
測量調査設計委託料	1,940,760円														
津波避難場所等整備工事費	4,549,000円														
公有財産購入費	15,060,000円														
(土地購入費)	12,020,000円														
(家屋購入費)	3,040,000円														
事務費(手数料等)	338,030円														
○令和元年度への繰越分															
<p>冷水地区における避難所の整備にあたり、鉄骨材料及び高力ボルトの納入見通しが立たず、工事着手が遅れたため、令和元年度へ繰り越しました。</p>															
<table> <tr> <td>津波避難場所等整備工事費</td> <td>4,286,000円</td> </tr> <tr> <td>[繰越額合計]</td> <td>4,286,000円</td> </tr> </table>				津波避難場所等整備工事費	4,286,000円	[繰越額合計]	4,286,000円								
津波避難場所等整備工事費	4,286,000円														
[繰越額合計]	4,286,000円														
事業名	防災行政無線デジタル化事業	担当部署	危機管理課												
		決算額	175,717,600円												
<p>電波法令の改正により、アナログ方式の防災行政無線同報系の使用期限が令和4年11月末となっていることから、デジタル方式による再整備を行っています。</p> <p>平成30年度は、整備工事に着手し、総合親局や遠隔制御装置等の整備を行いました。</p>															
<table> <tr> <td>防災行政無線デジタル化整備工事費</td> <td>175,643,000円</td> </tr> <tr> <td>事務費(普通旅費等)</td> <td>74,600円</td> </tr> </table>				防災行政無線デジタル化整備工事費	175,643,000円	事務費(普通旅費等)	74,600円								
防災行政無線デジタル化整備工事費	175,643,000円														
事務費(普通旅費等)	74,600円														

事業名	備蓄倉庫整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	15,972,120円
<p>備蓄計画に基づき購入する物資の保管場所として、集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫の整備を行っています。</p> <p>平成30年度は、集中備蓄倉庫の設計業務及び分散備蓄倉庫の整備工事を行いました。</p> <p>測量調査設計委託料(集中備蓄倉庫) 1,838,160円 備蓄倉庫整備工事費(分散備蓄倉庫9か所) 13,554,000円 庁用器具費(津波緊急避難ビル倉庫7台) 579,960円</p>			

事業名	自主防災組織育成事業	担当部署	危機管理課																																																									
		決算額	1,809,347円																																																									
<p>地域の防災力の主力となる自主防災組織の結成を促進するとともに、地域の防災活動を活性化するため、研修会の開催や防災活動に対する助成を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。</p> <p>報償金等(研修会講師謝金等) 72,940円 自主防災組織育成補助金 1,595,600円 事務費(通信運搬費等) 140,807円</p> <p>【自主防災組織結成の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>結成率(%)</th> <th>地区名</th> <th>結成率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒江・船尾</td> <td>76.9</td> <td>中野上</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>日方</td> <td>100.0</td> <td>南野上</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>内海</td> <td>100.0</td> <td>下津</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>冷水</td> <td>100.0</td> <td>大崎</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>大野</td> <td>50.0</td> <td>塩津</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>亀川</td> <td>94.9</td> <td>加茂</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>巽</td> <td>91.4</td> <td>仁義</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>北野上</td> <td>100.0</td> <td>市全体</td> <td>89.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【自主防災組織育成補助金の内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設立時における資機材等の整備</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資機材の購入又は更新</td> <td>29</td> <td>1,333,900</td> </tr> <tr> <td>防災訓練、研修会等防災活動</td> <td>21</td> <td>202,400</td> </tr> <tr> <td>地域の防災活動</td> <td>1</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>防災士の育成</td> <td>5</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> <td>1,595,600</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	結成率(%)	地区名	結成率(%)	黒江・船尾	76.9	中野上	100.0	日方	100.0	南野上	100.0	内海	100.0	下津	100.0	冷水	100.0	大崎	100.0	大野	50.0	塩津	100.0	亀川	94.9	加茂	100.0	巽	91.4	仁義	100.0	北野上	100.0	市全体	89.1	区分	件数(件)	決算額(円)	設立時における資機材等の整備	0	0	資機材の購入又は更新	29	1,333,900	防災訓練、研修会等防災活動	21	202,400	地域の防災活動	1	4,300	防災士の育成	5	55,000	合計	56	1,595,600
地区名	結成率(%)	地区名	結成率(%)																																																									
黒江・船尾	76.9	中野上	100.0																																																									
日方	100.0	南野上	100.0																																																									
内海	100.0	下津	100.0																																																									
冷水	100.0	大崎	100.0																																																									
大野	50.0	塩津	100.0																																																									
亀川	94.9	加茂	100.0																																																									
巽	91.4	仁義	100.0																																																									
北野上	100.0	市全体	89.1																																																									
区分	件数(件)	決算額(円)																																																										
設立時における資機材等の整備	0	0																																																										
資機材の購入又は更新	29	1,333,900																																																										
防災訓練、研修会等防災活動	21	202,400																																																										
地域の防災活動	1	4,300																																																										
防災士の育成	5	55,000																																																										
合計	56	1,595,600																																																										

事業名	感震ブレーカー設置促進事業	担当部署	危機管理課
		決算額	42,238円
<p>地震に伴う電気火災を防ぐため、高齢者や障害者がいる世帯等を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助しました。</p> <p>感震ブレーカー設置促進事業補助金(9件) 41,500円 通信運搬費 738円</p>			

事業名	ブロック塀撤去等促進事業	担当部署	危機管理課																																				
		決算額	9,880,567円																																				
<p>地震によるブロック塀等の倒壊による被害や、避難時等の通行の妨げとなることを防止するため、ブロック塀等の撤去や改善を行う所有者に対し、撤去費用等の一部を補助しました。</p> <p>ブロック塀撤去等促進事業補助金 9,826,000円 印刷製本費 54,567円</p> <p>【地区別実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>件数(件)</th> <th>地区名</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒江・船尾</td> <td>4</td> <td>中野上</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>日方</td> <td>1</td> <td>南野上</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>内海</td> <td>9</td> <td>下津</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>冷水</td> <td>2</td> <td>大崎</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>大野</td> <td>9</td> <td>塩津</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>亀川</td> <td>2</td> <td>加茂</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>巽</td> <td>3</td> <td>仁義</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北野上</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	件数(件)	地区名	件数(件)	黒江・船尾	4	中野上	3	日方	1	南野上	2	内海	9	下津	1	冷水	2	大崎	9	大野	9	塩津	0	亀川	2	加茂	4	巽	3	仁義	1	北野上	0	合計	50
地区名	件数(件)	地区名	件数(件)																																				
黒江・船尾	4	中野上	3																																				
日方	1	南野上	2																																				
内海	9	下津	1																																				
冷水	2	大崎	9																																				
大野	9	塩津	0																																				
亀川	2	加茂	4																																				
巽	3	仁義	1																																				
北野上	0	合計	50																																				

事業名	被災地支援事業	担当部署	危機管理課										
		決算額	217,564円										
<p>平成30年7月の集中豪雨により被災した岡山県倉敷市に対し、全国市長会を通じて、備蓄物資のうち飲料水や食糧、毛布の支援を行いました。</p> <p>通信運搬費 217,564円</p> <p>【支援物資】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>提供数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルファ米</td> <td>2,000食</td> </tr> <tr> <td>ライスクッキー</td> <td>2,016食</td> </tr> <tr> <td>飲料水(500ml)</td> <td>2,016本</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>2,000枚</td> </tr> </tbody> </table>				品名	提供数量	アルファ米	2,000食	ライスクッキー	2,016食	飲料水(500ml)	2,016本	毛布	2,000枚
品名	提供数量												
アルファ米	2,000食												
ライスクッキー	2,016食												
飲料水(500ml)	2,016本												
毛布	2,000枚												

予算科目	02 総務費			決算書頁	52 - 53
	01 総務管理費			決算額(円)	9,079,199
	11 人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,351,000	0	6,575	6,721,624

(決算の概要及び成果)

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,805,270 円

14地区の人権尊重推進委員会、市民による人権推進団体5団体(女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会)及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

- ・ふれあい集会 14 地区 参加者数 3,027 人
- ・かいなん人権フェスティバル2018 参加者数 370 人
- ・啓発活動及び研修会の開催

事業名	男(ひと)と女(ひと)のつどい開催事業	担当部署	市民交流課
		決算額	421,174 円

6月23日から29日までの男女共同参画週間に合わせ、男性と女性が、男女共同参画社会を共に考えあう機会の提供を行いました。

- ・開催日・場所 6月23日(土) 海南市民交流センター
- ・オープニング 下津マンドリンクラブによる演奏
- ・講演 「宝塚生活が今、活かしている～家事と仕事の両立～」
講師 桐生 のぼる 氏(元宝塚歌劇団星組・(株)PETIPA代表取締役社長)
- ・参加者数 430 人

予算科目	02 総務費			決算書頁	52 - 55
	02 徴税費			決算額(円)	136,421,256
	01 税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	71,907,613	0	8,490,321	56,023,322

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	1,751,000 円

市税の滞納額の早期解消を目指し、平成18年度から県内全市町村が参加する和歌山地方税回収機構に滞納案件を移管しています。平成30年度は6月に10件を移管し、負担金として1,751,000円を支出しました。移管分に係る回収実績については、ほとんどの事案は2か年度にわたり処理されることになるため、平成30年度は、平成29年度移管分と平成30年度移管分に係る収入がありました。

なお、平成30年度移管分における未収入額については、令和元年度も引き続き機構で処理されます。

【平成29年度移管分実績】 (上段：収入額(円)・下段：徴収率(%))

税目	平成29年度 移管額(円)	収入額		合計
		平成29年度	平成30年度	
個人市民税	1,098,573	350,614 31.9	205,720 18.7	556,334 50.6
固定資産税	2,092,485	2,524 0.1	1,106,606 52.9	1,109,130 53.0
軽自動車税	71,388	0 0.0	0 0.0	0 0.0
小計	3,262,446	353,138 10.8	1,312,326 40.2	1,665,464 51.0
国民健康保険税	9,001,295	3,935,441 43.7	1,860,218 20.7	5,795,659 64.4
合計	12,263,741	4,288,579 35.0	3,172,544 25.8	7,461,123 60.8

【平成30年度移管分実績】

税目	平成30年度 移管額(円)	平成30年度 収入額(円)	平成30年度 未収入額(円)	平成30年度 徴収率(%)
個人市民税	1,335,567	0	1,335,567	0.0
固定資産税	3,031,007	12,159	3,018,848	0.4
軽自動車税	79,600	10,849	68,751	13.6
小計	4,446,174	23,008	4,423,166	0.5
国民健康保険税	12,877,966	2,369,766	10,508,200	18.4
合計	17,324,140	2,392,774	14,931,366	13.8

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	02総務費			決算書頁	54 - 55
	02徴税費			決算額(円)	82,200,635
	02賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	7,343,960	0	428,163	74,428,512

(決算の概要及び成果)

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	55,629,435円

【個人市民税の課税】

納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。
また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう広報紙やホームページにも掲載して、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】

毎月、各法人の決算時期に合わせ申告書及び納付書を送付するとともに、eLTAXシステムによる電子申告のPRを行いました。
また、未申告法人に対しては、申告指導を行うなど、公平な課税につながるよう努めました。

【固定資産税・都市計画税の課税】

土地の評価課税業務については、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。
家屋の評価課税業務については、現況確認のうえ、新・増築家屋で219件、減失家屋で381件を捕捉し、課税データの更新を図りました。
償却資産については、新規事業者の把握に努めるとともに、登録状況に応じた文書及び申告書を送付し、適正な申告を促しました。
また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行いました。

【軽自動車税の課税】

広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】

広報紙等により納期内納税をPRするとともに、納税相談窓口の延長、口座振替の推進、催告書の送付等を行い、徴収率の向上に努めました。
また、現年度分については、税務課全体で電話催告を行い、滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押え(預貯金53件、生命保険2件、給与等7件、その他4件、計66件)を行い、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	26,571,200円

平成29年7月1日から平成30年7月1日までの1年間の土地の下落率を調査し、その結果を平成28年度に調査を行った鑑定結果に反映するとともに、路線価の検証業務を行い、令和元年度の評価額を算定しました。併せて、平成30年中の土地の異動を地番図に反映させる更新業務等を行いました。

固定資産評価更新データ等作成委託料 26,571,200円

予算科目	02総務費			決算書頁	54 - 57
	03選挙費			決算額(円)	16,593,452
	01選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	428	0	0	16,593,024

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事務	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	16,593,452円

平成30年度は、委員会を17回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、和歌山海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男(人)	女(人)	合計(人)
平成30年 6月 1日	20,775	24,018	44,793
平成30年 9月 3日	20,692	23,954	44,646
平成30年12月 3日	20,620	23,844	44,464
平成31年 3月 1日	20,567	23,782	44,349

【和歌山海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数(平成30年12月5日確定)】

男(人)	女(人)	合計(人)
109	37	146

【在外選挙人名簿登録者数(平成31年3月31日現在)】

男(人)	女(人)	合計(人)
9	15	24

予算科目	02 総務費			決算書頁	56 - 57
	03 選挙費			決算額(円)	32,495,132
	02 市議会議員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	719	32,494,413

(決算の概要及び成果)

事業名	市議会議員一般選挙事務			担当部署	選挙管理委員会事務局
				決算額	32,495,132 円
平成30年4月22日執行 当日有権者数 44,278 人 投票者数 24,475 人 投票率 55.28 %					

予算科目	02 総務費			決算書頁	56 - 59
	03 選挙費			決算額(円)	26,066,189
	03 県知事選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	26,066,189	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山県知事選挙事務			担当部署	選挙管理委員会事務局
				決算額	26,066,189 円
平成30年11月25日執行 当日有権者数 44,176 人 投票者数 16,943 人 投票率 38.35 %					

予算科目	02 総務費			決算書頁	58 - 61
	03 選挙費			決算額(円)	8,661,201
	04 県議会議員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	8,661,201	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山県議会議員一般選挙事務			担当部署	選挙管理委員会事務局
				決算額	8,661,201 円
平成31年4月29日任期満了に伴う和歌山県議会議員一般選挙の事前準備					

予算科目	02 総務費			決算書頁	60 - 63
	04 統計調査費			決算額(円)	5,305,400
	02 基幹統計調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,305,400	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	基幹統計調査事業			担当部署	総務課
				決算額	5,305,400 円
平成30年度は、住宅・土地統計調査、漁業センサス、工業統計及び学校基本調査を実施しました。					

予算科目	02 総務費			決算書頁	62 - 63
	05 監査委員費			決算額(円)	17,416,592
	01 監査委員費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	17,416,592

(決算の概要及び成果)

事業名	例月現金出納検査			担当部署	監査委員事務局
				決算額	- 円
一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認するとともに、管理状況等の検査を行いました。					

事業名	決算審査			担当部署	監査委員事務局
				決算額	- 円
一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書等の書類について、その計数を確認するとともに、会計処理等の審査を行いました。					

事業名	健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円
<p>決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業の資金不足比率について、その計数を確認するとともに、財政状況等の審査を行いました。</p>			
事業名	財政援助団体等監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円
<p>市が財政援助を行う団体の中から抽出した9団体を対象に、補助金等の対象事業が、その目的、内容に沿って適正かつ効率的に執行されているかについて監査を行いました。</p>			
事業名	定期監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	－円
<p>財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行等が適正かつ効率的に行われているかについて、全ての部局等を対象に定期的に監査を行っています。</p> <p>平成30年度は、管財情報課、日方支所、保険年金課、子育て推進課、産業振興課、建設課、区画整理課、教育委員会総務課、学校教育課、巽小学校、巽幼稚園、加茂川小学校、加茂川幼稚園、出納室、監査委員事務局において行いました。</p>			

予算科目	02 総務費			決算書頁	62 - 65
	06 戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	67,362,126
	01 戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,487,000	55,384	0	18,174,970	42,644,772

(決算の概要及び成果)

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	61,696,336円

婚姻、出生、転入、転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。

また、印鑑登録や身分証明書、個人番号カードの交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区 分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸 籍	67,566	2,795	17,813
住 民 基 本 台 帳	50,848	7,214	23,141
印 鑑 登 録	35,049	2,015	14,405
身 分 証 明			418
そ の 他 証 明			230
合 計		12,024	56,007

【人口動態調査】

法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

【個人番号カード交付】

個人番号カードの交付申請に基づき、カードの交付を行いました。

件 数 (件)	平成30年度末	平成29年度末	比 較
交 付 申 請 受 付	6,606	5,529	1,077
カ ー ド 交 付	5,662	4,804	858

事業名	証明書コンビニ交付事業			担当部署	市民課																								
				決算額	5,665,790円																								
<p>市民の利便性の向上を図るため、個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。</p> <p>【コンビニエンスストア等での交付件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票の写し(件)</td> <td>331</td> <td>226</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明書(件)</td> <td>271</td> <td>166</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602</td> <td>392</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>【支出内訳】</p> <table border="1"> <tr> <td>情報機器保守管理委託料</td> <td>45,360円</td> </tr> <tr> <td>証明書交付委託料</td> <td>69,230円</td> </tr> <tr> <td>システム使用料</td> <td>2,851,200円</td> </tr> <tr> <td>証明書交付センター負担金</td> <td>2,700,000円</td> </tr> </table>						区分	平成30年度	平成29年度	比較	住民票の写し(件)	331	226	105	印鑑登録証明書(件)	271	166	105	合計	602	392	210	情報機器保守管理委託料	45,360円	証明書交付委託料	69,230円	システム使用料	2,851,200円	証明書交付センター負担金	2,700,000円
区分	平成30年度	平成29年度	比較																										
住民票の写し(件)	331	226	105																										
印鑑登録証明書(件)	271	166	105																										
合計	602	392	210																										
情報機器保守管理委託料	45,360円																												
証明書交付委託料	69,230円																												
システム使用料	2,851,200円																												
証明書交付センター負担金	2,700,000円																												

予算科目	02 総務費			決算書頁	64 - 67
	07 市民生活費			決算額(円)	108,164,590
	01 市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,874,424	2,500,000	2,947,400	99,842,766

(決算の概要及び成果)

事業名	消費者保護事業			担当部署	市民交流課
				決算額	3,320,028円
<p>紀美野町と連携協定を結び、有資格者による「海草地域消費生活相談窓口」を開設しています。また、市民を対象とした啓発活動や講座を開催しました。これらの取組により、年々高度化かつ複雑化している悪質商法等による被害の未然防止につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 193件 ・消費生活講座 延べ参加者数 99人 					

事業名	地域公共交通協議会事業			担当部署	市民交流課																								
				決算額	36,163,000円																								
<p>持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、市内10路線でコミュニティバスの運行を行う海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。コミュニティバスは、公共交通空白地に居住し、移動手段を持たない住民の通院や買い物等の移動手段として活用されました。</p> <p>【利用者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>利用者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七山線</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>東畑線</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>KIP線</td> <td>9,806</td> </tr> <tr> <td>東畑・野上新線</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>扱沢線</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>亀川線</td> <td>2,663</td> </tr> <tr> <td>仁義線</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>戸坂線</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>大崎線</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>鯉川線</td> <td>5,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,234</td> </tr> </tbody> </table>						路線名	利用者数(人)	七山線	3,083	東畑線	609	KIP線	9,806	東畑・野上新線	300	扱沢線	1,883	亀川線	2,663	仁義線	1,973	戸坂線	1,551	大崎線	1,412	鯉川線	5,954	合計	29,234
路線名	利用者数(人)																												
七山線	3,083																												
東畑線	609																												
KIP線	9,806																												
東畑・野上新線	300																												
扱沢線	1,883																												
亀川線	2,663																												
仁義線	1,973																												
戸坂線	1,551																												
大崎線	1,412																												
鯉川線	5,954																												
合計	29,234																												
事業名	地区集会所整備事業			担当部署	市民交流課																								
				決算額	2,524,716円																								
<p>平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>地区集会所整備工事費</td> <td>2,524,716円</td> </tr> <tr> <td>(城山地区集会所ブロック塀撤去等)</td> <td>364,716円)</td> </tr> <tr> <td>(新浜地区集会所ブロック塀撤去等)</td> <td>2,160,000円)</td> </tr> </table>						地区集会所整備工事費	2,524,716円	(城山地区集会所ブロック塀撤去等)	364,716円)	(新浜地区集会所ブロック塀撤去等)	2,160,000円)																		
地区集会所整備工事費	2,524,716円																												
(城山地区集会所ブロック塀撤去等)	364,716円)																												
(新浜地区集会所ブロック塀撤去等)	2,160,000円)																												

予算科目	03 民生費			決算書頁	68 - 71
	01 社会福祉費			決算額(円)	119,661,559
	01 社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,169,598	11,110,452	0	35,419	98,346,090

(決算の概要及び成果)

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	8,553,067円

生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら自立に向けた相談支援等を行いました。

【支援の状況】

・自立相談支援	相談件数 101 件	延べ相談対応件数 2,664 件
・就労準備支援	利用推奨件数 1 件	利用実績 0 件
・家計相談支援	相談件数 11 件	延べ相談対応件数 346 件
・住居確保給付金	給付件数 0 件	

事業名	社会福祉協議会運営補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	52,629,725円

地域福祉の中核的役割を担う海南市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図ることができました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	70 - 73
	01 社会福祉費			決算額(円)	73,794,561
	02 障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,818,805	142,098	0	39,548	56,794,110

(決算の概要及び成果)

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,440,150円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。これにより、外出の機会を増やし社会参加の拡大につなげることができました。

- ・福祉タクシーチケット交付人数 339 人

事業名	特別障害者手当等給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	22,193,650円

重度の障害者及び障害児に対し、障害のために特に必要となる負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を支給しました。これにより、障害者及び障害児の福祉の増進が図られました。

【手当受給者数】

・特別障害者手当	60 人
・障害児福祉手当	14 人
・福祉手当	1 人

事業名	心身障害児福祉年金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	7,880,000円

心身障害児の福祉の増進を図るため、監護している者に心身障害児福祉年金を支給しました。これにより、障害児の保護者の経済的負担を軽減しました。

- ・手当受給者数 163 人

予算科目	03 民生費			決算書頁	72 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	1,226,619,576
	03 障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	606,402,000	306,278,000	0	0	313,939,576

(決算の概要及び成果)

事業名	自立支援医療給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	92,663,567円

更生医療、育成医療及び療養介護医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。これにより、必要な医療に係る経済的負担を軽減することができました。

【支出内訳】

サービス名	件数(件)	決算額(円)
診療報酬支払事務委託料	—	128,001
更生医療	2,742	74,201,355
育成医療	34	530,737
療養介護医療	255	17,803,474
合計	3,031	92,663,567

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,109,089,088円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支出内訳】

サービス名	件数(件)	決算額(円)
障害者自立支援介護給付費等支払事務委託料	—	1,814,759
補装具給付	155	13,728,608
高額障害福祉サービス	31	44,598
居宅介護給付	1,582	119,988,014
行動援護給付	13	526,125
短期入所給付	313	31,964,303
施設入所支援給付	795	106,828,975
生活介護給付	1,742	339,700,371
就労継続支援給付	2,501	293,958,407
共同生活援助給付	655	92,079,954
就労移行支援給付	65	9,470,869
自立訓練給付	93	8,737,198
同行援護給付	131	4,233,315
療養介護給付	258	67,139,410
地域相談支援給付	1,205	18,874,182
合 計	9,539	1,109,089,088

予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	84,691,896
	04 障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,788,341	13,957,747	0	6,906,717	47,039,091

(決算の概要及び成果)

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	66,091,896円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援等のサービスを給付しました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【支出内訳】

サービス名	件数(件)	決算額(円)
コミュニケーション支援事業	—	3,501,096
成年後見制度利用支援事業	—	834,966
相談支援事業	3,466	15,000,000
自動車運転免許取得助成事業	0	0
自動車改造助成事業	0	0
日常生活用具給付	1,940	20,333,607
移動支援事業	542	14,071,367
日中一時支援事業	432	12,350,860
合 計	6,380	66,091,896

事業名	基幹相談支援センター運営事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	12,000,000円
<p>障害のある人が身近なところで、いつでも気軽に相談できる相談支援事業所の中核的な拠点として、基幹相談支援センターを設置し、困難なケースへの対応や夜間・休日の相談支援を行うなど、総合的な相談支援体制の整備・充実に努めました。</p> <p>また、海南・海草障害者地域自立支援協議会の事務局として、地域の福祉事業所マップや社会資源リストの作成のほか、障害者週間における街頭啓発活動を実施し、地域の体制づくりを進めるとともに、事業所職員を対象とした研修やシンポジウムを開催し、地域の人材育成に努めました。</p> <p>このほか、精神障害のある長期入院者が、退院した後、地域で安心して暮らしていけるよう、地域移行・地域定着の促進に取り組みました。</p>			
<p>【支援の状況】 困難ケースへの対応 延べ207件 夜間・休日の相談支援 延べ32件</p>			
事業名	地域活動支援センター補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000円
<p>障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供するため、ピア下津作業所に対し補助金を交付しました。これにより、障害者の自立と社会参加を促進することができました。</p>			
<p>【利用状況】 利用者数 19人 年間利用者数 延べ2,672人</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	74 - 75
	01 社会福祉費			決算額(円)	232,640,330
	05 重度心身障害者福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	51,831,680	0	17,344,160	163,464,490

(決算の概要及び成果)

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	232,640,330円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
一般対象者	31,359	153,984,836	1,024	150,376
うち市単独分	20,153	84,067,337	576	145,950
後期高齢者医療被保険者	21,272	74,303,652	674	110,243
うち市単独分	9,138	33,355,210	267	124,926
全体	52,631	228,288,488	1,698	134,446
うち市単独分	29,291	117,422,547	843	139,291

予算科目	03 民生費			決算書頁	76 - 77
	01 社会福祉費			決算額(円)	639,691,703
	07 国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	58,273,700	201,357,325	0	0	380,060,678

(決算の概要及び成果)

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	639,691,703 円

国民健康保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】 (単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
保険基盤安定分	346,174,700	387,083,844	△ 40,909,144
出産育児一時金分	7,000,000	9,789,333	△ 2,789,333
財政安定化支援分	89,274,000	87,550,000	1,724,000
職員給与費等分	175,691,003	179,286,870	△ 3,595,867
福祉医療波及分	21,552,000	23,835,000	△ 2,283,000
合 計	639,691,703	687,545,047	△ 47,853,344

予算科目	03 民生費			決算書頁	76 - 79
	01 社会福祉費			決算額(円)	23,884,055
	08 海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	1,800,000	967,303	21,116,752

(決算の概要及び成果)

事業名	海南保健福祉センター維持管理事業	担当部署	健康課
		決算額	21,977,855 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるような適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区 分	利用回数(回)
多目的ホール	621
うち目的外利用	232
相談室	321
栄養指導室	78
プレイルーム	131
健診室	118
和室	94
会議室	270

区 分	利用日数(日)	利用者数(人)
いきいき介護予防事業	241	5,668

事業名	海南保健福祉センター空調設備整備事業	担当部署	健康課
		決算額	1,906,200 円

海南保健福祉センターを快適に利用していただけるよう、老朽化している空調設備の更新整備を行います。
平成30年度は、設計業務を行いました。

設計委託料 1,906,200 円

予算科目	03 民生費			決算書頁	78 - 79
	01 社会福祉費			決算額(円)	17,190,195
	09 下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	179,234	17,010,961

(決算の概要及び成果)

事業名	下津保健福祉センター維持管理事業	担当部署	健康課
		決算額	17,190,195 円

市民の保健及び福祉の向上を図るため、安全で快適な環境で利用できるよう適切な管理運営に取り組むとともに、定期点検や経年劣化による老朽箇所の修繕を行いました。

【利用実績】

区 分	利用回数(回)
トレーニングルーム	84
調理実習室	6
ボランティア活動室	73
研修室	25

区 分	利用日数(日)	利用者数(人)
プ ー ル	89	501
いきいき介護予防事業	217	4,340

予算科目	03 民生費			決算書頁	80 - 83
	02 老人福祉費			決算額(円)	72,922,518
	01 老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,813,000	0	5,135	71,104,383

(決算の概要及び成果)

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,200,820 円

災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て、名簿情報の提供に関する協定を締結した自治会、自主防災組織に情報を提供しました。

- ・名簿登録者数 2,626 人
- ・情報提供同意者数 1,723 人
- ・協定締結数 174 地区(自治会158地区、自主防災組織16地区)
(平成31年3月31日現在)

事業名	敬老祝金(記念品)事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,736,648 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満88歳・100歳以上の方に敬老祝金を支給しました。
また、100歳以上の方には市長が訪問し、併せて記念品を贈呈しました。

【敬老祝金】

年 齢	人数 (人)	決算額 (円)
満 88歳	387	3,870,000
満100歳以上	65	650,000
合 計	452	4,520,000

事業名	敬老会開催事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,713,706 円

75歳以上の市民に対し、これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、海南市老人クラブ連合会に委託して敬老会を開催しました。

- ・参加者数 761 人

事業名	緊急通報装置貸与事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,751,969 円
<p>低所得の病弱な独居高齢者が安心して暮らせるよう、急病時の通報が行える機器を貸与するとともに、緊急対応ができる体制を整えました。</p> <p>・利用者数 66 人 (平成31年3月31日現在)</p>			
事業名	訪問理髪サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	657,000 円
<p>外出困難な高齢者等の在宅生活を支援するため、理容師による訪問理髪サービスを行いました。</p> <p>・利用回数 219 回</p>			
事業名	配食サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,499,700 円
<p>調理困難な独居等の高齢者の在宅生活を支援するため、昼食の配食サービス事業を行いました。</p> <p>・利用食数 9,998 食</p>			
事業名	老人クラブ補助事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,006,430 円
<p>高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。</p> <p>・老人クラブ会員数 3,265 人 (平成31年3月31日現在)</p>			
事業名	全国健康福祉祭(ねんりんピック)事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,190,905 円
<p>高齢者を中心とするスポーツ・文化・保健・福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭(ねんりんピック)が、令和元年度は和歌山県で開催されることとなり、本市では、太極拳と囲碁の2種目が開催されます。</p> <p>平成30年度は、市実行委員会を設立するとともに、太極拳のリハーサル大会を開催しました。</p> <p>・太極拳リハーサル大会 開催日 : 平成30年11月11日(日) 開催場所: 海南市総合体育館 参加者 : 選手79人、競技役員(主管団体)105人、実施本部員(市)22人</p>			

予算科目	03 民生費			決算書頁	82 - 83
	02 老人福祉費			決算額(円)	1,005,794,292
	04 後期高齢者医療費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	145,502,773	0	0	860,291,519

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	1,005,794,292 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への負担金の状況】 (単位: 円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
県後期高齢者医療 広域連合負担金	10,209,000	9,932,000	277,000

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】 (単位: 円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
保険基盤安定分	194,003,698	185,007,934	8,995,764
療養給付費分	745,606,053	737,858,081	7,747,972
県広域連合事務費分	24,898,107	25,945,600	△ 1,047,493
職員給与費等分	31,077,434	29,254,447	1,822,987
合 計	995,585,292	978,066,062	17,519,230

予算科目	03 民生費			決算書頁	82 - 85
	02 老人福祉費			決算額(円)	930,178,273
	05 介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,286,000	4,399,000	0	0	917,493,273

(決算の概要及び成果)

事業名	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	103,084円

老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3か年における高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画を策定するため、新たに計画策定委員を委嘱し、委員会を開催しました。

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	929,937,189円

介護保険の運営にあたり、必要となる経費を繰り出しました。これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】 (単位:円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
介護給付費分	749,661,414	763,759,880	△14,098,466
地域支援事業分 (介護予防・日常生活支援総合事業)	25,153,689	16,091,301	9,062,388
地域支援事業分 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12,312,244	7,372,069	4,940,175
低所得者 保険料軽減分	16,572,000	17,136,000	△564,000
その他	126,237,842	134,665,015	△8,427,173
合計	929,937,189	939,024,265	△9,087,076

予算科目	03 民生費			決算書頁	84 - 85
	02 老人福祉費			決算額(円)	50,287,692
	06 地域包括支援センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	46,335,771	3,951,921

(決算の概要及び成果)

事業名	地域包括支援センター事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	50,287,692円

要支援1・2及び総合事業対象者に対し介護予防サービス等を適切に利用できるよう介護予防プラン等の作成・評価を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。
なお、介護予防プラン等作成業務の一部を、居宅介護支援事業所に委託しました。

【介護予防プラン等作成実績】

区分	延べ件数(件)	うち新規
直営分	4,602	97
委託分	6,367	182
合計	10,969	279

【サービス利用のための理由書の作成実績】

区分	件数(件)
住宅改修のみ	48
福祉用具購入のみ	22

予算科目	03 民生費			決算書頁	84 - 87
	03 児童福祉費			決算額(円)	121,551,678
	01 児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,395,297	10,429,297	0	81,500	98,645,584

(決算の概要及び成果)

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	22,510,962 円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもとその保護者を対象に、地域子育て支援センターこじか、きらら、みらい及び五月山の4か所において、子育てや育児不安等について相談及び支援、子育て中の親子が自由に利用できる交流の場の提供、育児講座の開催等、地域の子育て世帯に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進しました。

施設名	延べ利用者数(人)
地域子育て支援センターこじか	2,566
地域子育て支援センターきらら	5,983
地域子育て支援センターみらい	5,203
地域子育て支援センター五月山	3,417

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,032,928 円

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受けられるよう、関係機関や団体と協力・連携し、相談事業等を通じて児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に取り組みました。

- ・実務者会議及び個別ケース会議開催件数 61 件
- ・要支援に変更又はケース終了件数 51 件

事業名	結婚促進事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	1,998,000 円

未婚の男女に出会いや交流の機会を提供することにより、少子化や晩婚化の解消につなげるため、市内在住又は在勤の独身男女等を対象として参加者を募集し、計4回のイベントを実施しました。

- ・実施内容 体験型2回、パーティ型2回
- ・延べ参加者数 女性 50 人 男性 58 人 合計 108 人

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	5,311,500 円

子どもの預かり等の支援を受けたい人(依頼会員)と支援できる人(提供会員)のマッチングにより地域で助け合う、ファミリーサポートセンターの運営を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。

また、預かり場所として、提供会員宅、依頼会員宅のほか、海南保健福祉センター内に子どもの一時預かり「はっぴいルーム」を開設しており、「はっぴいルーム」では153件の利用がありました。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	486
提供会員	240
双方会員	30
合計	756

【活動件数】

区分	件数(件)
依頼件数	1,135
サポート件数	1,104
サポート家庭数	172
キャンセル件数	31

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,396,149 円

本事業は、子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度から令和6年度までの5年を計画期間とした子ども・子育て支援事業計画を、平成30年度・令和元年度の2か年で策定しています。

平成30年度は、就学前児童・小学生児童を対象に子育てニーズの調査・分析等を行いました。

- ・調査対象者数 (配布数) 3,158件
(回収数) 2,614件 (回収率 82.8%)

予算科目	03 民生費			決算書頁	86 - 89
	03 児童福祉費			決算額(円)	815,309,335
	02 児童措置費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	496,103,463	97,207,941	0	60,300	221,937,631

(決算の概要及び成果)

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	615,480,000 円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てることができるよう、中学校修了前の子どもを養育している保護者等に児童手当を支給しました。

区	分	手当額(円)	支給対象延べ児童数(人)	決算額(円)	
被用者	3 歳 未 満	15,000	7,051	105,765,000	
	3 歳 以 上	第 3 子 以 降 小 学 校 修 了 前	15,000	3,048	45,720,000
		第 1 ・ 2 子 及 び 中 学 生	10,000	33,226	332,260,000
	小 計		36,274	377,980,000	
非被用者	3 歳 未 満 及 び 第 3 子 以 降 小 学 校 修 了 前	15,000	2,387	35,805,000	
	第 1 ・ 2 子 3 歳 以 上 及 び 中 学 生	10,000	8,367	83,670,000	
	小 計		10,754	119,475,000	
特 例 給 付		5,000	2,452	12,260,000	
合 計			56,531	615,480,000	

予算科目	03 民生費			決算書頁	88 - 89
	03 児童福祉費			決算額(円)	48,370,212
	03 ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	20,848,800	0	0	27,521,412

(決算の概要及び成果)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	48,370,212 円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全 体		16,991	47,014,931	1,264	37,195
うち市単分		2,627	6,601,875	223	29,605

予算科目	03 民生費			決算書頁	88 - 89
	03 児童福祉費			決算額(円)	160,482,809
	04 子ども医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	36,588,900	0	7,534	123,886,375

(決算の概要及び成果)

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	160,482,809 円

子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全 体		36,202	74,005,663	1,908	38,787
うち市単分		1,523	3,063,439	81	37,820

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区	分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全 体		36,554	81,264,718	2,955	27,501
うち小学生		25,580	54,770,569	1,926	28,437
うち中学生		10,974	26,494,149	1,029	25,747

予算科目	03民生費			決算書頁	88 - 93
	03児童福祉費			決算額(円)	894,142,087
	05保育所及びこども園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	118,304,785	75,956,665	0	118,477,187	581,403,450

(決算の概要及び成果)

事業名	紀州っ子いっぱいサポート事業(旧紀州3人っこ施策事業)(保育所及びこども園)	担当部署	子育て推進課
		決算額	- 円

少子化対策の一環として行う施策で、子どもを生み育てようとする保護者への経済的支援策として、第2子以降の児童(第2子については所得制限あり)の保育料を無料とする事業です。
平成30年度は、190人に対して29,514,182円の保育料を軽減しました。

事業名	特別保育事業 (延長保育・一時保育・病後児保育)	担当部署	子育て推進課
		決算額	31,569,886 円

さまざまな保育ニーズに対応するため、延長保育、一時保育、病後児保育を実施しました。

【延長保育】

実施保育所名	開 所 時 間
内海保育所	7:00~19:00(土曜13:00)
こじか保育所	7:00~19:00(土曜13:00)
きらら子ども園	7:00~19:00(土曜17:00)
みらい子ども園	7:00~19:00(土曜17:00)
くるみ保育園	7:00~19:00(土曜13:00)
五月山こども園	7:00~20:00(土曜17:00)

【一時保育】

実施保育所等名
こじか保育所
みらい子ども園
くるみ保育園
五月山こども園

【病後児保育】

実施保育所等名
きらら子ども園
みらい子ども園
五月山こども園

予算科目	03民生費			決算書頁	92 - 93
	03児童福祉費			決算額(円)	35,848,507
	06児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	35,435,700	412,807

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	35,848,507 円

さくら園(海南保健福祉センター内)において、満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

【利用状況】

利用児童数 20 人(平成30年度末現在)

予算科目	03民生費			決算書頁	92 - 95
	03児童福祉費			決算額(円)	21,588,598
	07児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	2,500,000	29,621	19,058,977

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館及び児童会館管理運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	18,644,324 円

児童館では、児童厚生員6名と児童館指導員30名を中心に、遊びを通じての子どもの健全育成を目的とする活動に取り組みました。

また、児童館まつりでは、多くの子どもが参加し、児童館活動で作成した作品展示や工作等を行い、親子が参加できるふれあいの場を提供しました。

- ・児童館 13 館
- ・児童会館 20 館(1館休館)
- ・児童館まつり 10月28日 約500人来場

事業名	児童会館等整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,944,274 円

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。

- 児童会館等整備工事費 2,944,274 円
- (七山児童館ブロック塀撤去等 259,200 円)
- (西児童館ブロック塀撤去等 1,424,520 円)
- (仁義児童館ブロック塀撤去等 1,260,554 円)

予算科目	03 民生費			決算書頁	94 - 97
	03 児童福祉費			決算額(円)	134,139,924
	08 学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	28,225,000	28,225,000	9,200,000	28,042,000	40,447,924

(決算の概要及び成果)

事業名	学童保育事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	134,139,924 円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生等を放課後に預かり、適切な遊び場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

また、利用者数が増加している日方・内海・亀川小学校区において、学童保育室の移設や拡張整備を行いました。

なお、学童保育の実施場所は、黒江、日方(2か所)、内海(2か所)、大野(2か所)、亀川(3か所)、巽(3か所)、北野上、中野上、南野上、下津、大東、加茂川の12小学校区19か所です。

【利用状況】

利用者数 延べ89,839 人
うち延長保育利用者数 延べ 7,824 人

予算科目	03 民生費			決算書頁	96 - 97
	03 児童福祉費			決算額(円)	156,724,710
	09 障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	78,996,750	39,498,375	0	0	38,229,585

(決算の概要及び成果)

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	156,724,710 円

障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【支出内訳】

サービス名	件数(件)	決算額(円)
診療報酬支払事務委託料	—	344,400
地域相談支援給付	259	4,834,020
高額障害児給付	53	142,732
児童発達支援給付	484	70,824,430
放課後等デイサービス給付	899	80,579,128
合計	1,695	156,724,710

予算科目	03 民生費			決算書頁	96 - 99
	04 生活保護費			決算額(円)	62,963,183
	01 生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,922,730	0	0	5,284	60,035,169

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	2,048,908 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。これにより、平成30年度は新たに10人が就労し、そのうち1人が経済的にも自立し保護廃止となりました。

予算科目	03 民生費			決算書頁	98 - 99
	04 生活保護費			決算額(円)	767,385,503
	02 扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	564,677,276	4,778,863	0	0	197,929,364

(決算の概要及び成果)

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	710,785,976 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯(戸)	人数(人)	決算額(円)
生活扶助	321	376	203,242,460
住宅扶助	283	335	82,967,683
教育扶助	5	8	888,070
医療扶助	334	378	373,206,674
出産扶助	0	0	0
生業扶助	3	3	495,062
葬祭扶助	17	17	2,596,679
施設事務	14	14	30,385,698
介護扶助	106	111	16,950,927
就労自立給付金	3	3	52,723
合計			710,785,976

※出産扶助、葬祭扶助、就労自立給付金の世帯・人数は実数、その他の扶助は年間平均です。

予算科目	O4 衛生費			決算書頁	98 - 103
	O1 保健衛生費			決算額(円)	788,661,600
	O1 保健衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,960,712	3,396,622	0	2,127,087	779,177,179

(決算の概要及び成果)

事業名	子育て世代包括支援センター事業	担当部署	健康課
		決算額	5,453,151 円

妊産婦及び乳幼児の健康について、地域の特性に応じて妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援を提供する体制を構築するため、平成30年8月、子育て世代包括支援センター「なないろ」を本庁舎1階に開設しました。

子育て世代包括支援センター「なないろ」では、妊娠届出時の面接及び保健指導等177件の相談を実施し、妊産婦及び乳幼児への切れ目のない支援を行いました。

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	4,016,931 円

4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間61回の健康診査を行いました。

各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。

また、2歳児を対象に保健師等による相談を年間33回行いました。

区 分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	4 か 月 児	253	252	99.6
	10 か 月 児	269	267	99.3
	1 歳 6 か 月 児	309	304	98.4
	3 歳 6 か 月 児	330	327	99.1
歯科健診	1 歳 6 か 月 児	309	306	99.0
	3 歳 6 か 月 児	330	327	99.1
フッ化物塗布	1 歳 6 か 月 児	309	287	92.9
	そ の 他 (6歳までの児)		413	
健康相談	2 歳 児	131	128	97.7

事業名	5歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	534,638 円

発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れること等を目的として、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向くなどして、子どもの集団行動の観察等を計14回行い、発達状況を診査しました。

診査の結果、必要に応じて発達相談等を実施するとともに、教育委員会との連携を図り、子どもの円滑な就学につながるよう努めました。

区 分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	
健康診査	5 歳 児	362	324	89.5

事業名	国民健康保険野上厚生病院組合負担金	担当部署	健康課
		決算額	166,582,834 円

地方公営企業法の規定に基づき、1市1町による国民健康保険野上厚生総合病院の経営について、市が負担する経費を支出しました。

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	499,487,000 円

地方公営企業法の規定に基づき、海南医療センターの経営について市が負担する経費の繰出しを行いました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区 分	決算額(円)	備 考
負担金	363,185,000	救急医療の確保、高度医療、小児医療等
補助金	99,199,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	37,103,000	企業債償還元金
合計	499,487,000	

事業名	骨髄等提供支援事業	担当部署	健康課
		決算額	140,000 円

骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄や末梢血幹細胞の提供を行った方に奨励金を支給し、提供に伴う休業等による経済的負担の軽減を図るものです。平成30年度は、1件の支給を行いました。

事業名	不妊治療費扶助事業	担当部署	健康課
		決算額	3,238,000 円

不妊治療を希望する方に対し、医療機関における治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境づくりに取り組んでいます。平成30年度は、一般不妊治療に23件、特定不妊治療に38件の助成を行いました。

予算科目	04 衛生費			決算書頁	102 - 103
	01 保健衛生費			決算額(円)	113,575,122
	02 予防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	690,000	0	0	112,885,122

(決算の概要及び成果)

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	112,327,182 円

予防接種法に基づき、感染症の発生予防のため、契約医療機関での個別接種や海南・下津両保健福祉センターでの集団接種を行いました。

なお、子宮頸がん予防については引き続き、国により積極的勧奨の見合わせが示されている状況です。

【予防接種の実績】

(単位：人)

区分	乳幼児	小学生	中学生	高校3年生 相当年齢	高齢者	合計
四種混合	1,070					1,070
二種混合		353				353
不活化ポリオ	4					4
麻疹	621					621
日本脳炎	917	359	35	356		1,667
B C G	265					265
ヒブ	1,031					1,031
小児用肺炎球菌	1,022					1,022
水痘	545					545
B型肝炎	742					742
子宮頸がん予防			0			0
インフルエンザ (65歳以上)					9,548	9,548
成人用肺炎球菌 (65歳以上)					1,800	1,800

事業名	風しん予防接種費用助成事業	担当部署	健康課
		決算額	1,247,940 円

妊婦を風しんから守るため、妊娠を希望する19歳以上50歳未満の女性と妊婦の夫に対し、接種費用を助成しました。

(単位：人)

区分	妊娠を希望する女性 (19歳以上50歳未満)	妊婦の夫	合計
麻疹風しん混合	53	46	99
風しん単独	13	24	37

予算科目	04 衛生費			決算書頁	102 - 105
	01 保健衛生費			決算額(円)	142,337,707
	03 成人保健対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,209,000	1,504,334	0	0	139,624,373

(決算の概要及び成果)

事業名	各種がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	140,443,999 円

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民(乳がん・子宮がんは女性のみ)のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。

個別のハガキ通知、広報かいなん及び回覧によりがん検診の重要性や受診方法等の啓発を行い、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。

(単位：人)

種別	平成30年度	平成29年度	増減
胃がん検診	6,136	6,084	52
	30.7%	30.4%	0.3%
肺がん検診	7,019	6,911	108
	35.1%	34.6%	0.5%
大腸がん検診	6,175	6,189	△14
	30.9%	30.9%	0.0%
乳がん検診	1,441	1,389	52
	22.6%	23.7%	△1.1%
子宮がん検診	3,248	3,317	△69
	23.3%	23.8%	△0.5%

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	健康まつり開催事業	担当部署	健康課
		決算額	489,534円

10月14日に海南保健福祉センターを会場として、健康チェック、健康相談、歯科検診、各種啓発等を行い、市民に健康について考える機会を提供する「第14回海南市民健康まつり」を開催しました。なお、25団体の協力があり、参加者は約4,100人でした。

参加団体	イベント内容
つれもていこら「まちの保健室」 (海南医療センター 看護部)	健康チェック(骨密度測定、体脂肪測定、血圧測定等)
海南医師会	耳鼻科・内科健康相談
海南医師会、海南市消防本部	AED講習・実技
海南歯科医師会	歯科検診、フッ化物塗布
和歌山県歯科衛生士会	歯磨き指導、歯科健康相談
和歌山県理学療法士協会	リハビリテーション、健康相談
和歌山県看護協会海南海草地区支部	かなひろい等脳のトレーニング
和歌山県介護支援専門員協会	認知症予防ゲーム
ゆうゆうスポーツクラブ海南	握力、体前屈、腿上げ等体力測定
海南薬剤師会	健康クイズ、薬の相談
海南市ファミリーサポートセンター	子ども向け輪投げゲーム
紀の国断酒会友綱	アルコール体質テスト
海南市食生活改善推進協議会	お味噌汁の飲み比べ、レシピ紹介
海南市母子保健推進委員会	手作りおもちゃ作り、パネル展示
海南下津高等学校	カフェ、弁当販売
手話サークル「フレンズ」	各ブースにて啓発、作品・飲食物等の販売
海南・海草地区精神障害者家族会	
貴志川水質保全対策連絡協議会	
和歌山県水質保全センター	
海南市社会福祉協議会	
海南ボランティア連絡協議会	
友愛クラブかいなん 女性部	
作業所あかり	
海南保健所	
海南飲食業組合	

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	124,360円

各自治会の希望に応じた内容の健康セミナー(健康運動指導士による継続できるような運動指導等)を開催し、継続性のある健康づくり事業に取り組みました。平成30年度は17回開催し、298人の参加がありました。
また、健康推進員の体制づくりを進め、地域と連携して市民の健康意識の向上を図りました。

予算科目	04 衛生費			決算書頁	104 - 105
	02 環境衛生費			決算額(円)	275,711,182
	01 環境衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	22,840,000	23,543,796	88,100,000	3,904,832	137,322,554

(決算の概要及び成果)

事業名	浄化槽設置整備補助事業	担当部署	環境課
		決算額	66,686,000円

公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用の一部を補助しました。

補助実績 件数(件)	平成30年度	平成29年度	増減
	191	193	△2

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	2,239,052円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図ることを目的として、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績 団体数 回収量(t)	平成30年度	平成29年度	増減
	98	96	2
	560	540	20

事業名	家庭廃棄物処理機器購入補助事業	担当部署	環境課
		決算額	365,100 円
<p>生ごみ処理容器や粉碎機(ガーデンシュレッダー)を購入された方に補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみ等の減量又は堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与しました。</p>			
補助実績	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
件数 (件)	17	14	3
事業名	水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	143,705,520 円
<p>水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、必要な経費の繰出しを行いました。</p>			
【水道事業会計への繰出しの状況】			
区 分	決算額 (円)	備 考	
補助金	27,747,407	児童手当、企業債償還利子等	
出資金	115,958,113	水道管路の耐震化事業、企業債償還元金等	
合計	143,705,520		

予算科目	04 衛生費			決算書頁	104 - 107
	02 環境衛生費			決算額(円)	57,878,705
	02 斎場費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	11,500,000	5,795,500	40,583,205

(決算の概要及び成果)

事業名	下津斎場管理運営事業	担当部署	環境課
		決算額	28,030,027 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数(件)	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
人 体	177	185	△ 8
小 動 物	295	331	△ 36

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	29,417,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
火葬件数(件)	571	535	36

予算科目	04 衛生費			決算書頁	106 - 107
	02 環境衛生費			決算額(円)	15,018,729
	03 公害対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	341,014	0	254,134	14,423,581

(決算の概要及び成果)

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	15,018,729 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、大気環境の常時監視を行うとともに、水質調査・騒音調査を行い、実態把握に努めました。
また、市内主要企業の立入調査を行い、排水及び使用燃料を調査するとともに、公害防止対策施設の点検を行いました。

- ・水質調査・騒音調査 104 件
- ・立入調査 41 件

予算科目	04 衛生費			決算書頁	108 - 111
	03 清掃費			決算額(円)	757,912,937
	02 塵芥処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	38,754,000	0	94,600,000	100,288,205	524,270,732

(決算の概要及び成果)

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	143,908,012 円

可燃ごみの収集業務を民間に委託し、業務管理や業務指導を行うことで効率的な収集業務を行うことができました。

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
収集実績 (t)	8,350	8,447	△97

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	145,145,867 円

ごみリサイクルの推進を図るため、ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集業務を民間に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行うことができました。
また、収集された資源ごみ(ペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、金属ごみ、一部粗大ごみ)については、処理を民間に委託し、リサイクルに努めました。

収集実績 (t)	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	うち家庭系		うち家庭系		うち家庭系	
カン・びん	476	447	502	466	△ 26	△ 19
埋め立てごみ	1,137	555	1,033	506	104	49
ペットボトル	80	65	88	73	△ 8	△ 8
その他プラスチック	670	576	650	557	20	19
古 紙	434	330	476	356	△ 42	△ 26

※自己搬入分を含む。

事業名	ストックヤード整備事業	担当部署	環境課
		決算額	133,140,540 円

資源ごみのリサイクルを推進するため、クリーンセンターをストックヤード等として活用するための整備を行っています。
平成30年度は、管理棟の改修工事及び焼却施設の撤去工事に着手しました。

工事監理委託料 2,201,364 円
クリーンセンター整備工事費 130,939,176 円

事業名	埋立処分場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	13,492,116 円

埋立処分場の浸出水処理施設の整備工事等を行うことにより、埋立処分場の安定的な業務遂行を図ることができました。

埋立処分場施設整備工事費 13,492,116 円
(下津最終処分場中継ポンプ更新 5,400,000 円)
(浸出水処理施設 pH計交換外(東畑) 4,212,000 円)
(その他小規模整備工事15件 3,880,116 円)

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課
		決算額	13,299,400 円

埋立処分場への搬入路である阪井13号線の拡幅改良を行い、車両通行の安全性向上を図りました。

○現年度分
埋立処分場周辺環境整備工事費(延長 49.8 m 幅員 6.0 m)
13,299,400 円

○令和元年度への繰越分
岩の掘削に不測の日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。
埋立処分場周辺環境整備工事費 21,693,000 円
[繰越額合計] 21,693,000 円

事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	199,924,000 円

本市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する紀の海クリーンセンターの管理運営に必要な経費を負担しました。

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
処理量 (t)	15,254	15,232	22

予算科目	04 衛生費			決算書頁	110 - 111
	03 清掃費			決算額(円)	327,261,206
	03 し尿処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	327,261,206

(決算の概要及び成果)

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	317,557,983 円

本市と紀美野町で共同処理するし尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
処理量 (t)	35,540	35,174	366

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課
		決算額	7,628,560 円

し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等に係る費用の一部を補助しました。

・対象世帯数 789 件

事業名	浸水地区し尿汲取補助事業	担当部署	環境課
		決算額	1,530,127 円

災害等により、便槽に浸水があった場合の汲取費用に対し補助金を交付することで、被災者の経済的負担の軽減を図りました。

・補助件数 418 件

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	110 - 113
	01 農業費			決算額(円)	29,874,126
	01 農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,566,000	0	355,156	23,952,970

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	29,874,126 円

農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務を行うとともに、農地利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員会を中心に、農業委員と協力しながら、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に努めました。

また、8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行いました。

このほか、全国農業会議所が管理している全国農地ナビを活用し、農地情報の公開を行いました。

農業委員会定例総会 12 回開催(毎月 1 回)

【農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積】

許可・届出等の種類	件数(件)	面積 (㎡)
農地法第2条証明	0	0
農地法第3条許可	26	49,439
農地法第4条許可	9	4,454
農地法第5条許可	51	40,302
合 計	86	94,195

また、JAながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手続指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】

被保険者 17 人
受給権者 183 人

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	112 - 115
	01 農業費			決算額(円)	51,539,093
	02 農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,242,234	50,296,859

(決算の概要及び成果)

事業名	農村婦人の家管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,910,802 円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進に寄与するため、農村婦人の家を運営しました。

- ・施設利用回数 109 回
- ・延べ利用者数 1,043 人

事業名	市民農園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,291,585 円

野菜、花き等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

- ・利用区画数 91 区画

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	114 - 117
	01 農業費			決算額(円)	267,654,750
	03 農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,780,000	167,130,730	0	5,347	83,738,673

(決算の概要及び成果)

事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	340,000 円

国が行う直接支払制度に係る事務を円滑に実施するため、海南市農業再生協議会に推進事業補助金を交付しました。

- ・直接支払交付金交付件数 59 件

事業名	有害鳥獣捕獲事業	担当部署	産業振興課
		決算額	7,431,000 円

年間を通して、有害鳥獣であるイノシシ・シカ・アライグマ捕獲を許可し、猟友会の協力を得て捕獲を進めたことにより、有害鳥獣による農作物被害の軽減につながりました。

駆除数(頭)	銃	器	わ	な	合	計
イノシシ	107		838			945
シカ	4		16			20
アライグマ	0		164			164
合計	111		1,018			1,129

事業名	イノシシ防護柵設置事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,541,995 円

集落単位でイノシシによる農作物被害を防止しようとする団体に対し、防護柵の資材(丸鉄線溶接金網・支柱)を支給しました。これにより、イノシシの農地への侵入が抑制されました。

【防護柵設置】
件数 4 件 延長 2.76 km

事業名	イノシシ防護柵設置支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,940,810 円

イノシシによる農作物被害を防止するため、地形的に集落単位で防護柵の設置が困難な集落において、2戸以上の農業者で組織する団体に対し、防護柵の資材(丸鉄線溶接金網ほか)購入費用の一部を助成しました。

【防護柵設置】
件数 26 件 延長 9.43 km

【電気柵設置】
件数 31 件 延長 13.02 km

事業名	移住定住推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	275,150円
<p>本市への移住を促進するため、和歌山県主催の移住フェア等に参加して、本市の紹介や移住に関する相談を受けるとともに、移住を視野に本市へ見学に来られる方々の案内を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住フェア等への参加 6回 ・移住相談件数 35件 ・本市への移住に繋がった世帯数 1世帯 			
事業名	地域おこし協力隊事業(農業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	3,000,000円
<p>市外から移住し、地域の活性化に従事する地域おこし協力隊として、市坪地区において1名の隊員に、地域活性化活動等に取り組んでいただきました。</p>			
事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,800,000円
<p>本市の農業振興のため、高品質農産物の安定生産という課題に対し、生産者自らが考える機会を提供するため、栽培技術講習会・土壌分析を実施しました。</p> <p>また、鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵等の設置、新たに地域農業の核となる農業者の育成、次世代層の農業体験の実施、地元食材を使った料理教室の開催等に取り組みました。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌分析 年2回(224件) ・鳥獣害アドバイザーの助言を基にした防護柵の設置 ・柑橘塾の開催 年6回(延べ25名参加) ・トレーニングファームの運営指導 月2回 ・次世代層の農業体験(じゃがいも・さつまいもの収穫体験) ・地元食材を使った料理教室 年1回 			
事業名	農地流動化補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	547,000円
<p>農地の拡大や遊休農地の利活用を推進するため、一定の条件を満たす農地の貸し手及び借り手に対し、面積に応じた補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象面積 13.1 ha ・補助件数 39件 			

事業名	果樹高品質・省力化対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	776,380円
<p>高品質省力化果樹生産の普及を行うJAながみねに対し、高品質省力化技術の導入に係る経費の一部を助成しました。マルチシートの効果的な導入により高品質な温州みかんの生産が促進されるとともに、摘果用アグリシートの被覆により摘果作業の省力化が図られました。</p> <p>【高品質果樹生産拡大対策】(マルチシートの導入)</p> <p>導入戸数 42件 導入面積 363.5 ha</p> <p>【省力化対策】(樹冠上部摘果用アグリシート被覆材の導入)</p> <p>導入戸数 23件 導入面積 331.4 ha</p>			
事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,147,690円
<p>本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う消費地に向けたPR活動に対し支援しました。</p> <p>関係者が全国各地の市場や小売店の店頭で販売促進活動を行ったことで、産地と消費地とのつながりが強化され、販路の確保につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問市場 大阪、兵庫、京都、東京、新潟、北海道、仙台(7都道府県) 			
事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	131,503,027円
<p>中山間地域にある農地の耕作放棄を防止するため、国の制度に基づき、協定を締結した集落に対し補助金を交付しました。これにより、農地が持つ多面的機能の維持・増進が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組地区 36地区 ・取組面積 1,078 ha 			
事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	483,500円
<p>農業者が行う環境保全型農業(化学肥料・化学合成農薬の使用量を従来より5割低減のうえ、有機農薬・草生栽培等環境に配慮した農業)に対し支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者数 3団体 ・申請対象農地面積 709 a 			

事業名	農業次世代人材投資事業	担当部署	産業振興課
		決算額	32,250,000円
<p>独立・自営就農時の年齢が45歳未満の認定新規就農者に対して、生活費として年間最大150万円を最長5年間支給することで、新規就農者の定着を図りました。</p> <p>・支給者数 25人（うち夫婦1組）</p>			
事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	30,288,030円
<p>農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域の手で守る取組への支援を行いました。</p> <p>・取組地区 36地区 ・取組面積 1,061ha</p>			
事業名	日本農業遺産推進協議会事業	担当部署	産業振興課
		決算額	200,000円
<p>「しもつ蔵出しみかんシステム」(みかん栽培発祥地の急傾斜地を利用した伝統栽培)の日本農業遺産認定に向けて、市、県、JA等関係機関が連携して取り組み、平成31年2月に日本農業遺産に認定されました。</p>			
事業名	農村漁村活性化対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	16,780,000円
<p>下津町方・女良地区の活性化等を目的に設立された「加茂川協議会」が、旧JAながみね大崎支店を改修し、地元産品・飲食物等の販売や、運動スペース・キッズスペースを設置し、幅広い世代の交流を深めようとする取組に対し、支援を行いました。</p>			

事業名	道の駅整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	26,916,952円
<p>道路利用者への安全で快適な道路交通環境を提供するとともに、本市の特産品や観光資源を活かし、地域の活性化を図るため、道の駅の整備に向け取り組んでいます。</p> <p>平成30年度は、道の駅整備検討懇話会を開催し、道の駅にどのような機能が必要か等、関係者から意見を聴取したほか、基本計画の策定、測量設計及び立木等調査を行いました。</p>			
<p>報償金(道の駅整備検討懇話会等謝金) 162,000円 測量調査設計委託料 15,880,320円 道の駅整備基本計画策定委託料 9,000,000円 手数料、食糧費等 1,874,632円</p>			
事業名	被災農業者向け経営体育成支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	158,000円
<p>平成30年に発生した台風21号により被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設・機械の復旧及び撤去に係る費用の一部を支援する取組を進めました。</p> <p>○現年度分 158,000円 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 (1件) 158,000円</p> <p>○令和元年度への繰越分 補助事業者が行う農業用施設等の復旧工事において、資材調達・人員確保に支障を来していることにより事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。</p> <p>被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 100,698,000円 [繰越額合計] 100,698,000円</p>			

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	116 - 117
	01 農業費			決算額(円)	116,671,602
	04 農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	28,201,040	38,400,000	33,906	50,036,656

(決算の概要及び成果)

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	34,470,040円

市内に存在する受益面積5.0ha以上のため池のうち整備を要する池について、整備に係る計画概要書を作成するとともに、貯水量1,000m³以上で浸水想定面積5.0ha以上のため池について、ハザードマップを作成しました。
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金を支出しました。

測量調査設計委託料 18,212,040円
(計画概要書作成(奥山池) 6,100,920円)
(ハザードマップ作成(細工谷池ほか36池) 12,111,120円)
県営ため池等農地災害危機管理対策事業負担金 16,258,000円
(別院歩路池、別院奥観音池、木津上吉谷池、重根新池、紀美野町榎河池、孟子犬飼池)

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	16,999,520円

農道等の農業用施設及び里道・水路の維持補修工事を行い、農業振興を図りました。

【整備箇所】

農道パイロット幹線3号 ほか30か所

事業名	孟子地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	13,998,960円

孟子10号線沿線の低地を埋立て、1.3haの農地造成(ほ場整備)を行い、土地の有効活用を図ります。
農道全体延長 250.0 m 幅員 3.0 m
ブロック積工(延長73.0m)

事業名	東光寺池改修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,999,080円

ため池の制波石積みが老朽化により破損し、ため池を保全する機能が損なわれているため、改修を行っています。
農業の生産性向上を図るため、早期完成を目指します。

全体延長 80.0 m 堤高 6.0 m
練石積工(延長24.0m)

事業名	原野東原ノ代農道整備事業	担当部署	建設課
		決算額	5,999,400円

農業基盤整備による農業振興及び地区内の地域交通網の充実を図るため、農道を整備しています。
農業の生産性向上を図るため、早期完成を目指します。

全体延長 250.0 m 幅員 5.0 m
道路土工(延長102.0m)

事業名	県営ほ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	11,170,000円

別院・野尻地区において、県が事業主体となり地域の水田及び樹園地を対象には場整備を行い、農業の生産性向上を図ります。

全体面積 24.1ha(ほ場20.9ha、道路・水路等3.2ha)
換地計画作成 1式

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	9,389,000円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(農道・水路等)の整備に係る費用の50%以内を補助しました。

区 分	箇所数
農 道	9
水 路	6
た め 池	3
かんがい施設	2

予算科目	05 農林水産業費			決算書頁	118 - 119
	01 農業費			決算額(円)	248,836,266
	05 地籍調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	124,170,000	0	393,854	124,272,412

(決算の概要及び成果)

事業名	地籍調査事業	担当部署	地籍調査課
		決算額	248,836,266 円

平成30年度新規地区(原野の一部地区、ひや水、上谷の一部地区、山田、大野中の一部地区)3.83km²の地籍調査事業における一筆地調査(現地調査)及び測量工程の業務を実施しました。また、平成29年度継続地区(阪井の一部地区、上谷の一部地区、日方、井田、名高、且来、大野中の一部地区)3.39km²の地籍簿・地籍図の作成及び成果品の閲覧、認証手続を実施しました。
これにより、地籍の明確化を図り、土地所有者の権利を保護するとともに、土地に関する諸施策の推進に寄与しました。

○平成29年度からの繰越分 109,296,000 円
測量等委託料 109,296,000 円

計画区の名 称	調査面積 (km ²)	総筆数 (筆)	備 考
原 野 の 一 部	1.41	1,646	平成30年度 新規地区
ひや水、上谷 の 一 部	1.26	1,202	〃

○現年度分 88,549,200 円
測量等委託料 88,549,200 円

計画区の名 称	調査面積 (km ²)	総筆数 (筆)	備 考
山 田 、 大 野 中 の 一 部	1.16	1,582	平成30年度 新規地区
阪 井 の 一 部	1.14	1,074	平成29年度 継続地区
上 谷 の 一 部	0.99	271	〃
日方、井田、名高、 且来、大野中の一部	1.26	2,227	〃

○令和元年度への繰越分

県負担金の追加交付に伴い、令和元年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。

測量等委託料 146,059,000 円

[繰越額合計] 146,059,000 円

計画区の名 称	調査面積 (km ²)	総筆数 (筆)	備 考
阪井、次ヶ谷、 ひや水の一部	1.62	1,627	令和元年度 新規地区
大 野 中 の 一 部	1.10	2,024	〃

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	120 - 121
	03水産業費			決算額(円)	24,846,488
	01水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	12,252,373	12,594,115

(決算の概要及び成果)

事業名	地域おこし協力隊事業(水産業振興)	担当部署	産業振興課
		決算額	11,949,443円

市外から移住し、地域の活性化に従事する地域おこし協力隊として、大崎地区において2名、塩津地区において2名の隊員に、地域活性化活動等に取り組んでいただきました。

事業名	つり公園シモツピアーランド整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	6,027,480円

来場者の安全確保と施設の長寿命化を図るため、老朽化の著しい棧橋の電気防食工事を行いました。
なお、年間の来園者数は次のとおりとなりました。

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
来園者数(人)	12,701	12,877	△ 176

予算科目	05農林水産業費			決算書頁	120 - 123
	03水産業費			決算額(円)	7,000,560
	02漁港管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,500,000	1,750,000	0	0	1,750,560

(決算の概要及び成果)

事業名	海岸堤防等老朽化対策事業	担当部署	建設課
		決算額	7,000,560円

塩津漁港における海岸堤防等の長寿命化を図り施設の老朽化対策を計画的に推進するため、長寿命化計画を策定しました。

測量調査設計委託料 7,000,560円

予算科目	06商工費			決算書頁	122 - 123
	01商工費			決算額(円)	23,950,894
	02商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	73,766	0	0	23,877,128

(決算の概要及び成果)

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000円

商工会議所法に基づき海南商工会議所が実施する事業に対して支援することにより、商工業の総合的な発展に寄与することができました。

項 目	実績	内 容
経営指導員等による巡回指導	1,105回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	823回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	577人	講習会の参加人数
労働保険・各種共済制度の事務代行	648件	共済制度等の事務代行件数

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000円

下津町商工会が実施する商工業者の経営及び技術の改善発達のための指導事業等に対し支援を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することができました。

項 目	実績	内 容
経営指導員等による巡回指導	2,464回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	1,026回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	303人	講習会の参加人数
労働保険事務組合の事務代行	99件	労働保険事務組合の事務代行件数

事業名	商店街にぎわい再生事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,838,812円

商店街の空き店舗を活用し、創業を行う出店者に対して家賃の一部を助成しました。

・補助件数 6件

事業名	頑張る商店街支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	543,000円
<p>商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を助成しました。この事業により、商店・商店街間の連携が深まり、集客への取組が促進されました。</p> <p>・補助件数 3件</p>			
事業名	商店街共同施設整備等補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,385,000円
<p>商店街の街路灯や駐車場等の維持管理に要する費用の一部を助成しました。この事業により、街路灯や駐車場等、商店街環境の適正な維持につながりました。</p> <p>・補助件数 7件</p>			

予算科目	06 商工費		決算書頁	122 - 125	
	01 商工費		決算額(円)	43,939,236	
	03 産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,555,300	0	0	5,000,000	35,383,936

(決算の概要及び成果)

事業名	地域おこし協力隊事業(産業振興)	担当部署	産業振興課								
		決算額	3,665,935円								
<p>市外から移住し、地域の活性化に従事する地域おこし協力隊として、黒江地区で2名の隊員に、伝統工芸の継承や漆器のPR活動などに取り組んでいただきました。</p>											
事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課								
		決算額	2,500,000円								
<p>海南特産家庭用品協同組合が行う、家庭用品業界の経営強化に資する市場調査、市場開拓、人材育成等の事業に対し、事業費の一部を支援しました。これにより、地場産業である家庭用品業界の振興が図られました。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組合主導の集団見本市への出展企業数</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>合同商談会への来訪商社数</td> <td>延べ 1,099社</td> </tr> <tr> <td>ビジネスマナー、クレーム対応、視察研修等への参加者数</td> <td>延べ 68人</td> </tr> </tbody> </table>			項目	実績	組合主導の集団見本市への出展企業数	4社	合同商談会への来訪商社数	延べ 1,099社	ビジネスマナー、クレーム対応、視察研修等への参加者数	延べ 68人	
項目	実績										
組合主導の集団見本市への出展企業数	4社										
合同商談会への来訪商社数	延べ 1,099社										
ビジネスマナー、クレーム対応、視察研修等への参加者数	延べ 68人										

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課															
		決算額	1,411,220円															
<p>中小企業者等が新事業創出のために行う新商品開発等に加えて、知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権)の取得に係る費用の一部を助成しました。これにより、市場性の高い商品開発等が促進されました。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知的財産権に係る事業</td> <td>4</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>新商品開発等に係る事業</td> <td>1</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>事務費(報償金等)</td> <td></td> <td>11,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>1,411,220</td> </tr> </tbody> </table>		区分	件数(件)	決算額(円)	知的財産権に係る事業	4	400,000	新商品開発等に係る事業	1	1,000,000	事務費(報償金等)		11,220	合計	5	1,411,220		
区分	件数(件)	決算額(円)																
知的財産権に係る事業	4	400,000																
新商品開発等に係る事業	1	1,000,000																
事務費(報償金等)		11,220																
合計	5	1,411,220																
事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課															
		決算額	5,702,000円															
<p>中小企業者の生産性の向上と経営基盤の安定化を図ることを目的に、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に対して補助を行いました。</p> <p>・補助件数 6件</p>																		
事業名	店舗リフォーム工事補助事業	担当部署	産業振興課															
		決算額	3,000,000円															
<p>市内の小売店やサービス業等の店舗への集客力の強化や職場環境の向上を図るため、店舗リフォーム工事に要する経費の一部を補助しました。</p> <p>・補助件数 10件</p>																		
事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課															
		決算額	6,558,426円															
<p>近年の経済不況に対応するため、事業経営の強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子の一部を助成しました。これにより、中小企業者の融資による負担が軽減され、円滑な資金運用につながりました。</p> <p>・補助件数 139件</p>																		

予算科目	06商工費			決算書頁	124 - 125
	01商工費			決算額(円)	12,812,590
	04就労支援費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	231,435	0	0	0	12,581,155

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	472,590円

地元企業の魅力を早期に知ってもらうため、市内小学校に通う高学年の児童及びその保護者を対象に、地場産業学習バスツアーを実施するとともに、中学生を対象に、地場産業学習を通じて将来の地元就職をPRしました。
また、地元就職に関する情報の発信や、県主催のきのくに人材Uターンフェアにブースを出展し、市内企業への就職情報の提供等を行いました。

(小学生)地場産業学習バスツアー 年2回
(中学生)地場産業学習 年7回
(大学生)就職情報発信(チラシ+SNS) 334件

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	6,850,000円

全国的な高齢化の進行等に対応し、高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、公益社団法人海南市シルバー人材センターへの支援を行いました。これにより、多くの高齢者への社会参加の場の提供につながりました。

【シルバー人材センター運営状況】

会員数 (人)	受注件数 (件)	契約金額 (円)	就業状況	
			延日人員(人日)	就業率(%)
256	1,619	54,326,042	10,102	39.8

※会員数は、平成31年3月31日現在

事業名	創業支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,290,000円

本市における創業活動を促進するとともに、地域経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、創業希望者の事業所開設に係る初期費用及び創業支援事業者(海南商工会議所及び下津町商工会)が行う創業セミナーに対する支援を行いました。

区分	件数(件)	決算額(円)
創業サポート事業	6	4,790,000
創業セミナー開催事業	1	500,000
合計	7	5,290,000

予算科目	06商工費			決算書頁	124 - 125
	01商工費			決算額(円)	-
	05プレミアム付商品券事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	-	-	-	-	-

(決算の概要及び成果)

事業名	プレミアム付商品券事業	担当部署	産業振興課
		決算額	-円

消費税及び地方消費税の引上げが住民税非課税の方及び乳幼児のいる子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、あわせて地域の消費を喚起・下支えすることを目的とするプレミアム付商品券の発行に向けた準備に取り組んでいます。

○令和元年度への繰越分

国の補正予算に伴い、令和元年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり、事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。

社会保険料 577,000円
臨時雇賃金 3,368,000円
費用弁償 137,000円
消耗品費 234,000円

[繰越額合計] 4,316,000円

予算科目	06商工費			決算書頁	126 - 127
	02観光費			決算額(円)	44,238,610
	01観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,960,000	702,000	0	1,182,680	40,393,930

(決算の概要及び成果)

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,175,027円

亀池公園への来園者が快適に施設を利用できるよう、同公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上を図ることができました。

事業名	温山荘管理事業	担当部署	産業振興課		
		決算額	1,599,600 円		
<p>温山荘公園への来園者が快適に施設を利用できるよう同公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上を図ることができました。</p>					
事業名	物産観光センター指定管理事業	担当部署	産業振興課		
		決算額	10,406,246 円		
<p>本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため設置している物産観光センターの運営を行いました。特に、開館時間の繰上げや地域活性化イベントと合わせたおもてなしの取組を行い、施設の魅力向上に努めました。</p> <p>指定管理者 (株)まちづくり海南</p>					
		年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
		来館者数(人)	49,591	59,216	△ 9,625
事業名	温山荘プール指定管理事業	担当部署	産業振興課		
		決算額	5,053,654 円		
<p>市民の健康の増進及び福祉の向上に資するため設置している温山荘プールの運営を行いました。</p> <p>指定管理者 特定非営利活動法人海南市水泳協会</p>					
		年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
		利用者数(人)	9,186	9,908	△ 722
事業名	コンパクト観光圏形成事業	担当部署	産業振興課		
		決算額	120,000 円		
<p>J R海南駅周辺をはじめ、国史跡である藤白神社や、漆器の産地・黒江地区及び隣接する和歌山マリーナシティ周辺を「コンパクト観光圏」ととらえ、観光用アプリケーションを開発し、観光情報や店舗情報を観光客に提供しました。</p> <p>また、黒江めった祭りや、紀州海南雛めぐり等のイベントと連携したスタンプラリーを実施しました。</p>					

事業名	和歌の浦日本遺産活用推進事業	担当部署	産業振興課	
		決算額	2,842,074 円	
<p>日本遺産「絶景の宝庫 和歌の浦」をPRし、本市への観光誘客を促進するため、観光情報の発信に取り組んでいます。</p> <p>平成30年度は、海南市物産観光センターにPRコーナーを設置するとともに、うるわし館には、温山荘及び黒江の街並みに加え、市内観光スポットや周遊ルート等の案内を行うため、観光情報等の発信コーナーを設置しました。</p>				
事業名	亀池公園双青橋整備事業	担当部署	産業振興課	
		決算額	1,788,480 円	
<p>亀池公園双青橋の安全を確保し長寿命化を図るため、補修を行っています。</p> <p>平成30年度は、設計業務を行うとともに、主塔基礎部の補修工事を行いました。</p>				
		測量調査設計委託料	448,200 円	
		観光施設整備工事費	1,340,280 円	
事業名	外国人観光客受入環境整備事業	担当部署	産業振興課	
		決算額	966,600 円	
<p>安心して外国人の方に観光を楽しんでいただけるよう、黒江地区内(7か所)に、多言語(日本語・英語・中国語)表示による観光案内板を整備しました。</p>				

事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000円
<p>黒江地区の観光交流拠点である紀州漆器伝統産業会館の管理運営を行う一般社団法人紀州漆器伝統産業振興協会に対し支援するとともに、訪れた観光客に対する観光案内等の取組が行われました。</p>			
事業名	鈴木屋敷再生・復元等支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,000,000円
<p>全国鈴木姓のルーツである鈴木屋敷の再生・復元を通じて、交流人口・関係人口の増加につなげるため、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、再生・復元等に係る所有者負担分の経費に対し、補助を行いました。</p>			
事業名	観光交流事業	担当部署	産業振興課
		決算額	756,180円
<p>【熊野古道ハイキングイベント】 観光ウォーキングイベントとして、春と秋に各2回の計4回開催しました。 また、語り部による史跡の案内や参加団体・グループによるおもてなし、A・G・A・R・Aマルシェや黒江めった祭り等のイベントとの同時開催等、多くの方々に参加いただけるよう努めました。</p> <p>・参加者数 延べ124人</p> <p>【A・G・A・R・Aマルシェ】 毎月、第1日曜日の午前9時から午後3時までの間、JR海南駅西広場において、生産者が軽トラックによる農水産物や加工品の直接販売を行ったほか、出店ブースでは、衣料、雑貨、飲食物等の販売や、もの作りワークショップ等のイベントを開催しました。 また、市内の中学校の音楽部や吹奏楽部のほか、よさこいなどの団体・グループに出演を積極的に呼びかけ、新たな広い世代の集客を目指し、地域のにぎわい創出・地域の活性化に取り組みました。</p> <p>・開催回数 10回 ・出店数 延べ214店舗 ・来場者数 延べ約6,200人</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	128 - 129
	01土木管理費			決算額(円)	61,389,558
	01土木総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	46,810	0	15,083,766	46,258,982

(決算の概要及び成果)

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	6,055,560円
<p>開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、市道認定を行っていない道路について、維持補修工事を行いました。</p> <p>【築地(築地地内)道路ほか2線舗装工事】 延長 628.5m 舗装面積 1,405.3㎡</p>			
事業名	黒江駅前駐輪場整備事業	担当部署	管理課
		決算額	1,944,000円
<p>JR黒江駅東側駐輪場の利用台数が増加しているため、利用者の利便性の向上を図るため、駐輪場の拡張整備(バイク62台相当分)を行いました。</p> <p>黒江駅前駐輪場整備工事費 1,944,000円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	128 - 131
	01土木管理費			決算額(円)	53,125,322
	02公共残土処分場管理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	52,325,322	800,000

(決算の概要及び成果)

事業名	野尻山公共残土処分場管理事業	担当部署	都市整備課
		決算額	52,325,322円

阪井バイパス及び有田海南道路の建設工事に伴い排出される建設残土を受け入れ、工事の円滑な推進を図るとともに、残土処分場の整備を行いました。

平成30年度は、103,422㎡の建設残土を受け入れ、整地造成工事等を行いました。

- 平成29年度からの繰越分 11,857,480円
野尻山公共残土処分場整備工事費 11,857,480円
- 現年度分 40,467,842円
野尻山公共残土処分場整備工事費 39,650,000円
事務費(消耗品費、光熱水費等) 817,842円

○令和元年度への繰越分

予定していた工事の土砂搬入が遅れ、整地後に予定していた調整池の浚渫、処分場周辺の道路舗装工事等が年度内に着手できなくなったため、令和元年度へ繰り越しました。

- 野尻山公共残土処分場整備工事費 14,653,000円
[繰越額合計] 14,653,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	130 - 133
	02道路橋梁費			決算額(円)	31,181,937
	01道路橋梁総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	41,673	31,140,264

(決算の概要及び成果)

事業名	国道等整備要望活動	担当部署	建設課
		決算額	610,000円

生活広域幹線道路(国道42号有田海南道路・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線・府県道泉佐野岩出線)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。

予算科目	07土木費			決算書頁	132 - 133
	02道路橋梁費			決算額(円)	77,121,426
	02道路維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	77,121,426

(決算の概要及び成果)

事業名	道路等維持事業	担当部署	建設課
		決算額	68,987,160円

市道及び里道の維持補修工事を行い、道路保全に努めました。

【整備箇所】

原野8号線 ほかに133か所

事業名	道路後退用地整備事業	担当部署	建設課
		決算額	2,012,040円

建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。

【整備箇所】

名高16号線 ほかに4か所

予算科目	07 土木費			決算書頁	132 - 135
	02 道路橋梁費			決算額(円)	235,063,668
	03 道路新設改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	47,877,339	36,174,000	127,100,000	0	23,912,329

(決算の概要及び成果)

事業名	野上新4号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	27,432,479 円

野上新地区の県道奥佐々阪井線より貴志川を越え、溝ノ口地区の市道と結ぶ新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 536.0 m 幅員 7.0 m

○平成29年度からの繰越分	15,782,140 円
土地購入費	9,972,967 円
物件移転補償金	5,809,173 円
○現年度分	11,650,339 円
土地購入費	11,353,255 円
物件移転補償金	297,084 円

事業名	阪井13号線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	51,573,117 円

阪井バイパスと阪井3号線の交差点付近より、亀池西北端、巽小学校の東へ通じる新たな道路を建設しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 370.0 m 幅員 8.75 m

○現年度分	51,573,117 円
整備工事費(延長 127.0 m)	6,460,000 円
土地購入費	43,855,652 円
物件移転補償金	1,257,465 円

○令和元年度への繰越分	
土工事による近隣への粉塵対策に日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。	
整備工事費	11,778,000 円
[繰越額合計]	11,778,000 円

事業名	小野田28号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	80,253,683 円

北赤坂地区と且来地区を結ぶ区間を拡幅改良しています。通行の安全性・利便性の向上と地域の発展、また、国道370号から和歌山市方面へのアクセス道路となる幹線道路網の拡充のため、早期完成を目指します。

全体延長 900.0 m 幅員 8.5 m

○平成29年度からの繰越分	15,871,440 円
改良工事費(延長 119.0 m)	15,871,440 円
○現年度分	64,382,243 円
測量調査設計委託料	3,174,120 円
改良工事費(延長 220.0 m)	19,930,000 円
土地購入費	32,456,662 円
物件移転補償金	8,821,461 円

○令和元年度への繰越分	
用地取得に不測の日数を要し、工事発注に遅れが生じたため、令和元年度へ繰り越しました。	
改良工事費	28,614,000 円
[繰越額合計]	28,614,000 円

事業名	旧鯉川トンネル補修事業	担当部署	建設課
		決算額	8,047,080 円

予防保全のための補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上を図ります。

延長 16.4 m 幅員 4.8 m

○現年度分	8,047,080 円
測量調査設計委託料	8,047,080 円

○令和元年度への繰越分	
国の経済対策による補正予算に伴い、令和元年度に予定していた工事を前倒しで実施するにあたり、工事期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。	
補修工事費	11,703,000 円
[繰越額合計]	11,703,000 円

事業名	曾根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,504,600円
<p>狭あい対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 600.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>改良工事費(延長 22.0 m) 3,504,600円</p>			
事業名	ひや水9号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	6,395,760円
<p>狭あい対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 130.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>改良工事費(延長 17.6 m) 6,395,760円</p>			
事業名	七山26号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	5,217,480円
<p>地区内道路が狭あいであるため、道路を拡幅し通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>全体延長 440.0 m 幅員 5.0 m</p> <p>改良工事費(延長 157.0 m) 5,217,480円</p>			
事業名	大野中51号線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	12,731,040円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 395.0 m 幅員 7.0 m</p> <p>舗装工事費 12,731,040円</p>			
事業名	多田16号線外1線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	8,532,000円
<p>老朽化した路面を改修し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>延長 480.0 m 幅員 4.0 m</p> <p>舗装工事費 8,532,000円</p>			

事業名	梅田本線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	7,990,920円
<p>有田海南道路の事業進捗に合わせ、道路下を横断する排水路の通水機能を向上させるため断面増幅を行い、通行の安全性の向上を図りました。</p> <p>延長 16.0 m 水路幅 2.0 m</p> <p>改良工事費 7,990,920円</p>			
事業名	避難路整備事業	担当部署	建設課
		決算額	2,648,160円
<p>地震・津波発生時における安全な避難行動を確保するため必要な道路の整備を行い、避難路としての防災機能の向上を図りました。</p> <p>【整備箇所】 大崎地区3か所、塩津地区3か所、日方地区3か所、船尾地区1か所</p>			

予算科目	07 土木費	決算書頁	134 - 135		
	02 道路橋梁費	決算額(円)	149,157,662		
	04 橋梁維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	76,773,731	0	55,200,000	0	17,183,931

(決算の概要及び成果)

事業名	橋梁定期点検事業	担当部署	建設課
		決算額	13,069,578円
<p>本市が管理する大小合わせ392の橋梁について、統一的な基準に基づき、近接目視により点検を行い、健全性を診断しました。</p> <p>点検の結果、修繕が必要と判明した橋梁について、今後、計画的な補修に取り組みます。</p> <p>測量調査設計委託料(橋梁点検61橋) 13,069,578円</p>			
事業名	橋梁維持事業	担当部署	建設課
		決算額	2,999,160円
<p>本市が管理する大小合わせ392の橋梁について必要な維持補修工事を行い、通行の安全性・利便性の向上に努めました。</p> <p>【整備箇所】 西の川下線1号橋(下津町小畑地内) ほか9橋</p>			

事業名	中橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	8,494,200円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めました。</p> <p>橋長 27.0 m 幅員 3.6 m</p> <p>補修工事費 8,494,200円</p>			
事業名	尼久仁橋補修事業	担当部署	建設課
		決算額	12,161,880円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図るための補修工事を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めました。</p> <p>橋長 23.25 m 幅員 4.0 m</p> <p>補修工事費 12,161,880円</p>			
事業名	小南橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	41,880,520円
<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化が著しい橋梁の架替えを行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 20.4 m 幅員 5.0 m</p> <p>○現年度分 41,880,520円</p> <p>測量調査設計委託料 3,093,120円</p> <p>架替工事費 18,590,000円</p> <p>物件等補償金 20,197,400円</p> <p>○令和元年度への繰越分</p> <p>架替え工事に伴う作業地の確保に不測の日数を要し、工事発注に遅れが生じたため、令和元年度へ繰り越しました。</p> <p>架替工事費 48,337,000円</p> <p>[繰越額合計] 48,337,000円</p>			

事業名	下橋架替事業	担当部署	建設課
		決算額	64,017,000円
<p>県営日方川河川整備事業に伴う橋梁の架替えに合わせ、新たに歩行空間を確保するため、橋梁幅員の拡幅改良を行い、対災害性の向上と安全で円滑な交通の確保に努めます。</p> <p>橋長 24.9 m 幅員 5.5 m</p> <p>○平成29年度からの繰越分 20,000,000円</p> <p>負担金 20,000,000円</p> <p>○現年度分 44,017,000円</p> <p>負担金 44,017,000円</p>			

予算科目	07 土木費			決算書頁	134 - 137
	02 道路橋梁費			決算額(円)	23,725,924
	05 交通安全施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,897,206	0	4,400,000	0	14,428,718

(決算の概要及び成果)

事業名	交通安全施設整備事業	担当部署	建設課
		決算額	7,577,280円
<p>市道における防護柵、道路反射鏡、道路標示等の交通安全対策工事を行いました。このほか、狭あいな市道からその他の道路との交差点、あるいは狭あい市道の屈曲部を改良し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。</p> <p>【整備箇所】</p> <p>野尻1号線 ほかに18か所</p>			

事業名	赤坂台8号線外1線交通安全対策事業			担当部署	建設課
				決算額	10,787,456円
<p>交通量が増加している赤坂台8号線及び南赤坂1号線に新たな歩道を設け、利用者の安全を確保します。 平成30年度は、赤坂台8号線の歩道整備を行いました。</p> <p>全体延長 475.0 m 幅員 2.0 m</p> <p>○現年度分 10,787,456円</p> <p>測量調査設計委託料 1,648,080円 交通安全対策工事費(延長 50.0 m) 4,101,840円 土地購入費 4,114,396円 物件移転補償金 131,500円 手数料 791,640円</p> <p>○令和元年度への繰越分</p> <p>用地取得に不測の日数を要し、工事発注に遅れが生じたため、令和元年度へ繰り越しました。</p> <p>交通安全対策工事費 18,366,000円 [繰越額合計] 18,366,000円</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	138 - 139
	03河川費			決算額(円)	47,737,841
	02河川維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	6,200,000	6,500,000	0	35,037,841

(決算の概要及び成果)

事業名	河川維持事業(各種水路等維持補修)			担当部署	建設課
				決算額	19,299,330円
<p>排水路の老朽化、流水断面の不足に対し補修を行い、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>【整備箇所】 由良ノ谷川護岸 ほか50か所</p>					

事業名	河川維持事業(下水溝汚泥清掃等)			担当部署	建設課
				決算額	6,193,260円
<p>河川、排水路において汚泥の浚渫、除草及び清掃を行い、通水機能の向上を図りました。</p> <p>【整備箇所】 日方神田前排水路 ほか19か所</p>					
事業名	河川維持事業(各ポンプ場維持補修)			担当部署	建設課
				決算額	7,977,420円
<p>老朽化している排水ポンプの修理を行い、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>【整備箇所】 築地排水ポンプ場 ほか22か所</p>					
事業名	東浜東排水ポンプ場整備事業			担当部署	建設課
				決算額	6,264,000円
<p>老朽化している排水ポンプを更新し、浸水被害の低減を図りました。</p> <p>φ400mm電動水中ポンプ 整備工事費 6,264,000円</p>					
事業名	一中排水ポンプ場整備事業			担当部署	建設課
				決算額	6,880,680円
<p>老朽化している排水ポンプを更新し、浸水被害の低減を図ります。</p> <p>平成30年度は、調査設計業務を行いました。</p> <p>φ300mm電動水中ポンプ 3台 測量調査設計委託料 6,880,680円</p>					

予算科目	07土木費			決算書頁	138 - 141
	03河川費			決算額(円)	185,908,518
	03河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	6,200,000	143,500,000	0	36,208,518

(決算の概要及び成果)

事業名	岡田地区浸水対策事業			担当部署	建設課
				決算額	85,995,824円

低地帯で近年住宅化が急速に進み、大雨時の排水が困難であり、浸水被害が発生しているため、排水ポンプ場の建設により浸水被害の低減を図ります。平成30年度は、基本設計業務、土地購入及び物件補償を行いました。

ポンプ場新設 吐出量約4m³/s

測量調査設計委託料	14,925,600円
土地購入費	37,971,324円
物件移転補償金	33,098,900円

事業名	大谷川護岸改修事業			担当部署	建設課
				決算額	13,229,367円

大谷川上流部の重根下村地区及び岡大谷地区内で度々発生する浸水被害の解消のため、県道海南金屋線にバイパスとなる排水管を埋設し、浸水被害の軽減を図っています。

平成30年度は、管渠工事を行いました。

全体延長 220.0 m 河川幅 0.8 m

○現年度分	13,229,367円
改修工事費(延長 220.0m)	12,640,000円
物件移転補償金	589,367円

○令和元年度への繰越分
工事に伴う地下埋設物協議に不測の日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。

改修工事費	19,644,000円
[繰越額合計]	19,644,000円

事業名	井田大坪排水路改良事業			担当部署	建設課
				決算額	66,898,227円

県営日方大野中線整備事業に合わせ、県の事業区間に函渠(ボックスカルバート)を埋設し日方川に排水することで、大野中・井田地区の浸水被害の低減を図ります。

平成30年度は、家屋等調査業務、函渠工事及び物件補償を行いました。

全体延長 438.0 m 水路幅 1.4 / 2.0 / 2.5 m

○現年度分	66,898,227円
測量調査設計委託料	1,744,200円
改良工事費(延長 104.0 m)	64,981,440円
物件移転補償金	172,587円

○令和元年度への繰越分
県営事業との進捗調整に不測の日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。

改良工事費	10,535,000円
[繰越額合計]	10,535,000円

事業名	紫川護岸改修事業			担当部署	建設課
				決算額	7,959,600円

老朽化した護岸を改修し、安全な流下を確保します。平成30年度は、ブロック積工事を行いました。

全体延長 70.3 m 法長 3.0 m

改修工事費(延長 46.0 m)	7,959,600円
------------------	------------

事業名	阪井道場山排水路整備事業			担当部署	建設課
				決算額	5,603,360円

県営阪井バイパス整備事業に合わせ、亀の川に至る排水路を整備し、阪井道場山地区の浸水被害の低減を図りました。

全体延長 40.0 m 水路幅 1.0 m

○平成29年度からの繰越分	5,603,360円
整備工事費(延長 40.0 m)	5,603,360円

予算科目	07土木費			決算書頁	140 - 141
	03河川費			決算額(円)	10,326,000
	04砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	5,400,000	0	4,926,000

(決算の概要及び成果)

事業名	砂防事業	担当部署	建設課
		決算額	10,326,000円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を行いました。(県営事業費の一部を負担)

【小規模土砂災害対策事業】

地 区	事業費(円)	市負担金(円)
船尾西	6,260,000	626,000
下津野	4,420,000	442,000
次ヶ谷	4,320,000	432,000
合 計	15,000,000	1,500,000

【急傾斜地崩壊対策事業】

地 区	事業費(円)	市負担金(円)
日方池崎	10,500,000	1,050,000
日方神田	21,000,000	525,000
幡 川	42,000,000	2,100,000
下津町引尾	10,290,000	514,000
下津町市坪	36,750,000	1,837,000
合 計	120,540,000	6,026,000

【災害緊急がけ崩れ対策事業】

地 区	事業費(円)	市負担金(円)
別 所	20,000,000	2,000,000
下津町塩津	5,000,000	500,000
下津町橘本	3,000,000	300,000
合 計	28,000,000	2,800,000

予算科目	07土木費			決算書頁	140 - 143
	04港湾費			決算額(円)	60,334,965
	01港湾総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,600,000	8,190,818	13,500,000	3,917,258	27,126,889

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山下津港係留施設整備事業	担当部署	管理課
		決算額	47,283,480円

本市水域におけるプレジャーボート等放置艇対策として、小型船舶の係留施設及び駐車場等の整備を行っています。

平成30年度は、冷水地区において係留施設の整備を完了しました。

- 平成29年度からの繰越分
係留施設整備委託料 24,784,178円
整備工事：冷水地区
- 現年度分
係留施設整備委託料 22,499,302円
整備工事：冷水地区

予算科目	07土木費			決算書頁	142 - 145
	05都市計画費			決算額(円)	148,400,176
	01都市計画総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	17,686,744	524,758	0	326,950	129,861,724

(決算の概要及び成果)

事業名	都市計画マスタープラン策定事業	担当部署	都市整備課
		決算額	3,769,023円

第2次総合計画に基づき、快適で安心・安全なまちの実現に向け、今後の都市計画に関する基本的な方針を定める都市計画マスタープランを策定しました。

事業名	立地適正化計画策定事業	担当部署	都市整備課
		決算額	1,944,000円

都市計画マスタープランの策定と併せて、全ての世代が安心して住み続けられるような利便性に優れた住みやすい地域づくりを進めるため、人の流れが集まるコンパクトな拠点づくりを目標に立地適正化計画を策定しました。

事業名	空家等対策事業	担当部署	都市整備課
		決算額	13,224,595円

危険な空家への対応を進めるため、老朽危険空家の解体費用の一部を補助するとともに、特定空家の除却を行いました。
また、空家のリフォーム工事への補助については、移住・定住と空家利活用の促進を図るため、都市部での移住フェア・相談会等に参加し、PR活動を行いました。

老朽危険空家等除却補助金 (16件) 8,504,000円
 特定空家除却 (1件) 3,599,760円
 (工事請負費・広告料)
 住宅リフォーム工事補助金 (2件) 1,000,000円
 (空家リフォーム)
 空家等対策意見交換会(1回開催、報償金及び食糧費)
 20,475円
 移住・定住フェア(東京2回・大阪2回、普通旅費)
 100,360円

○令和元年度への繰越分

老朽危険空家等除却補助金について、工事業者が急を要する台風被害への対応に不測の日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。

老朽危険空家等除却補助金 4,800,000円
 [繰越額合計] 4,800,000円

事業名	住宅耐震化事業	担当部署	都市整備課
		決算額	19,913,000円

地震に対する住宅の安全性向上を図るため、戸別訪問による啓発活動や木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルター設置に要する費用の一部を補助し、住宅の耐震化を促進しました。

住宅耐震診断委託料 2,230,000円
 住宅耐震改修補助金 17,417,000円
 耐震シェルター設置補助金 266,000円

件数 (件)	平成30年度	平成29年度	増減
住宅耐震診断	50	44	6
住宅耐震改修	15	12	3
耐震シェルター等設置	1	5	△4

○令和元年度への繰越分

住宅耐震改修補助金について、工事業者が急を要する台風被害への対応に不測の日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。

住宅耐震改修補助金 5,830,000円
 [繰越額合計] 5,830,000円

事業名	住宅リフォーム工事補助事業	担当部署	都市整備課
		決算額	3,622,000円

快適な居住環境の確保を図るとともに、若年層の定住促進の一助とすることを目的に、住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助しました。

件数 (件)	平成30年度	平成29年度	増減
住宅リフォーム工事	40	40	0
うち若年層	3	4	△1

事業名	雨水公共下水道整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	6,426,000円

集中豪雨等による浸水被害の低減を図るため、雨水公共下水道制度を活用し、既設ポンプ施設の更新や日方地区の一部低地帯での内水排水対策等を進めます。

平成30年度は、雨水公共下水道全体計画を策定し、新たに必要となるポンプ施設や管渠の配置等を検討し、浸水対策の取組を進める区域及び施設の位置付け等を行いました。

測量調査設計委託料 6,426,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	144 - 147
	05都市計画費			決算額(円)	306,705,252
	02土地地区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	55,886,696	39,590	174,300,000	9,049	76,469,917

(決算の概要及び成果)

事業名	海南駅東土地地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	306,705,252円
<p>J R海南駅東地区の都市基盤整備を行うことにより、安全で快適なまちづくりを推進するため、区画整理事業に取り組んでいます。</p> <p>○平成29年度からの繰越分 46,904,100円 建物等移転補償金 46,904,100円</p> <p>○現年度分 218,751,999円 測量調査設計委託料 3,012,120円 道路等築造工事費 18,916,200円 建物等移転補償金 196,823,679円</p> <p>○令和元年度への繰越分 建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。 建物等移転補償金 22,488,000円 [繰越額合計] 22,488,000円</p>			

予算科目	07土木費			決算書頁	146 - 147
	05都市計画費			決算額(円)	59,403,982
	03都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,100,000	45,400,000	0	10,903,982

(決算の概要及び成果)

事業名	阪井バイパス取付道路整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	9,349,560円
<p>国道370号阪井バイパスの整備に合わせ、接続する市道の改良・整備を計画的に進め、沿線地域の交通の安全性や利便性の向上を図ります。 平成30年度は、阪井8号線の整備に取り組みました。</p> <p>【阪井8号線】(池ノ内地区) 第1工区 延長 75 m 幅員 5.0 m 第2工区 延長 60 m 幅員 5.0 m 整備工事費 9,349,560円</p>			

事業名	日方大野中線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	43,916,000円

県道海南金屋線の改良事業として、平成25年度より、日方集会所付近から海南保健所付近までの延長544mの区間で、交通の安全性や利便性の向上を図るための整備を進めています。
 県が事業主体であるため、市は事業費の一部を負担しています。

事業費 263,500,000円
 市負担金(1/6) 43,916,000円

予算科目	07土木費			決算書頁	146 - 149
	05都市計画費			決算額(円)	74,131,992
	04公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,367,760	0	6,600,000	917,402	59,246,830

(決算の概要及び成果)

事業名	わんぱく公園指定管理事業	担当部署	管理課
		決算額	29,814,600円

豊かな自然の中で、遊びを通して子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。

指定管理者 指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園
 ・特定非営利活動法人 自然回復を試みる会ビオトープ孟子
 ・(株)丸山組

年間入園者数 164,603人

事業名	公園施設長寿命化対策事業	担当部署	管理課
		決算額	14,735,520円

海南中央公園の利用者が安全で快適に過ごせるよう、園内の老朽化した施設の改修を行っています。
 平成30年度は、わんぱく公園内の園路について修繕するとともに、歩行の安全性を高める工事を行いました。

わんぱく公園整備工事費 14,735,520円

予算科目	07 土木費			決算書頁	148 - 149
	05 都市計画費			決算額(円)	112,984,293
	05 都市公園事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	9,266,400	103,717,893

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)中央防災公園整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	123,164,160 円

海南中央公園内の大池の一部及び内池を埋立て造成し、防災と賑わいづくりの拠点となる都市公園として、(仮称)中央防災公園を整備します。

平成30年度は、公園整備基本計画を策定したほか、用地造成に向け測量調査設計、土地境界確定業務、大池改修工事等を行いました。

また、公共残土処分場として有田海南道路の建設残土の受入れを開始し、整地造成を進めました。

○平成29年度からの繰越分 18,000,000 円
公園整備基本計画策定委託料 18,000,000 円
※7款5項1目の都市計画総務費において支出。

○現年度分 105,164,160 円
測量調査設計委託料 5,177,520 円
公園用地整備工事費 76,367,560 円
補償金(大池減水補償) 21,790,000 円
事務費(手数料) 1,829,080 円

○令和元年度への繰越分
国の工事事用道路の完成が遅れたことにより、平成30年度に受入れを予定していた土砂が不足し、引続き受入れを行うため、令和元年度へ繰り越しました。

公園用地整備工事費 15,712,000 円
[繰越額合計] 15,712,000 円

予算科目	07 土木費			決算書頁	148 - 151
	06 住宅費			決算額(円)	197,840,513
	01 住宅管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	120,500,000	0	11,800,000	63,149,876	2,390,637

(決算の概要及び成果)

事業名	市営住宅等整備事業	担当部署	管理課
		決算額	133,840,520 円

入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、市営住宅の改修に取り組んでいます。

海南駅前改良住宅は1号棟、2号棟とも築後40年程度経過しており、平成28年度に耐震診断を行ったところ耐震強度が不足していたことから、現在耐震改修を行っています。

平成30年度は、2号棟の耐震改修工事に着手しました。

○現年度分 133,840,520 円
工事委託管理料 4,860,000 円
海南駅前改良住宅整備工事費 128,980,520 円

○令和元年度への繰越分
地下埋設物に係る対応に不測の日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。

海南駅前改良住宅整備工事費 60,080,000 円
[繰越額合計] 60,080,000 円

事業名	市営住宅等維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	4,604,239 円

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。

住宅等維持補修工事費 4,604,239 円
(細工谷団地ブロック塀撤去等 1,803,800 円)
(冷水住宅ブロック塀撤去等 928,800 円)
(木津団地ブロック塀撤去等 378,000 円)
(下団地ブロック塀撤去等 359,639 円)
(沖野々改良住宅ブロック塀撤去等 1,134,000 円)

予算科目	08 消防費			決算書頁	150 - 155
	01 消防費			決算額(円)	760,247,363
	01 常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,491,504	272,546	0	25,728,362	732,754,951

(決算の概要及び成果)

事業名	消防活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	- 円

地域防災業務の要として各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めています。

近年の都市構造の複雑化、生活様式の変化等により、地震等の自然災害や火災・事故等の各種災害発生時における被害も多様化・大規模化の傾向を示しています。さらに、近い将来高い確率で発生するといわれている南海トラフ地震等の大規模災害や大事故、また、警報伝達や住民の避難等国民保護のための措置等、消防防災活動は益々困難になり、危険性も増大しています。

このような災害の大規模化、住民ニーズの多様化等、近年消防を取り巻く環境は急速に変化しており、この変化に的確に対処するため、日常訓練に励むとともに、和歌山県消防学校における各種教育課程の受講及びクレーン運転技能講習等の技能講習を受講し、消防職員の資質の向上に努めました。

【火災発生状況】

発生件数 (件)	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
建 物	4	5	△ 1
林 野	0	0	0
そ の 他	8	16	△ 8
合 計	12	21	△ 9

【救急出動状況】

出動件数 (件)	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
交 通 事 故	245	233	12
急 病	1,885	1,874	11
そ の 他	816	791	25
合 計	2,946	2,898	48

【救助出動状況】

出動件数 (件)	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
交 通 事 故	19	22	△ 3
そ の 他	37	24	13
合 計	56	46	10

【消防学校各種教育課程受講状況】

教 育 課 程	受講者数(人)
初 任 科 教 育	2
専科教育特殊災害科	2
専科教育救急科	2
専科教育火災調査科	2
幹部教育中級幹部科	2
潜水救助教育	2
水難救助教育	2
特別教育自然災害対応教育	2

【技能講習受講状況】

教 育 課 程	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	2
玉掛 け 技 能 講 習	2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2
特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者技能講習	1

事業名	火災予防等啓発事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	- 円

春・秋の火災予防運動期間中、事業所・学校における避難訓練・初期消火訓練等の指導を行い、火災予防の普及・啓発を図りました。また、健康まつりと合同で防災フェスティバルを開催し、防災相談所開設・消火器使用訓練等各種催しを行い、市民の防災意識の高揚につながりました。

また、救急の日の行事として救急フェスを開催し、41名の市民にAEDの使用法等を体験してもらうなど救命意識の高揚・啓発を行うとともに、上級・普通救命講習会等を開催し、救急医療及び救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めることができました。

【救命講習受講者の状況】

受講者数 (人)	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
上級救命講習	7	6	1
普通救命講習	416	472	△ 56
合 計	423	478	△ 55

事業名	救急救命士養成事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,476,514 円
<p>高度化する救急業務に適切に対応するためには、救急救命士の資格を持つ消防職員が不可欠です。救急救命士の資格を持つ職員が退職等により不足することを防ぐため、救急救命九州研修所に職員1名を派遣し、救急救命士の資格を取得しました。</p> <p>普通旅費 374,350 円 研修所負担金 2,071,000 円 手数料 31,164 円</p>			
事業名	消防指令業務共同運用事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	13,245,804 円
<p>和歌山市消防局内に設置する和歌山広域消防指令センターにおいて、本市・和歌山市・紀美野町・那賀消防組合の4消防本部の消防指令業務(119番通報の受付、消防車・救急車の出動指令及び無線の統制)を共同で行うことにより、消防力の効果的運用及び人事配置の効率化につながりました。</p> <p>指令業務共同運用管理費負担金 12,527,841 円 消耗品費(携帯型無線用電池パック等) 366,405 円 修繕料(署活系無線機修理) 17,280 円 通信運搬費(通信回線使用料等) 334,278 円</p>			
事業名	消防救急デジタル無線共同管理事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	8,577,742 円
<p>県・県下消防本部・太地町・北山村が共同で整備した消防救急デジタル共通無線設備の維持管理に必要な経費を負担しました。</p> <p>消防救急デジタル無線共同管理費負担金 6,925,557 円 消耗品費(無線局定期検査印紙) 238,100 円 光熱水費(中継局分) 804,965 円 自家用電気工作物保安管理委託料(中継局分) 609,120 円</p>			

予算科目	08 消防費	決算書頁	154 - 155		
	01 消防費	決算額(円)	71,054,425		
	02 非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	14,511,856	56,542,569

(決算の概要及び成果)

事業名	消防団活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	- 円

消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に当たりました。

また、和歌山県消防学校で実施された高度な知識・技能の習得を目的とした各種教育課程を受講し団員としての資質向上に努めました。

消防団員数(人)	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
退 団 員 数	33	33	0
入 団 員 数	31	29	2
現 団 員 数	708	710	△ 2

【消防学校各種教育課程受講状況】

消 防 団 教 育 課 程	受講者数(人)
幹 部 教 育 現 場 指 揮	2
幹 部 教 育 分 団 指 揮	2
基 礎 教 育	35
自 然 災 害 対 応 教 育	3

予算科目	08 消防費			決算書頁	154 - 157
	01 消防費			決算額(円)	121,537,413
	03 消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	13,201,000	91,800,000	1,000,000	15,536,413

(決算の概要及び成果)

事業名	消防器具置場等整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	21,329,240 円

築後40年以上経過し、未耐震で老朽化が著しい海南市第2水防倉庫を併設した亀川分団且来消防器具置場を建て替え、施設の充実強化及び初動体制の確立を図りました。

設計委託料	1,242,000 円
器具置場整備工事費	20,043,240 円
(既存器具置場撤去工事)	1,618,920 円)
(新器具置場建設工事)	18,424,320 円)
事務費(消耗品費等)	44,000 円

事業名	防火水槽更新整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	8,900,280 円

防火水槽が設置されていない鰈川地区に防火水槽(貯水量40 t)を設置し、消防水利の適正配置を図りました。
また、黒江・船尾地区の防火水槽(笠松病院駐車場に設置)が老朽化により破損していたため撤去し、安全性の向上を図りました。

防火水槽整備工事費	8,900,280 円
(鰈川地区防火水槽新設)	6,566,400 円)
(黒江・船尾地区防火水槽撤去)	2,333,880 円)

事業名	消防本部資機材購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	10,972,530 円

消防ホース等の消防用資機材・都市型救助資機材等の救助用資機材・半自動除細動器等の救急用資機材を購入し、消防体制の充実強化、隊員の安全性向上を図りました。

消防用器具費(消防ホース)	1,738,800 円
救急用資機材購入費(救急車用資機材、滅菌用資機材)	7,063,200 円
水難救助資機材購入費(潜水隊用資機材)	179,280 円
消防救助資機材購入費(耐熱服、都市型救助資機材)	1,991,250 円

事業名	消防団資機材購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,237,760 円

亀川分団岡田班及び加茂分団中班に配備している小型動力ポンプは老朽化が著しく、使用に支障をきたしていることから、更新整備し、地域防災力及び消防団装備の充実強化を図りました。

消防用器具費(小型動力ポンプ2台)	2,237,760 円
-------------------	-------------

事業名	消防本部車両更新整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	46,310,400 円

海南消防署の老朽化した消防ポンプ自動車1台を更新し、消防力の強化を図りました。
また、海南消防署東出張所の老朽化した消防ポンプ自動車1台を、搬送車として更新し、風水害等各種災害の対応力強化を図りました。

自動車購入費(資材搬送車・東出張所)	5,594,400 円
消防ポンプ自動車購入費(海南消防署)	40,716,000 円

事業名	消防団車両更新整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	23,911,200 円

巽分団、中野上分団、南野上分団及び北野上分団の老朽化した小型動力ポンプ付普通積載車を小型動力ポンプ付軽積載車に更新し、地域防災力及び消防団装備の充実強化に加え、ランニングコストの抑制を図りました。

自動車購入費(小型動力ポンプ付軽積載車6台)	23,911,200 円
------------------------	--------------

予算科目	09教育費			決算書頁	158 - 161
	01教育総務費			決算額(円)	37,469,571
	03教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	240,000	0	0	1,517,700	35,711,871

(決算の概要及び成果)

事業名	適応指導教室運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	4,162,259円

不登校児童生徒に対して、集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室を平成19年度から開室しています。

平成30年度は、11名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生1名が高校進学を果たしました。

【通室児童生徒数】

学 年	小学校						中学校			計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数(人)	0	2	0	2	0	1	1	4	1	11

事業名	学校図書館司書配置事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,720,716円

各学校の図書館(室)を学校司書が巡回し、教職員やボランティア等と協力しながら、図書の整理・管理やレファレンスサービス、図書情報の提供、読み聞かせ等を行うことで、学校図書館(室)の利用を活性化させ、子どもたちが本に関心を持つことができる取組等を行いました。

学校図書館司書配置数 2人

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	8,973,600円

各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。

平成30年度は14名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数(人)	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	12	0	12
保健対応	1	0	1
教育相談	0	1	1
学習指導充実	0	0	0
計	13	1	14

事業名	“Manabi Up 研修講座”事業	担当部署	学校教育課
		決算額	96,900円

多様な教育課題が山積するなか、教員の自主的な研修機会の確保とともに、指導力の向上が求められており、平成24年度から大学教授を招聘して研修会を実施しています。

平成30年度は、「道徳教育」(延べ80名の参加)、「特別支援教育」(26名の参加)の2つのテーマに基づき、計4回の研修会を実施し、講義や協議を通して専門的な理解を一層深め、自校の取組に生かすことができました。

【研修講座実績】

テーマ	回	研 修 内 容
道 徳 教 育	第1回	「考え、議論する道徳に向けて」
	第2回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
	第3回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫」
特別支援教育	第1回	「障害特性の理解と具体的支援について」

事業名	学校力向上支援事業	担当部署	学校教育課
		決算額	119,740円

各学校の研究課題の解決、研究内容の深化を図るため、小学校2校に外部講師を招聘しました。教職員が互いに切磋琢磨しながら研究に打ち込むことに加え、外部講師に継続的・連続的に来校いただき適切な指導を仰いだことにより、より効果的な研修を行うことができ、教職員の力量向上に資することができました。

【研修実績】

学校名	研修内容	招聘講師(所属・職名)
大野小学校	国語科授業改善	須佐 宏(和歌山大学・准教授)
東海南中学校	授業のユニバーサルデザイン	松崎利美(名古屋学芸大学・非常勤講師)

事業名	ジュニア防災検定事業	担当部署	学校教育課
		決算額	26,910円

日常から防災と減災に関心を持ち、防災意識を高めることにより、自ら考え判断・行動できる子どもの育成を目指し、小学校3～5年生を対象に、一般財団法人防災検定協会が実施する「ジュニア防災検定」の受検を通して、より身近な課題としての防災意識づくりに取り組みました。

受検者数 11人

事業名	地域子ども安全見守り事業	担当部署	学校教育課
		決算額	415,060円

平成19年度より、子どもたちの登下校の安全を見守っていただいている地域のボランティアの傷害保険加入や、見守りグッズの支給を行っています。また8月24日には、保護者や地域・関係機関、学校関係者が一堂に会する「かいなん子どもの安全を守る市民会議」(12回目)を開催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めました。

併せて、子ども及び教職員の安全に対する意識をより高めるため、各校において作成した危機管理マニュアルの見直しや防犯訓練等を行いました。

【子どもの安全確保に係る自主防犯活動】

組織数(各小学校区) 41団体
 従事人数(地域住民) 延べ 764人

【かいなん子どもの安全を守る市民会議】

出席者数 98人

事業名	課題別研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	175,000円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より課題別教育研究指定事業を実施しています。

幼稚園(1園)、中学校区(校区を共有する小中学校:2中学校区)において、それぞれ研究課題を設定するとともに、他校(園)でも研究課題に沿った実践を行います。秋には、合同学習会を開催し、研究校(園)から示された計画等について協議・情報交換を行うとともに、指導内容や指導方法等について共通理解することとしています。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
異幼稚園	「心や体ははずませ遊び込む子どもをめざして」
亀川小・中学校	「小中連携のあり方」
異小・中学校	「小中連携のあり方」

予算科目	09教育費			決算書頁	160 - 161
	01教育総務費			決算額(円)	152,153
	04教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	152,153

(決算の概要及び成果)

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	152,153円

本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。

具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関すること、研究調査及び資料の収集・作成に関すること、教育職員の研究助成に関すること並びに教育相談に関することについて実践的研究、研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。

平成30年度は、共同研究部門(算数・数学科教育に関する研究)、個人研究部門を設置し、合計6名の研究員が実践的研究を進めました。また、平成29年度に設置した研究部門の研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成・配付するとともに、11月1日に発表会を開催、さらに年度末には研究所報を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ 7回
発表会参加者数 38名

予算科目	09教育費			決算書頁	160 - 161
	01教育総務費			決算額(円)	13,329,386
	05外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	32,585	13,296,801

(決算の概要及び成果)

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	13,329,386円

平成30年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのチームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。また、外国語授業の充実を図るため、英語担当教員との合同研修会を開催しました。

さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解、コミュニケーション力の向上に努めました。

A L T勤務日数 64日(中・高等学校1校当たりの平均)
幼稚園・小学校への訪問日数 17日(A L T1人当たりの訪問日数)

予算科目	09教育費			決算書頁	160 - 165
	02小学校費			決算額(円)	418,881,071
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,175,000	623,000	22,000,000	680,759	390,402,312

(決算の概要及び成果)

事業名	スクールバス等運行事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	10,693,404円

学校の統合により、新しい学校に通学することになった児童の通学手段を確保するため、スクールバス等の運行を行っています。

平成30年度は、内海小学校、加茂川小学校、大東小学校においてスクールバス等の運行を行いました。

【内海小学校運行状況】

運行区間 冷水地区 ⇨ 内海小学校
対象児童 4名

【加茂川小学校運行状況】

運行区間 旧仁義小学校 ⇨ 加茂川小学校
旧加茂第二小学校
対象児童 28名

【大東小学校運行状況】

運行区間 大崎地区 ⇨ 大東小学校
対象児童 2名
運行区間 塩津地区 ⇨ 大東小学校
対象児童 8名

事業名	旧内海小学校冷水分校校舎等撤去事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	27,358,560円

廃校とした旧内海小学校冷水分校の校舎を解体するとともに、跡地の利活用に向けた倉庫及び便所の補修、校庭の整備等を行いました。

設計委託料 556,200円
調査委託料(近隣家屋事前調査) 2,091,960円
小学校校舎等撤去工事費 24,710,400円

事業名	遊具補修事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	2,395,602円
<p>平成29年度に実施した専門業者による遊具の安全点検の結果に基づき、必要な遊具の補修、撤去及び新設を行っています。</p> <p>平成30年度は、9校(黒江、日方、内海、大野、北野上、中野上、南野上、加茂川、大東)において、遊具の補修等を行いました。</p> <p>各小学校校舎等補修工事費 2,395,602円</p>			
事業名	小学校校舎等耐震補強事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	10,913,400円
<p>休・廃校となった施設の屋内運動場(4施設)を、生涯学習活動拠点及び避難所として安全に利用できるよう、天井や照明設備等の非構造部材の改修工事を行いました。</p> <p>各小学校校舎等補修工事費 10,265,400円</p> <p>(旧仁義小学校屋内運動場 8,715,600円)</p> <p>(旧大崎小学校屋内運動場 934,200円)</p> <p>(旧加茂第二小学校屋内運動場 615,600円)</p> <p>塩津小学校校舎等整備工事費 648,000円</p>			
事業名	防犯カメラ設置事業(小学校)	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	2,882,777円
<p>児童が安心して学校生活を過ごせるよう、全ての小学校に防犯カメラを設置します。</p> <p>平成30年度は、7校(黒江・日方・亀川・巽・北野上・中野上・南野上)に設置し、全ての小学校への防犯カメラの設置が完了しました。</p> <p>黒江小学校校舎等整備工事費 483,343円</p> <p>日方小学校校舎等整備工事費 383,659円</p> <p>亀川小学校校舎等整備工事費 384,242円</p> <p>巽小学校校舎等整備工事費 384,242円</p> <p>北野上小学校校舎等整備工事費 382,082円</p> <p>中野上小学校校舎等整備工事費 382,082円</p> <p>南野上小学校校舎等整備工事費 483,127円</p>			

事業名	小学校校舎等補修事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	16,053,120円
<p>平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。</p> <p>○現年度分 16,053,120円</p> <p>各小学校校舎等補修工事費 16,053,120円</p> <p>(黒江小学校ブロック塀撤去等 1,868,400円)</p> <p>(日方小学校ブロック塀撤去等 3,278,880円)</p> <p>(内海小学校ブロック塀撤去等 7,536,240円)</p> <p>(南野上小学校ブロック塀撤去等 189,000円)</p> <p>(加茂川小学校ブロック塀撤去等 2,257,200円)</p> <p>(大東小学校ブロック塀撤去等 923,400円)</p> <p>○令和元年度への繰越分</p> <p>国の補正予算に伴い、令和元年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。</p> <p>各小学校校舎等補修工事費 16,932,000円</p> <p>(黒江小学校ブロック塀撤去等 3,076,000円)</p> <p>(北野上小学校ブロック塀撤去等 5,174,000円)</p> <p>(中野上小学校ブロック塀撤去等 2,462,000円)</p> <p>(南野上小学校ブロック塀撤去等 2,648,000円)</p> <p>(加茂川小学校ブロック塀撤去等 3,572,000円)</p> <p>時間外勤務手当 115,000円</p> <p>[繰越額合計] 17,047,000円</p>			

事業名	小学校空調設備整備事業			担当部署	教育委員会総務課																														
				決算額	－円																														
<p>安心かつ快適な教育環境を確保するため、小学校の理科室及び音楽室に空調設備を整備します。</p> <p>国の補正予算に伴い、令和元年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。</p> <p>○令和元年度への繰越分</p> <table border="0"> <tr><td>設計委託料</td><td>3,143,000円</td></tr> <tr><td>黒江小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>日方小学校校舎等整備工事費</td><td>7,500,000円</td></tr> <tr><td>内海小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>大野小学校校舎等整備工事費</td><td>7,500,000円</td></tr> <tr><td>亀川小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>巽小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>北野上小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>中野上小学校校舎等整備工事費</td><td>2,633,000円</td></tr> <tr><td>南野上小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>加茂川小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>大東小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>下津小学校校舎等整備工事費</td><td>5,000,000円</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>170,000円</td></tr> <tr><td>[繰越額合計]</td><td>65,946,000円</td></tr> </table>						設計委託料	3,143,000円	黒江小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	日方小学校校舎等整備工事費	7,500,000円	内海小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	大野小学校校舎等整備工事費	7,500,000円	亀川小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	巽小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	北野上小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	中野上小学校校舎等整備工事費	2,633,000円	南野上小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	加茂川小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	大東小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	下津小学校校舎等整備工事費	5,000,000円	時間外勤務手当	170,000円	[繰越額合計]	65,946,000円
設計委託料	3,143,000円																																		
黒江小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
日方小学校校舎等整備工事費	7,500,000円																																		
内海小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
大野小学校校舎等整備工事費	7,500,000円																																		
亀川小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
巽小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
北野上小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
中野上小学校校舎等整備工事費	2,633,000円																																		
南野上小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
加茂川小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
大東小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
下津小学校校舎等整備工事費	5,000,000円																																		
時間外勤務手当	170,000円																																		
[繰越額合計]	65,946,000円																																		

予算科目	09教育費			決算書頁	164 - 167
	02小学校費			決算額(円)	53,040,313
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	693,000	0	0	273,198	52,074,115

(決算の概要及び成果)

事業名	児童就学援助事業			担当部署	教育委員会総務課
				決算額	19,249,242円
<p>経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。</p> <p>・対象児童 276人 (約13.0%)</p>					

事業名	小学校英語活動推進事業			担当部署	学校教育課
				決算額	3,530,400円
<p>21世紀の国際社会をたくましく心豊かに生きる人間の育成を図るため、地域の日本人講師や、民間委託による外国人講師を各小学校に派遣しました。</p> <p>なお、小学校5・6年生では外国語活動が必修となっており、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。本事業では、英会話や歌、ゲーム等を取り入れ、児童の学習意欲を高めながらコミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。</p> <p>・外国人派遣時間数 30時間(1学級当たり)</p> <p>・地域人材派遣時間数 30時間(1学級当たり)</p>					
事業名	“夢ブック”贈呈事業			担当部署	学校教育課
				決算額	273,198円
<p>子ども未来づくり基金を財源として、読書や読み聞かせを楽しみながら本に親しむ態度を育成し、本を介して親子が触れ合う機会を設定するため、小学校に入学する児童に本を1冊ずつ贈呈しました。</p> <p>・対象児童 342名</p>					
事業名	子ども体力アップ推進事業(小学校)			担当部署	学校教育課
				決算額	70,000円
<p>子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や、保護者への啓発等を行いました。</p> <p>小学校にあつては、平成30年度・令和元年度の2か年、大東小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取組を研究しています。また、その成果を広く普及・啓発するため、令和元年度に研究発表会を開催する予定です。</p>					

予算科目	09教育費			決算書頁	166 - 169
	03中学校費			決算額(円)	94,305,681
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,132,000	0	11,800,000	853,639	80,520,042

(決算の概要及び成果)

事業名	亀川中学校校舎等建設事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	12,466,008円

教育環境の向上を図るため、亀川中学校において、新たな校舎の建設等を行っています。
平成30年度は、職員室の移設等を行いました。

各中学校校舎等補修工事費 12,466,008円

事業名	中学校校舎等補修事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	2,137,320円

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。

○現年度分 2,137,320円
各中学校校舎等補修工事費 2,137,320円
(下津第一中学校ブロック塀撤去等 2,137,320円)

○令和元年度への繰越分
国の補正予算に伴い、令和元年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。

各中学校校舎等補修工事費 6,566,000円
(海南中学校ブロック塀撤去等 3,888,000円)
(第三中学校ブロック塀撤去等 2,678,000円)
時間外勤務手当 29,000円
[繰越額合計] 6,595,000円

事業名	中学校空調設備整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	-円

安心かつ快適な教育環境を確保するため、中学校の理科室に空調設備を整備します。
国の補正予算に伴い、令和元年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。

○令和元年度への繰越分
設計委託料 1,318,000円
海南中学校校舎等整備工事費 5,000,000円
第三中学校校舎等整備工事費 5,000,000円
亀川中学校校舎等整備工事費 2,500,000円
巽中学校校舎等整備工事費 3,200,000円
東海南中学校校舎等整備工事費 2,500,000円
時間外勤務手当 52,000円
[繰越額合計] 19,570,000円

予算科目	09教育費			決算書頁	168 - 171
	03中学校費			決算額(円)	43,833,896
	02教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	405,000	553,000	0	0	42,875,896

(決算の概要及び成果)

事業名	生徒就学援助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	18,350,373円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

・対象生徒 182人 (約16.7%)

事業名	子ども体力アップ推進事業(中学校)	担当部署	学校教育課
		決算額	217,710円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取組や保護者への啓発等を行いました。
中学校にあっては、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を行い、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取組の充実に努めました。

事業名	中学校部活動振興補助事業			担当部署	学校教育課
				決算額	5,271,776円
<p>部活動振興のため、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。 平成30年度は、和歌山市で開催された県大会に海草地方の代表として多くの生徒が出場しました。また、大阪府で開催された近畿大会には、水泳競技(13種目15名)、陸上競技(8種目8名)、卓球(個人1名)、女子体操(個人1名)、バドミントン(個人1名)、駅伝男子(2チーム)、駅伝女子(3チーム)が、さらに、全国大会には、陸上競技(1種目2名：熊本県)、駅伝女子(1チーム)が出場しました。</p>					

予算科目	09教育費			決算書頁	170 - 173
	04高等学校費			決算額(円)	218,382,355
	01学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	700,000	10,575,590	207,106,765

(決算の概要及び成果)

事業名	学校管理運営事業			担当部署	海南下津高等学校
				決算額	218,382,355円
<p>平成30年度の学級数は8学級で、5月1日現在の生徒数は104人でした。 生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を週4回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。 施設面では、電気機械設備改修工事、進路棟の屋根及び樋修繕工事、教室及び保健室のエアコン修理、浄化槽のプロワー取替等、施設の維持管理を行いました。</p>					
区分	決算額(円)	備考			
需用費	6,071,517	消耗品費、光熱水費、修繕料等			
役務費	335,377	通信運搬費、ピアノ調律費			
工事請負費	349,920	電気機械設備改修工事等			
<p>また、平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行っています。 入札不調により工事着手が遅れたことに加え、地下埋設物に係る対応に不測の日数を要したため、令和元年度に繰り越しました。</p>					
○令和元年度への繰越分					
高等学校校舎等補修工事費		3,677,000円			
[繰越額合計]		3,677,000円			

予算科目	09教育費			決算書頁	172 - 175
	05幼稚園費			決算額(円)	196,723,120
	01幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,170,000	599,909	0	12,537,246	182,415,965

(決算の概要及び成果)

事業名	遊具補修事業(幼稚園)			担当部署	教育委員会総務課
				決算額	5,304,079円

平成29年度に実施した専門業者による遊具の安全点検の結果に基づき、必要な遊具の補修、撤去及び新設を行っています。
平成30年度は、5園(大野、亀川、巽、大東、下津)において、遊具の補修等を行いました。

各幼稚園園舎等補修工事費 5,304,079円

事業名	幼稚園園舎等補修事業			担当部署	教育委員会総務課
				決算額	594,864円

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。

各幼稚園園舎等補修工事費 594,864円
(内海幼稚園ブロック塀撤去等 594,864円)

事業名	紀州っこいっぱいサポート事業(旧紀州3人っこ施策事業)(幼稚園)			担当部署	教育委員会総務課
				決算額	207,600円

子育て支援の充実を目指し、第2子以降の児童(第2子については所得制限あり)が幼稚園に在園する保護者の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園の保育料については無料とし、私立幼稚園(施設型給付費の対象とならないもの)の保育料については補助金を交付しています。

平成30年度は、市立幼稚園については1,200,000円の保育料を無料化し、私立幼稚園については207,600円の補助金を交付しました。

事業名	子ども体力アップ推進事業(幼稚園)	担当部署	学校教育課
		決算額	225,000円
<p>子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを促す取組や保護者への啓発等を行いました。</p> <p>幼稚園にあつては、体力アップ親子セミナーを全9園(こども園含む)で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。</p>			
事業名	幼児知的発達体験推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	42,000円
<p>園児の知的発達を促す体験の充実を図ることを目的として、豊かな体験や知識を有する地域の方々を招き、お茶会、音楽鑑賞、手品、お菓子作り、体操教室等を実施しました(各園、年間2回ずつ実施)。</p> <p>日頃とは違った環境の中で落ち着いて体験できたり、達成感を得たりするなど、園児には非常に好評でした。</p>			
事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	70,000円
<p>少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっています。そのため、子育て支援の一つとして、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。本事業は、地域の幼児教育センター的な役割を果たす一助となっています。</p> <p>参加者数 延べ 745 人(幼児及び保護者)</p>			
事業名	預かり保育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	252,000円
<p>保護者の就労等により、教育時間外の保育(預かり保育)を必要とする園児を対象に、子育て支援の一環として実施しました。本事業は平成30年度で13年目を迎え、当初実施していた4・5歳児に加え、平成23年度からは3歳児も対象としています。また、平成27年度からは夏季休業中の預かり保育、平成28年度からは冬季・春季休業中の預かり保育も実施しています。保護者からは「子どもを安心して預けることができる」「異年齢交流が進み、友達関係が広がった」「急な用事にも対応できた」等の意見が寄せられています。</p> <p>課業日での預かり保育人数 延べ 10,136 人 長期休業中の預かり保育人数 延べ 1,124 人</p>			

予算科目	09教育費			決算書頁	176 - 179
	06社会教育費			決算額(円)	12,494,944
	02生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,220,000	0	254,890	11,020,054

(決算の概要及び成果)

事業名	地域共育コミュニティ推進事業	担当部署	生涯学習課																		
		決算額	3,600,000円																		
<p>各学校区においてコーディネーターを配置し、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有するとともに、さまざまな取組を実施することで、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強化し、地域全体で教育力の向上を目指しています。</p> <p>各地区では、それぞれの現状に応じて学校と地域が連携した事業を展開し、通学合宿や登下校時の見守り、補導活動等の安全指導、教科の授業補助、工作や体験活動を通じた学習支援、学校図書室の本の読み聞かせ、花植え等の学校環境の整備等、多岐に渡る活動が実施されました。</p>																					
事業名	子育て支援ネットワーク事業	担当部署	生涯学習課																		
		決算額	1,697,658円																		
<p>親子で一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10か所において実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内7か所において「ほっとカフェ」を実施しました。参加者にとっては自分の住む身近な地域での参加が可能であり、参加者が主体的に事業運営に取り組んでいます。</p> <p>また、子どもの体力向上や親子間のコミュニケーションの向上を目指す「親子体操教室」、就園前の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を実施しました。「合同運動会」については、33組の家族の参加がありました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施回数(回)</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育てひろば</td> <td>113</td> <td>2,514</td> </tr> <tr> <td>合同運動会</td> <td>1</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ほっとカフェ</td> <td>78</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>親子体操(ヨガ)</td> <td>42</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234</td> <td>3,937</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)	子育てひろば	113	2,514	合同運動会	1	107	ほっとカフェ	78	873	親子体操(ヨガ)	42	443	合計	234	3,937
事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)																			
子育てひろば	113	2,514																			
合同運動会	1	107																			
ほっとカフェ	78	873																			
親子体操(ヨガ)	42	443																			
合計	234	3,937																			

事業名	青少年健全育成推進事業	担当部署	生涯学習課														
		決算額	1,607,000円														
<p>青少年育成団体は、青少年が集団活動のできる場として重要な役割を果たしており、各団体において、子どもたちが主体となって活動することにより、主体性や協調性が育成されるとともに、地域で行われる祭り等に参加することで、地域の人たちとの交流が図られています。</p> <p>また、リーダー育成に力を入れるために、子どもリーダー会を定期的に開催し、子どもたちが主体となった事業の企画・運営に努めました。</p>																	
<table border="1"> <tr> <th>団体名</th> <th>加入児童数(人)</th> </tr> <tr> <td>子ども会</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>地域活動</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>ガールスカウト</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ボーイスカウト</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>児童合唱団</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247</td> </tr> </table>		団体名	加入児童数(人)	子ども会	95	地域活動	118	ガールスカウト	16	ボーイスカウト	11	児童合唱団	7	合計	247		
団体名	加入児童数(人)																
子ども会	95																
地域活動	118																
ガールスカウト	16																
ボーイスカウト	11																
児童合唱団	7																
合計	247																
事業名	地域ふれあい活動事業	担当部署	生涯学習課														
		決算額	1,565,000円														
<p>地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行っています。</p> <p>平成30年度は、各地区において、花植えや料理教室、しめ縄作りといった生活体験、ドッジボール、カローリング等のスポーツ体験、ハイキング、補導活動等を実施しました。参加者数は、延べ10,058人でした。</p>																	
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> <tr> <td>子ども</td> <td>5,164</td> </tr> <tr> <td>指導者</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>教員</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>保護者・地域の方</td> <td>2,906</td> </tr> <tr> <td>補導等</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,058</td> </tr> </table>		区分	参加者数(人)	子ども	5,164	指導者	944	教員	443	保護者・地域の方	2,906	補導等	601	合計	10,058		
区分	参加者数(人)																
子ども	5,164																
指導者	944																
教員	443																
保護者・地域の方	2,906																
補導等	601																
合計	10,058																

予算科目	09教育費	決算書頁	178 - 181		
	06社会教育費	決算額(円)	82,336,849		
	03公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	1,300,000	177,325	80,859,524

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	6,098,440円								
<p>下津地域において、身近な地域で市民が自ら学び、教養を高める機会を提供するとともに、地域の方々が共に集い、共に学び、交流する機会を創り出すことを目指し、公民館活動を進めています。</p> <p>下津地区では、市民交流センターにおいて「チャイルドマナー教室」「ヨガ講座」等を開催し、延べ461人の参加がありました。</p> <p>塩津地区では、塩津小学校を拠点として「料理教室」「カローリング」「グランドゴルフ」等を開催し、延べ3,174人の参加がありました。</p> <p>旧加茂第一小学校区では、青枝地区で「健康体操とお茶会」、橋本地区で「3B体操」、下地区で「音楽ケア体操」等が開催され、延べ81人の参加がありました。</p> <p>旧加茂第二小学校区では、旧加茂第二小学校において、地域の方々が誰でも気兼ねなく集まれる空間を目的として、「フラダンス教室」「かるた教室」等を開催し、延べ567人の参加がありました。また、大窪地区では「パソコン教室」を開催し、延べ26人の参加がありました。</p> <p>仁義地区では、旧仁義小学校ランチルームにおいて「フラワーアレンジメント教室」「ヨガ教室」を開催し、延べ99人の参加がありました。</p> <p>下津防災コミュニティセンターでは、「チアリーディング」「フラダンス」等を開催し、延べ1,828人の参加がありました。</p>											
事業名	生きがい教室開催事業	担当部署	生涯学習課								
		決算額	1,113,840円								
<p>特に高齢者の健康の増進や子どもたちとの世代間交流、豊かな教養を身に付けることを目的に、教養講座、人権教育、救急救命に係る講座を開催しています。また、世代間交流として高齢者と幼稚園児や小学生の交流の場を設け、花植え等を行ったほか、健康体操等による健康づくりにも取り組みました。</p>											
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> <tr> <td>講座</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>体操</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,911</td> </tr> </table>		区分	参加者数(人)	講座	2,912	体操	2,999	合計	5,911		
区分	参加者数(人)										
講座	2,912										
体操	2,999										
合計	5,911										

事業名	公民館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,285,000 円

公民館は、地域住民にとって最も身近な学習の場であるとともに、地域の人と人をつなぐ交流の場として多くの方々に利用されています。公民館で開催される多様な教室やサークル活動に支援を行うことで、学習意欲の高揚を図るとともに地域の交流の場の充実に努めました。

また、学習成果の発表の場として「芸能発表会」や、文化祭での「作品展示」等を開催しました。

施設名	利用者数(人)
黒江公民館	13,580
日方公民館	3,506
内海公民館	10,461
大野公民館	7,711
亀川公民館	6,049
巽公民館	8,249
北野上公民館	8,201
中野上公民館	3,438
南野上公民館	6,710
大崎公民館	2,173
合計	70,078

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,642,173 円

市民の生涯学習の場であり、交流の場でもある公民館を、より快適に利用していただくための改修工事等を行いました。

公民館整備工事費	4,259,773 円
(日方公民館トイレ洋式化等)	1,061,220 円)
(内海公民館非常灯改修等)	727,520 円)
(北野上公民館トイレ洋式化等)	400,680 円)
(南野上公民館トイレ洋式化等)	823,439 円)
(その他整備工事)	1,246,914 円)

また、平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震を教訓とし、公共施設に設置しているブロック塀等のうち危険性が高いものについて、撤去等を行いました。

公民館整備工事費	1,382,400 円
(黒江公民館ブロック塀撤去等)	567,000 円)
(内海公民館ブロック塀撤去等)	815,400 円)

予算科目	09教育費			決算書頁	182 - 183
	06社会教育費			決算額(円)	5,292,917
	05青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	140,000	0	11,312	5,141,605

(決算の概要及び成果)

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	427,684 円

朝の挨拶運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行い、青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。

また、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指し、研修会等を開催しました。

【活動状況】

朝の挨拶運動	253 回
街頭補導活動回数	238 回
補導人数	延べ 96 人

予算科目	09教育費			決算書頁	182 - 185
	06社会教育費			決算額(円)	72,843,331
	06文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,000,000	100,000	2,600,000	5,841,290	63,302,041

(決算の概要及び成果)

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,764,585円

文化財を適切に保存し活用することを目的に、埋蔵文化財では、岡村遺跡で発掘調査、岡村遺跡・大野中遺跡で確認調査を実施しました。指定文化財では、台風21号の被害を受けた、藤白神社本殿(県指定)・春日の森(市指定)の災害復旧事業に対し補助を行いました。

また、市内の遺跡から出土した土器や石器に触れてもらう「学校への出前授業」を小学校7校で実施し、地域の歴史に興味を持ってもらうことができました。

そのほか、登録有形文化財「山本家住宅」及び「山本勝之助商店」の一般公開を6月と11月に実施したほか、日本遺産「絶景の宝庫 和歌の浦」の構成文化財である「黒江の町並み」にある登録有形文化財2件「尾崎家住宅」「池庄漆器店」の公開を12月に実施しました。

○令和元年度への繰越分

(宗)長保寺が行う補助事業について、台風等による被災や資材調達の遅れに加え、国の補正予算に伴い、令和元年度に予定していた事業を前倒しで実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。

指定文化財保存事業補助金 2,867,000円
 [繰越額合計] 2,867,000円

事業名	美術展開催事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,043,068円

美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図ることを目的に、9月29日から10月7日まで海南保健福祉センターで美術展を開催しました。

・入場者数 1,278人
 ・出品数 241点
 ・出品者数 218名

事業名	国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,353,058円

国の史跡指定を受けた熊野参詣道(紀伊路)のうち、早急に整備が必要な藤白王子跡にある鈴木屋敷について、所有者が実施する整備事業に対し補助を行ったほか、整備基本計画策定に必要となる情報を得るため、発掘調査を実施しました。

事業名	市民交流センター指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	50,281,000円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、ふれあいホール活用事業として、「ふれあいシネマ」「京都フィルハーモニー室内合奏団によるコンサート」「優秀映画鑑賞推進事業」「劇団かかし座公演」「海南市民寄席」を実施しました。なお、「沖縄の伝統芸能」は台風の影響により中止になりました。

指定管理者 ハートス・大揚興業共同事業体

【利用者数】 (単位:人)

施設名	平成30年度	平成29年度	増減
市民交流センター	48,931	49,792	△861

事業名	市民交流センター空調設備整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,808,000円

市民交流センターを快適に利用していただけるよう、老朽化している空調設備の更新整備を行います。

平成30年度は、設計業務を行いました。

設計委託料 2,808,000円

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,500,000円

文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに地域の交流を深めることを目的として、10月27日・28日に、第63回下津総合文化祭を開催しました。市民交流センターを中心に、園児・児童・生徒の作品や一般参加等の作品1,924点の出品のほか、芸能部門として小学生金管バンド等23団体の発表、体験コーナーや模擬店等も出店し、多くの市民に親しんでいただきました。

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	7,000,000円

国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業及び台風21号により被害を受けた重要文化財である主屋・浜座敷等の災害復旧事業等に対し補助を行いました。

平成30年度の事業内容は、庭園整備事業として、樹木の剪定・伐採、池泉の整備、旧トイレの撤去、建物・トイレ・駐車場の整備等、また、災害復旧事業として、主屋及び浜座敷の屋根の修理、南冠木門及び西冠木門の修理でした。

○平成29年度からの繰越分	3,929,000円
指定文化財保存事業補助金	3,929,000円
○現年度分	3,071,000円
指定文化財保存事業補助金	3,071,000円

○令和元年度への繰越分

(公財)琴ノ浦温山荘園が行う補助事業について、国の補正予算に伴い、令和元年度に予定していた事業を前倒して実施するにあたり、事業期間が不足するため、令和元年度へ繰り越しました。

指定文化財保存事業補助金	286,000円
[繰越額合計]	286,000円

予算科目	09教育費			決算書頁	184 - 187
	06社会教育費			決算額(円)	33,548,210
	07図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	43,662	33,504,548

(決算の概要及び成果)

事業名	図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	33,548,210円

気軽に読書に親しみ、生涯学習に取り組めるよう、また、生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、市民が利用しやすい環境づくりに取り組みました。下津では、2か月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施し、年間延べ260人の利用がありました。また両館では、春のこどもの読書週間イベントとして「図書館ツアー」「プラバンでキーホルダーをつくろう!」、秋の読書週間イベントとして「ひらめきあそび」「落語ワークショップ」等、子ども向けのイベントを開催しました。

また、中学校の授業を活用して生徒に読み聞かせのスキルを指導するとともに、その生徒の中から募った読み聞かせボランティアによる「おはなし会」や「野菜づくり講習会」を実施しました。

【利用者数】 (単位：人)

施設名	平成30年度	平成29年度	増減
下津図書館	39,579	42,377	△2,798
児童図書館	34,879	38,615	△3,736

【年間図書貸出数】 (単位：冊)

施設名	平成30年度	平成29年度	増減
下津図書館	90,429	89,947	482
児童図書館	73,666	75,294	△1,628

【蔵書数(平成31年3月31日現在)】

施設名	蔵書数(冊)
下津図書館	105,523
児童図書館	28,144

予算科目	09教育費			決算書頁	186 - 187
	06社会教育費			決算額(円)	6,086,217
	08歴史民俗資料館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	10,836	6,075,381

(決算の概要及び成果)

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,086,217円

特別展では、「くらしの玉手箱 ーちょっと昔の楽しみー」をテーマに、子供時代の懐かしい遊び道具やおもちゃ、何気ないくらしの中のコレクションや娯楽に関わる品々を展示しました。

常設展では、本市の歴史を①井澤弥惣兵衛、②昔のくらしの道具、③海南の遺跡、④青木梅岳の作品に分けて展示を行いました。

また、昔の人々のくらしの習慣や知恵、技を学ぶことを目的に、木工や和紙づくり等のものづくり教室を年間8日開催するとともに、旧下津歴史民俗資料館で所蔵していた資料を、年間3回にわたって市民交流センターで展示しました。(第1回「井澤弥惣兵衛」、第2回「海南市の発展に尽くした人々」、第3回「昔の暮らし」)

【利用者数】 (単位：人)

施設名	平成30年度	平成29年度	増減
歴史民俗資料館	1,769	1,546	223

予算科目	09教育費			決算書頁	188 - 189
	06社会教育費			決算額(円)	713,573,437
	10(仮称)市民交流施設建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	287,085,000	0	307,900,000	0	118,588,437

(決算の概要及び成果)

事業名	(仮称)市民交流施設建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	713,573,437円

市庁舎移転後の跡地を有効に活用し、にぎわいの創出へとつなげるため、図書館機能を核とした(仮称)市民交流施設の建設に取り組んでいます。

平成30年度は、実施設計業務、建設工事、開館に向けた図書購入等を行いました。

設計委託料	50,936,080円
工事監理委託料	12,041,000円
建設工事費	573,480,000円
図書購入費	68,265,249円
その他経費(委託料等)	8,851,108円

予算科目	09教育費			決算書頁	190 - 191
	07保健体育費			決算額(円)	16,953,360
	02体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	5,636,000	11,317,360

(決算の概要及び成果)

事業名	学校体育施設開放促進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,003,000円

利用者による自主的な管理・運営のもと、学校教育に支障のない範囲で、学校施設を市民が日常的に継続してスポーツを楽しむ場として提供し、健康増進に努めました。

【利用件数】 (単位：件)

区分	体育館(件)	運動場(件)	合計
小学校	5,387	2,760	8,147
中学校	2,120	476	2,596
高等学校	0	2	2
合計	7,507	3,238	10,745

事業名	市町村対抗ジュニア駅伝競走大会選手派遣事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,497,000円

平成30年度は、本市代表チームは1位、オープンチームも参考ながら6位と19位という好成績でした。本市代表チームが大会史上初の4連覇をしたことで、市内の小中学生のみならず、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,850,000円

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、競技スポーツの推進、ひいては市民が自主的に健康の保持増進を図り、健やかな生活を送ることができるよう、各種体育事業を実施しています。

平成30年度は、小中学生を対象とした海南ジュニアランニングチャレンジと、海南市民会館前をスタートし、市民運動場をゴールとする6区間の駅伝競走大会、また、スポーツ水準の向上及びスポーツの振興に係る功績が著しい方・団体に対し、スポーツ賞の表彰を行いました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
海南ジュニアランニングチャレンジ	11月4日	紀三井寺公園 陸上競技場	188	
駅伝競走大会	1月14日	市民運動場ほか	828	138チーム
スポーツ賞表彰	3月3日	海南保健福祉センター	88	個人43名 団体8団体

事業名	競技団体活性化事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,700,000円

競技団体の交流をはじめ、競技力の向上や指導者の育成等に向けた取組を実施しています。

平成30年度は、市民総合スポーツ大会や、バスケットボール競技で選手や指導者を県外から招聘しての交流大会やクリニックの開催、また、ソフトテニス競技では、国体出場選手によるクリニックの開催を通して、競技団体の活性化やジュニアの競技力向上に取り組みました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
市民総合スポーツ大会	5月13日 ほか	市民運動場ほか	4,669	27種目
ジュニアスポーツ活性化事業	11月11日	東部テニスコート	113	ソフトテニスクリニック
	11月17日	総合体育館	40	バスケットボールクリニック
	11月18・19日		280	バスケットボール交流大会

事業名	きのくに海南歩っとウオーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,530,000円

市民の健康の保持増進と、市の歴史、文化等の魅力を広く発信し、地域の活性化につなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催しました。

(単位：人)

参加者数	市内	県内	県外	合計	
1 日目	24 km	97	103	278	478
	14 km	143	105	147	395
	9 km	224	101	26	351
	3 km	255	28	2	285
小計	719	337	453	1,509	
2 日目	25 km	56	75	212	343
	17 km	137	122	113	372
	11 km	179	83	59	321
	5 km	457	92	5	554
小計	829	372	389	1,590	
合計	1,548	709	842	3,099	

予算科目	09教育費			決算書頁	190 - 193
	07保健体育費			決算額(円)	168,952,478
	03体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	21,900,000	58,085,611	88,966,867

(決算の概要及び成果)

事業名	海南スポーツセンター運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	25,048,920円

フットサルコート、体育館等の体育施設に加え、宿泊施設を併設した複合スポーツ施設として、海南スポーツセンターの運営を行いました。

【利用者数】 (単位：人)

施設名	平成30年度	平成29年度	増減
フットサルコート・ジュニアサッカーコート	20,831	21,567	△736
体育館	13,379	12,261	1,118
体育室(大)(小)	11,943	7,465	4,478
会議室	5,718	4,637	1,081
宿泊室(1人部屋)4室	275	307	△32
宿泊室(2人部屋)2室	224	240	△16
宿泊室(4人部屋)15室	3,196	2,840	356
和室(16人部屋)2室	2,324	2,427	△103
ミーティングルーム	514	540	△26
合計	58,404	52,284	6,120

事業名	総合体育館等指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	61,526,434円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、総合体育館のトレーニングルームを活用した運動指導や、自主事業として、東部テニスコートにおける「成人テニス教室」等を実施しました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ
 ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
 ・海南市体育協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	平成30年度	平成29年度	増減
総合体育館	150,890	150,994	△104
市民体育館	10,525	11,408	△883
拝待体育館	21,387	19,713	1,674
市民運動場	12,187	13,763	△1,576
東部運動場	5,753	4,829	924
沖野々スポーツ広場	6,888	7,285	△397
市民テニスコート	15,734	16,918	△1,184
東部テニスコート	23,058	27,279	△4,221
下津テニスコート	7,658	8,457	△799
合計	254,080	260,646	△6,566

事業名	市民温水プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	26,519,758円

指定管理者による施設の管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めました。
 水泳にとどまらず「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業「選手育成支援事業」を実施するとともに、障害者支援事業として「身体障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者 特定非営利活動法人 海南市水泳協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	平成30年度	平成29年度	増減
市民温水プール	70,643	69,702	941

事業名	下津室内プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	21,924,884円

指定管理者による管理運営を行い、市民サービスの向上や利用者の安全確保に努めるとともに、水泳にとどまらず「アクアビクス」「水中ウォーキング」等の魅力ある教室や、自主事業として「選手育成クラス」を実施しました。

指定管理者 海南市スポーツ振興グループ
 ・特定非営利活動法人 ゆうゆうスポーツクラブ海南
 ・海南市体育協会

【利用者数】 (単位：人)

施設名	平成30年度	平成29年度	増減
下津室内プール	31,030	26,042	4,988

事業名	市民温水プール整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,928,598円
市民温水プールを快適に利用していただけるよう、ボイラー交換、外壁補修等の改修工事を行いました。			
市民温水プール整備工事費		6,928,598円	
事業名	東部テニスコート整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	9,090,444円
東部テニスコートを安心・安全に利用していただけるよう、コート2面分の人工芝の張替工事を行いました。			
東部テニスコート整備工事費		9,090,444円	
事業名	下津テニスコート整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	9,097,200円
下津テニスコートを安心・安全に利用していただけるよう、人工芝の張替工事をはじめ、フェンスや防砂ネットの改修を行いました。			
下津テニスコート整備工事費		9,097,200円	

予算科目	10災害復旧費			決算書頁	192 - 193
	01農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	170,909,559
	01農業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	141,290,373	0	17,700,000	555,503	11,363,683

(決算の概要及び成果)

事業名	29年発生農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	130,987,480円
平成29年に発生した台風や豪雨等により被災した農業用施設及び農地について、復旧工事を実施しました。			
農道パイロット幹線3号 ほか9か所 野上新深谷水路 ほか1か所			
○平成29年度からの繰越分 112,863,200円			
29年発生農業用施設災害復旧工事費 109,951,000円			
29年発生農地災害復旧工事費 2,912,200円			
○現年度分 18,124,280円			
29年発生農業用施設災害復旧工事費 18,124,280円			
事業名	30年発生農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	39,256,120円
平成30年に発生した台風や豪雨等により被災した農業用施設及び農地について、復旧工事を実施しました。			
農道海南南部線 ほか82か所 野上新馬酔木谷田畦畔			
○現年度分 39,256,120円			
測量調査設計委託料 7,344,000円			
30年発生農業用施設災害復旧工事費 30,918,520円			
30年発生農地災害復旧工事費 993,600円			
○令和元年度への繰越分			
工事施工中の二次崩落による対策の検討に不測の日数を要したため、令和元年度へ繰り越しました。			
30年発生農業用施設災害復旧工事費 20,240,000円			
[繰越額合計] 20,240,000円			

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	194 - 195
	01 農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	745,200
	02 林業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	400,000	0	345,200

(決算の概要及び成果)

事業名	30年発生林業災害復旧事業			担当部署	建設課
				決算額	745,200円
<p>平成30年に発生した台風や豪雨等により被災した林業用施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>林道野尻線 ほか2か所</p> <p>30年発生林業用施設災害復旧工事費 745,200円</p>					

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	194 - 195
	01 農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	592,920
	03 漁港災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	300,000	0	292,920

(決算の概要及び成果)

事業名	30年発生漁港災害復旧事業			担当部署	建設課
				決算額	592,920円
<p>平成30年に発生した台風や豪雨等により被災した漁港施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>戸坂漁港 ほか1か所</p> <p>30年発生漁港施設災害復旧工事費 592,920円</p>					

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	194 - 195
	02 公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	41,409,583
	01 道路橋梁災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,459,364	0	35,800,000	0	3,150,219

(決算の概要及び成果)

事業名	29年発生道路橋梁災害復旧事業			担当部署	建設課
				決算額	9,485,040円
<p>平成29年に発生した台風や豪雨等により被災した道路施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>橘本岩屋谷線 ほか2か所</p> <p>○平成29年度からの繰越分 9,485,040円 29年発生道路橋梁災害復旧工事費 9,485,040円</p>					
事業名	30年発生道路橋梁災害復旧事業			担当部署	建設課
				決算額	31,878,360円
<p>平成30年に発生した台風や豪雨等により被災した道路施設について、復旧工事を実施しました。</p> <p>ひや水4号線 ほか107か所</p> <p>○現年度分 31,878,360円 30年発生道路橋梁災害復旧工事費 31,878,360円</p>					

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	194 - 195
	02 公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	48,476,042
	02 河川災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	7,272,269	0	40,200,000	0	1,003,773

(決算の概要及び成果)

事業名	29年発生河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	10,513,800円

平成29年に発生した台風や豪雨等により被災した河川施設について、復旧工事を実施しました。

薬師谷川 ほか4か所

○平成29年度からの繰越分 10,513,800円
 29年発生河川災害復旧工事費 10,513,800円

事業名	30年発生河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	37,863,720円

平成30年に発生した台風や豪雨等により被災した河川施設について、復旧工事を実施しました。

薬師谷川 ほか116か所

○現年度分 37,863,720円
 30年発生河川災害復旧工事費 37,863,720円

予算科目	10 災害復旧費			決算書頁	194 - 195
	03 文教施設災害復旧費			決算額(円)	19,971,360
	01 公立学校施設災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	12,901,000	0	6,900,000	0	170,360

(決算の概要及び成果)

事業名	30年発生公立学校施設災害復旧事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	19,971,360円

平成30年に発生した台風により被災した小学校4校及び中学校3校について、復旧工事を実施しました。

30年発生公立学校施設災害復旧工事費 19,971,360円
 (日方小学校災害復旧 4,489,560円)
 (大野小学校災害復旧 3,355,560円)
 (巽小学校災害復旧 1,015,200円)
 (加茂川小学校災害復旧 1,944,000円)
 (東海南中学校災害復旧 5,408,640円)
 (下津第一中学校災害復旧 2,322,000円)
 (下津第二中学校災害復旧 1,436,400円)

予算科目	11 公債費			決算書頁	194 - 195
	01 公債費			決算額(円)	3,391,850,341
	01 元金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	15,499,383	3,376,350,958

(決算の概要及び成果)

事業名	繰上償還事業	担当部署	企画財政課
		決算額	761,204,000円

将来の公債費負担を軽減するため、民間資金のうち1件、市債残高761,204,000円について、繰上償還を実施しました。
 これにより、負担すべき償還利子44,159,673円の節減につながりました。

国民健康保険特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、6,449,936,587円で前年度比1,539,013,472円(△19.3%)の減額、歳出総額は、6,342,788,615円で前年度比1,203,151,067円(△15.9%)の減額となりました。

これは主に、被保険者数の減や県単位化による予算の組替えによる減によるものです。

この結果、収支差引額107,147,972円を令和元年度に繰り越しました。

なお、平成30年度末の国民健康保険基金残高は、290,000,000円の新規積立を行った結果、510,928,986円となりました。

決算額(円)		平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,167,545,791	1,415,936,862	△ 248,391,071	△ 17.5
	2 使用料及び手数料	363,534	346,256	17,278	5.0
	3 国庫支出金	0	1,402,154,390	△ 1,402,154,390	皆減
	4 療養給付費等交付金	0	94,813,196	△ 94,813,196	皆減
	5 県支出金	4,182,533,247	326,566,035	3,855,967,212	1,180.8
	6 財産収入	272,743	1,241	271,502	21,877.7
	7 繰入金	639,691,703	687,545,047	△ 47,853,344	△ 7.0
	8 繰越金	443,010,377	412,668,024	30,342,353	7.4
	9 諸収入	16,519,192	13,705,123	2,814,069	20.5
	前期高齢者交付金		2,096,376,787	△ 2,096,376,787	皆減
共同事業交付金		1,538,837,098	△ 1,538,837,098	皆減	
歳入合計	6,449,936,587	7,988,950,059	△ 1,539,013,472	△ 19.3	
歳出	1 総務費	128,496,887	132,321,748	△ 3,824,861	△ 2.9
	2 保険給付費	4,076,809,622	4,213,995,989	△ 137,186,367	△ 3.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,660,568,047		1,660,568,047	皆増
	4 保健事業費	142,425,263	131,898,170	10,527,093	8.0
	5 基金積立金	290,272,743	220,001,241	70,271,502	31.9
	6 公債費	0	0	0	0.0
	7 諸支出金	44,216,053	92,988,876	△ 48,772,823	△ 52.5
	8 予備費	0	0	0	0.0
	後期高齢者支援金等		784,195,508	△ 784,195,508	皆減
	前期高齢者納付金等		2,865,970	△ 2,865,970	皆減
	老人保健拠出金		17,780	△ 17,780	皆減
	介護納付金		340,698,992	△ 340,698,992	皆減
	共同事業拠出金		1,626,955,408	△ 1,626,955,408	皆減
歳出合計	6,342,788,615	7,545,939,682	△ 1,203,151,067	△ 15.9	
差引	107,147,972	443,010,377	△ 335,862,405	△ 75.8	

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比497人減の12,762人、世帯数は、前年度比246世帯減の7,691世帯となり、いずれも減少となりました。これは主に、後期高齢者医療制度の被保険者となる方が増加したことに加え、被用者保険を脱退し国保に加入する方が減少したことによるものです。

(単位：人/世帯)

区分	平成30年度末	平成29年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	12,762	13,259	△ 497	△ 3.7
うち一般被保険者数	12,738	13,134	△ 396	△ 3.0
うち退職被保険者数	24	125	△ 101	△ 80.8
介護2号被保険者数	4,267	4,431	△ 164	△ 3.7
加入世帯数	7,691	7,937	△ 246	△ 3.1
1世帯当たりの被保険者数	1.66	1.67	△ 0.01	△ 0.6

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、被保険者数の減少に加え、平成28年度実質収支額のうち1億円を活用し、税率等を引き下げたことにより、調定額は前年度比18.2%減、収納額は前年度比18.0%減となりました。

滞納繰越分は、滞納者への納付催告等により収納確保に努めるとともに、納付が困難である者に対する不納欠損処理を行ったことにより、調定額は前年度比8.7%減、収納額は前年度比10.8%減となりました。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.3%増の94.6%、滞納繰越分が前年度比0.6%減の24.7%、合計では前年度比1.2%減の79.5%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区分	調定額	平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
現年課税分	調定額	1,151,649,400	1,408,390,600	△ 256,741,200	△ 18.2
	収納額	1,089,289,840	1,328,229,488	△ 238,939,648	△ 18.0
	収納率(%)	94.6	94.3	0.3	
滞納繰越分	調定額	316,496,331	346,604,658	△ 30,108,327	△ 8.7
	収納額	78,255,951	87,707,374	△ 9,451,423	△ 10.8
	収納率(%)	24.7	25.3	△ 0.6	
合計	調定額	1,468,145,731	1,754,995,258	△ 286,849,527	△ 16.3
	収納額	1,167,545,791	1,415,936,862	△ 248,391,071	△ 17.5
	収納率(%)	79.5	80.7	△ 1.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

療養給付費は、保険給付額が3,521,196,547円で、前年度比3.5%減となりました。これは主に、被保険者数の減によるものです。

療養費は、保険給付額が70,660,590円で、被保険者数の減により前年度比5.5%減となりました。

高額療養費は、保険給付額が459,066,357円で、被保険者数の減により前年度比0.2%減となりました。

なお、出産育児一時金は、前年度比10件減の10,500,000円、葬祭費支給金は前年度比16件減の1,950,000円となりました。

保険給付額(円)	平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
療養給付費	3,521,196,547	3,647,772,103	△126,575,556	△3.5
	267,914	266,787	1,127	0.4
療養費	70,660,590	74,805,246	△4,144,656	△5.5
	5,376	5,471	△95	△1.7
高額療養費	459,066,357	460,134,617	△1,068,260	△0.2
	34,929	33,653	1,276	3.8
合計	4,050,923,494	4,182,711,966	△131,788,472	△3.2
	308,219	305,911	2,308	0.8

※表中の下段は、1人当たりの金額。

※年間平均被保険者数は、13,143人(前年度比3.9%減)

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】 (単位：件/円)

区分	件数	増減 (前年度比)	1件当たり 支給額	支給総額
出産育児一時金	25	△10	420,000 *404,000	10,500,000
葬祭費支給金	65	△16	30,000	1,950,000

*産科医療補償制度の対象外となる出産の場合。

予算科目	01総務費			決算書頁	210 - 211
	03収納率向上特別対策事業費			決算額(円)	7,594,781
	01収納率向上特別対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	17,121	5,077,660

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	7,594,781円

収納率の向上を図るため、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法の規定に基づき滞納処分を行いました。
これらの取組により、収納率は79.5%となりました。

予算科目	01総務費			決算書頁	210 - 211
	04医療費適正化特別対策事業費			決算額(円)	8,963,416
	01医療費適正化特別対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,223,000	0	0	4,740,416

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	8,963,416円

レセプト点検業務については、和歌山県国民健康保険団体連合会に委託するとともに、非常勤嘱託員1名及び一般職非常勤職員1名の点検体制により、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故等レセプトの損害賠償請求等を効率的に行いました。

また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を行い、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付や適正受診の啓発を行い、被保険者の医療費に対する意識の高揚を図りました。

ジェネリック医薬品の普及促進については、被保険者証の送付時にジェネリック医薬品利用カード及びシール付きパンフレットを同封して全世界帯に配布したほか、利用差額通知を対象者に送付しました。

これらの取組により、利用率が76.1%となり、前年度より4.4%上昇しました。

予算科目	04 保健事業費			決算書頁	216 - 217
	01 特定健康診査等事業費			決算額(円)	139,638,883
	01 特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,000,000	35,833,288	0	5,350	97,800,245

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査等事業	担当部署	健康課
		決算額	139,638,883円

国民健康保険の被保険者に対し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣改善を促すための特定保健指導を行うとともに、人間ドック・脳ドックを行うことで被保険者の健康の保持増進を図りました。

なお、特定健康診査の受診率は前年度比1.3%増の42.0%、特定保健指導の利用率は前年度比1.9%増の30.1%となりました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	平成30年度実績値	平成29年度実績値	増減	平成29年度法定報告値
対象者	10,741	10,573	168	10,084
受診者	4,514 (1,941)	4,304 (1,779)	210 (162)	4,034
受診率	42.0	40.7	1.3	40.0

※()内は、人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)。

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	平成30年度実績値	平成29年度実績値	増減	平成29年度法定報告値
対象者	382	383	△1	392
利用者	115	108	7	95
利用率	30.1	28.2	1.9	24.2

後期高齢者医療特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、1,597,059,005円で前年度比45,414,829円(2.9%)の増額となりました。これは主に、被保険者数の増加等に伴う保険料の増額によるものです。

歳出総額は、1,580,693,549円で前年度比43,768,255円(2.8%)の増額となりました。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金のうち保険料納付金が増額となったことによるものです。

この結果、収支差引額16,365,456円を令和元年度に繰り越しました。

		決算額(円)	平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料		577,470,368	553,422,532	24,047,836	4.3
	2 使用料及び手数料		28,100	26,100	2,000	7.7
	3 国庫支出金		2,160,000		2,160,000	皆増
	4 繰入金		995,585,292	978,066,062	17,519,230	1.8
	5 繰越金		14,718,882	14,365,250	353,632	2.5
	6 諸収入		7,096,363	5,764,232	1,332,131	23.1
	歳入合計		1,597,059,005	1,551,644,176	45,414,829	2.9
歳出	1 総務費		33,369,754	32,968,470	401,284	1.2
	2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,546,908,635	1,502,102,984	44,805,651	3.0
	3 公債費		18,410	10,290	8,120	78.9
	4 諸支出金		396,750	1,843,550	△1,446,800	△78.5
	5 予備費		0	0	0	0.0
	歳出合計		1,580,693,549	1,536,925,294	43,768,255	2.8
	差引		16,365,456	14,718,882	1,646,574	11.2

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	平成30年度末	平成29年度末	増減	伸率(%)
65歳～69歳	132	159	△27	△17.0
70歳～74歳	180	174	6	3.4
75歳～79歳	3,487	3,334	153	4.6
80歳～84歳	2,824	2,936	△112	△3.8
85歳～89歳	2,093	2,084	9	0.4
90歳～94歳	1,134	1,063	71	6.7
95歳～99歳	301	304	△3	△1.0
100歳～	46	52	△6	△11.5
合計	10,197	10,106	91	0.9

3. 後期高齢者医療保険料の状況

現年度分は、被保険者数の増加等により、特別徴収の調定額、収納額ともに前年度比5.7%増となり、普通徴収の調定額は前年度比2.7%増、収納額は前年度比2.5%増となりました。

滞納繰越分は、滞納者への納付催告等により収納確保に努めるとともに、納付が困難である者に対する不納欠損処理を行ったことにより、調定額は前年度比15.6%増、収納額は前年度比4.5%増となりました。

この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.1%減の99.2%、滞納繰越分が4.6%減の42.4%、合計では前年度比0.1%減の99.4%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	伸率(%)	
現年度分 特別徴収	調 定 額	337,094,900	318,857,900	18,237,000	5.7
	収 納 額	337,285,500	319,148,200	18,137,300	5.7
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分 普通徴収	調 定 額	241,187,100	234,950,900	6,236,200	2.7
	収 納 額	239,195,750	233,327,532	5,868,218	2.5
	収納率(%)	99.2	99.3	△ 0.1	
滞納繰越分 普通徴収	調 定 額	2,330,573	2,015,431	315,142	15.6
	収 納 額	989,118	946,800	42,318	4.5
	収納率(%)	42.4	47.0	△ 4.6	
合 計	調 定 額	580,612,573	555,824,231	24,788,342	4.5
	収 納 額	577,470,368	553,422,532	24,047,836	4.3
	収納率(%)	99.4	99.5	△ 0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

予 算 科 目	O 2 後期高齢者医療広域連合納付金			決 算 書 頁	228 - 229
	O 1 後期高齢者医療広域連合納付金			決 算 額 (円)	1,546,908,635
	O 1 後期高齢者医療広域連合納付金				
財 源 内 訳	国	県	地方債	そ の 他	一 般 財 源
	0	0	0	0	1,546,908,635

(決算の概要及び成果)

事 業 名	後期高齢者医療広域連合への納付金	担 当 部 署	保 険 年 金 課
		決 算 額	1,546,908,635 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営にあたり、必要となる経費を負担しました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。

前年度に比べ、44,805,651円の増額となりましたが、これは主に、被保険者数の増加等に伴う保険料の増額によるものです。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 (単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
特別会計事務費	24,898,107	25,945,600	△ 1,047,493
保険基盤安定制度	194,003,698	185,007,934	8,995,764
療 養 給 付 費	749,911,000	737,993,000	11,918,000
特別徴収保険料	337,324,800	319,014,300	18,310,500
普通徴収保険料等	240,771,030	234,142,150	6,628,880
合 計	1,546,908,635	1,502,102,984	44,805,651

介護保険特別会計

1. 決算状況

介護保険事業は、平成30年度から令和2年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第7期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は6,877,852,291円で前年度比51,722,197円(△0.7%)の減額、歳出総額は6,498,364,519円で前年度比235,032,291円(△3.5%)の減額となりました。

歳入では保険料が微増となった一方で、保険給付費の減少に伴い、支払基金交付金や県支出金が減額となりましたが、平成30年度から保険者機能強化推進交付金制度が始まったことで、国庫支出金が増額となりました。歳出では総合事業への移行等により地域支援事業費が増額し、保険給付費が減額となりました。

この結果、収支差引額379,487,772円を令和元年度に繰り越しました。

決算額(円)		平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	1,378,948,991	1,373,968,625	4,980,366	0.4
	2 使用料及び手数料	71,700	67,800	3,900	5.8
	3 国庫支出金	1,760,129,136	1,635,058,615	125,070,521	7.6
	4 支払基金交付金	1,679,585,094	1,738,687,845	△59,102,751	△3.4
	5 県支出金	922,551,131	982,988,353	△60,437,222	△6.1
	6 財産収入	352,820	163,551	189,269	115.7
	7 繰入金	929,937,189	939,024,265	△9,087,076	△1.0
	8 繰越金	196,177,678	251,424,597	△55,246,919	△22.0
	9 諸収入	10,098,552	8,190,837	1,907,715	23.3
歳入合計		6,877,852,291	6,929,574,488	△51,722,197	△0.7
歳出	1 総務費	128,548,844	182,858,382	△54,309,538	△29.7
	2 保険給付費	6,002,246,608	6,112,294,207	△110,047,599	△1.8
	3 地域支援事業費	271,546,243	169,881,363	101,664,880	59.8
	4 基金積立金	33,024,000	121,795,551	△88,771,551	△72.9
	5 公債費	4,931	26,500,000	△26,495,069	△100.0
	6 諸支出金	62,993,893	120,067,307	△57,073,414	△47.5
	7 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計		6,498,364,519	6,733,396,810	△235,032,291
差引		379,487,772	196,177,678	183,310,094	93.4

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	平成30年度末	平成29年度末	増減	伸率(%)
被保険者数	18,243	18,301	△58	△0.3
65歳以上75歳未満	8,197	8,373	△176	△2.1
75歳以上	10,046	9,928	118	1.2

3. 介護保険料の状況

調定状況については、現年度分は前年度比0.1%増となり、滞納繰越分は前年度比10.2%減となりました。

一方、収納状況については、文書による催告及び滞納処分強化により滞納の解消に努め、現年度分の収納率は前年度比0.2%増の99.3%、滞納繰越分の収納率は前年度比7.2%増の30.7%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】

(単位：円)

区分		平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,380,925,700	1,378,967,400	1,958,300	0.1
	収納額	1,371,427,040	1,367,552,100	3,874,940	0.3
	収納率(%)	99.3	99.1	0.2	
滞納繰越分	調定額	24,541,275	27,313,800	△2,772,525	△10.2
	収納額	7,521,951	6,416,525	1,105,426	17.2
	収納率(%)	30.7	23.5	7.2	
合計	調定額	1,405,466,975	1,406,281,200	△814,225	△0.1
	収納額	1,378,948,991	1,373,968,625	4,980,366	0.4
	収納率(%)	98.1	97.7	0.4	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

平成30年度の介護認定審査会は、3,294人の方に対して審査を行いました。

なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は6～12か月、更新申請の認定有効期間は6～36か月です。

【認定結果内訳】

介護区分	平成30年度		平成29年度		増減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自立	15	0.5	19	0.5	△4	0.0
要支援1	324	9.8	499	13.1	△175	△3.3
要支援2	579	17.6	807	21.2	△228	△3.6
要介護1	512	15.5	578	15.2	△66	0.3
要介護2	601	18.2	616	16.2	△15	2.0
要介護3	463	14.1	500	13.1	△37	1.0
要介護4	466	14.2	455	12.0	11	2.2
要介護5	334	10.1	329	8.7	5	1.4
合計	3,294	100.0	3,803	100.0	△509	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

平成30年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,758人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介護区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
平成30年度	第1号被保険者	428	733	567	673	519	470	328	3,718
	うち75歳未満	44	68	47	50	40	30	22	301
	うち75歳以上	384	665	520	623	479	440	306	3,417
	第2号被保険者	2	9	7	7	7	3	5	40
	合計	430	742	574	680	526	473	333	3,758
割合(%)	11.4	19.7	15.3	18.1	14.0	12.6	8.9	100.0	
平成29年度	第1号被保険者	443	699	622	679	540	485	341	3,809
	うち75歳未満	52	72	50	60	35	38	28	335
	うち75歳以上	391	627	572	619	505	447	313	3,474
	第2号被保険者	5	8	9	9	5	4	6	46
	合計	448	707	631	688	545	489	347	3,855
割合(%)	11.6	18.3	16.4	17.7	14.1	12.7	9.0	99.8	
増減	第1号被保険者	△15	34	△55	△6	△21	△15	△13	△91
	うち75歳未満	△8	△4	△3	△10	5	△8	△6	△34
	うち75歳以上	△7	38	△52	4	△26	△7	△7	△57
	第2号被保険者	△3	1	△2	△2	2	△1	△1	△6
	合計	△18	35	△57	△8	△19	△16	△14	△97
割合(%)	△0.2	1.4	△1.1	0.4	△0.1	△0.1	△0.1	0.2	

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は6,602,990,383円で、前年度比490,696,176円(7.4%)の増額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数(件)	決算額(円)
訪問介護	10,081	743,787,999
訪問入浴介護	438	29,599,657
訪問看護	2,882	118,094,612
訪問リハビリテーション	1,594	60,268,427
通所介護	7,705	617,833,485
通所リハビリテーション	7,976	419,358,238
福祉用具貸与	17,042	198,217,460
短期入所生活介護	1,788	183,747,686
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	617	57,730,378
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	0	0
居宅療養管理指導	4,786	35,554,990
特定施設入居者生活介護	377	67,129,982
認知症対応型共同生活介護	1,462	395,637,792
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	315	80,491,340
認知症対応型通所介護	588	84,969,004
小規模多機能型居宅介護	503	76,314,570
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	286	43,247,884
地域密着型通所介護	3,089	324,028,881
福祉用具購入費	335	8,747,696
住宅改修費	352	27,692,265
サービス計画費	25,893	291,829,261
介護老人福祉施設	4,300	1,208,327,151
介護老人保健施設	3,604	1,067,631,408
介護療養型医療施設	222	80,803,295
特定入所者介護サービス費	6,272	209,730,660
高額介護サービス費	13,099	144,571,648
高額医療合算介護サービス費	811	22,397,284
審査支払手数料	87,572	5,247,330
合計	203,989	6,602,990,383

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	246 - 247
	01介護予防・生活支援サービス事業費			決算額(円)	156,531,720
	01介護予防・生活支援サービス事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	44,282,823	19,566,465		42,263,564	50,418,868

(決算の概要及び成果)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	156,531,720円

要支援者及び事業対象者の多様な生活支援ニーズに対応するため、従来の介護予防通所介護、介護予防訪問介護に相当するサービスに加え、多様な通所型サービス及び訪問型サービス等を実施しました。

サービス区分	年間延べ 請求件数(件)	決算額(円)
介護予防訪問介護相当サービス	632	15,519,565
訪問介護サービスA	3,530	41,380,619
生活支援サービスB	27	7,020
訪問型短期集中予防サービスC	5	40,000
介護予防通所介護相当サービス	3,781	98,706,086
通所型短期集中予防サービスC	106	508,800
高額介護予防サービス費相当事業	144	354,321

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	248 - 249
	02一般介護予防事業費			決算額(円)	33,296,409
	01一般介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	13,875,316	4,162,051	0	13,509,796	1,749,246

(決算の概要及び成果)

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	126,000円

理学療法士や作業療法士等と連携し、訪問による個別指導及び集団の場に出向き集団指導を行いました。個人及び関係者に対し生活動作や運動方法等の指導・助言を行い、個人の自立支援及び関係者の資質の向上を図ることができました。

区分	実施件数(件)	参加者数(人)
個別指導	3	23
集団指導	7	123

事業名	いきいき介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	18,992,412円

65歳以上の高齢者に自立の助長、心身の健康保持及び増進、要支援・要介護状態への進行予防を図るため、海南保健福祉センター及び下津保健福祉センターにおいて、入浴、生きがい活動、介護予防等のサービスをゆうゆうスポーツクラブ海南及び海南市社会福祉協議会に委託して行いました。

実施場所	延べ利用者数(人)
海南保健福祉センター	5,668
下津保健福祉センター	4,340
合計	10,008

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	248 - 251
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	11,596,800
	01総合相談事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,464,768	2,232,384	0	8,144	4,891,504

(決算の概要及び成果)

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	11,596,800円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設するとともに、総合相談窓口をより身近なものとするため、市内6事業所に委託し実施しました。
高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。

- ・相談件数 延べ 1,596 件

【総合相談窓口業務委託先】

担当地域	委託先名称
黒江・船尾	医療法人 恵友会
日方・内海	医療法人 同仁会
大野・巽	医療法人 辻秀輝整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人 中庸会
東・新田・西・鯉川・加茂郷・戸坂・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人 平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人 恵友会

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	250 - 253
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	6,146,169
	03任意事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,366,275	1,183,137	0	0	2,549,412

(決算の概要及び成果)

事業名	徘徊高齢者等見守り・安心ネットワーク事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	128,128円

徘徊のおそれのある認知症高齢者等が行方不明になった場合に地域の支援を得て早期に発見できるよう、支援体制の構築を目的として関係機関への周知を図るとともにネットワーク会議を開催しました。

また、登録番号を付与した反射ステッカー(見守り安心ステッカー)を本人・家族に交付することで、徘徊時の高齢者等の早期保護と安全確保に努めました。

- ・徘徊高齢者等の登録 63名

事業名	家族介護用具給付事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,954,150円

寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。

- ・給付対象者数 89人

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	252 - 253
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	3,821,240
	04在宅医療・介護連携推進事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,471,177	735,588	0	0	1,614,475

(決算の概要及び成果)

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	3,821,240円

在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護の専門機関を交え課題を抽出し、協議を行いました。医師会単位で事業を実施することから、紀美野町と連携して取り組んでいます。海南海草在宅医療・介護連携サポートセンターの運営を医療法人恵友会へ委託し、医療・介護の連携体制の構築に取り組みました。

- ・海南海草在宅医療・介護連携推進会議の開催
全体会議 2回、作業部会 8回
- ・在宅医療介護普及講演会の開催 2回 (延べ258人参加)
- ・医療・介護関係者への研修開催 4回
- ・サポートセンター相談受付件数 27件

予算科目	03地域支援事業費			決算書頁	252 - 253
	03包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	9,743,649
	05生活支援体制整備事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,751,304	1,875,652	0	0	4,116,693

(決算の概要及び成果)

事業名	生活支援体制整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	9,743,649円

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図りました。

- ・生活支援コーディネーター等事業 (海南市社会福祉協議会へ委託)
- ・第1層生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体の開催 (年2回)
- ・第2層協議体設置に向けた会議の開催 (3地区延べ20回)
- ・生活支援体制整備に向けたフォーラム開催 1回 (140人参加)
- ・生活支援サービス従事者研修開催 1回 (10人修了)

地域排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入では、使用料及び手数料で、住宅用が8,727,920円、事務所等営業用が6,032,752円となり、前年度比1.2%の増となりました。これは主に、市庁舎に係る排水処理施設使用料が増加したことによるものです。

また、繰入金では、地域排水処理施設管理基金から2,700,000円を取り崩したため皆増となったほか、諸収入では、消費税及び地方消費税還付金が生じたことにより大幅増となりましたが、歳入全体では、全体で前年度比12.1%の減となりました。

歳出では、長期修繕計画に基づく施設機器の更新・改修工事を実施し、全体で前年度比13.5%の減となりました。

この結果、収支差引額699,274円を令和元年度に繰り越しました。

決算額 (円)		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
	2 使用料及び手数料	14,760,672	14,586,158	174,514	1.2
	3 財産収入	88,325	98,529	△ 10,204	△ 10.4
	4 繰入金	2,700,000	0	2,700,000	皆増
	5 繰越金	448,005	6,269,772	△ 5,821,767	△ 92.9
	6 諸収入	431,379	270	431,109	159,670.0
	歳入合計	18,428,381	20,954,729	△ 2,526,348	△ 12.1
歳出	1 地域排水処理事業費	17,729,107	20,506,724	△ 2,777,617	△ 13.5
	2 公債費	0	0	0	0.0
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	17,729,107	20,506,724	△ 2,777,617	△ 13.5
	差 引	699,274	448,005	251,269	56.1

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1. 決算状況

決算状況は、歳入総額が9,585,120円、歳出総額が178,972,547円で、差引169,387,427円の赤字となりました。

貸付償還事務については3件(住宅新築資金1件、住宅取得資金2件)が完済となりました。

また、県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費の一部として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決算額 (円)		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	伸率(%)
歳入	1 県支出金	117,000	276,000	△ 159,000	△ 57.6
	2 繰入金	2,390,637	2,595,272	△ 204,635	△ 7.9
	3 諸収入	7,077,483	5,545,573	1,531,910	27.6
	歳入合計	9,585,120	8,416,845	1,168,275	13.9
歳出	1 住宅資金貸付事業費	288,951	288,803	148	0.1
	2 公債費	5,043,951	6,043,442	△ 999,491	△ 16.5
	3 繰上充用金	173,639,645	175,724,245	△ 2,084,600	△ 1.2
	歳出合計	178,972,547	182,056,490	△ 3,083,943	△ 1.7
	差 引	△ 169,387,427	△ 173,639,645	4,252,218	2.4

港湾施設事業特別会計

1. 決算状況

決算状況は、歳入総額が23,461,241円、歳出総額が12,283,759円で、収支差引額11,177,482円を令和元年度に繰り越しました。

決算額 (円)		平成30年度	平成29年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	12,524,138	13,245,270	△ 721,132	△ 5.4
	2 繰越金	9,801,265	7,082,001	2,719,264	38.4
	3 諸収入	1,135,838	1,305,531	△ 169,693	△ 13.0
	歳入合計	23,461,241	21,632,802	1,828,439	8.5
歳出	1 港湾施設事業費	8,005,165	8,152,943	△ 147,778	△ 1.8
	2 公債費	3,678,594	3,678,594	0	0.0
	歳出合計	12,283,759	11,831,537	452,222	3.8
	差引	11,177,482	9,801,265	1,376,217	14.0

(決算の概要及び成果)

事業名	港湾施設貸付事業	担当部署	管理課
		決算額	(11,914,330) 円

【上屋使用料】 (6,561,600) 円
浅川組運輸(株)外5社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,741,150) 円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (2,611,508) 円
下津船舶(株)外8社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法等事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	- 円

この業務は国・県からの委託業務で、年間次のように取り扱いました。

【船員法事務取扱件数】

種 目	件数 (件)
航行報告受理	11
うち航行報告証明	11
雇 入 届 出	314
雇 止 届 出	299
更 新 届 出	0
変 更 届 出	83
就 ・ 退 職 証 明	0
船 員 手 帳 交 付	2
船 員 手 帳 再 交 付	0
船 員 手 帳 書 換	1
船 員 手 帳 訂 正	0
船 員 手 帳 写 真 の 張 替	0
船 員 手 帳 記 載 事 項 証 明	0
合 計	710

【繋船料取扱件数(平成30年1月～12月)】

場 所	件数 (件)
県 営	80